

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	カッポウホクジン ハマヤマテガクイン 学校法人 濱名山手学院									
フリガナ大学の名称	カンサイコクサイダイガク 関西国際大学 (Kansai University of International Studies)									
大学本部の位置	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番									
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に基づき、グローバルな視野に立った研究能力、専門的知識・技術を修得し、国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	社会学の視点とデータサイエンスの基礎知識を身につけ、データにもとづく思考力と問題解決力を持ち、グローバル化した現代社会で活躍できる文理融合型の人材を養成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	社会学部 [School of Sociology] 社会学科 [Department of Sociology] 計	4年	100人	-年次人	400人	学士(学術)	令和3年4月第1年次	兵庫県神戸市中央区中山手通6丁目5番2号		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	国際コミュニケーション学部観光学科 (80) (令和2年4月届出予定) 令和3年3月名称変更予定 人間科学部人間心理学科 → 心理学部心理学科 現代社会学部総合社会学科 (廃止) (△80) ※令和3年4月学生募集停止 同上 (3年次編入△10) ※令和5年4月学生募集停止 現代社会学部観光学科 (廃止) (△120) ※令和3年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	社会学部社会学科	講義 78 科目	演習 61 科目	実験・実習 10 科目	計 149 科目	126 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	社会学部社会学科		7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	36 (36)
		国際コミュニケーション学部観光学科		7 (7)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	37 (37)
		計		14 (14)	6 (6)	6 (6)	2 (2)	28 (28)	0 (0)	- (-)
	既設分	心理学部心理学科		12 (12)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	43 (43)
		経営学部経営学科		12 (12)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	32 (32)
		国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科		6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	48 (48)
		教育学部教育福祉学科		8 (8)	13 (13)	2 (2)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	57 (57)
		保健医療学部看護学科		13 (13)	6 (6)	4 (4)	7 (7)	30 (30)	0 (0)	52 (52)
基盤教育機構		4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)		
計		55 (55)	30 (30)	11 (11)	7 (7)	103 (103)	0 (0)	- (-)		
合計		69 (69)	36 (36)	17 (17)	9 (9)	131 (131)	0 (0)	- (-)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		104 (104)	34 (34)	138 (138)				
	技 術 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)				
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)	9 (9)	12 (12)				
	そ の 他 の 職 員		2 (2)	3 (3)	5 (5)				
	計		110 (110)	47 (47)	157 (157)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	34,542 m ²	-	-	34,542 m ²				
	運 動 場 用 地	38,913 m ²	33,820 m ²	-	72,733 m ²				
	小 計	73,455 m ²	33,820 m ²	-	107,275 m ²				
	そ の 他	23,769 m ²	-	-	23,769 m ²				
	合 計	97,224 m ²	33,820 m ²	-	131,044 m ²				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	56,099 m ² (56,099 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (4,021 m ²)	56,099 m ² (60,120 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	53室	65室	27室	8室 (補助職員4人)	1室 (補助職員1人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	社会学部社会学科			15 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定 不能なため、大学 全体の数	
	社会学部社会学科	270,000(23,056) 228,836(19,541)	3,160(375) 3,143(373)	3,600(2,040) 3,436(1,948)	8,500 (8,046)	6,520 (5,734)	51 (51)		
	計	270,000(23,056) 228,836(19541)	3,160(375) 3,143(373)	3,600(2,040) 3,436(1,948)	8,500 (8,046)	6,520 (5,734)	51 (51)		
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	3,204 m ²		415 席		376,133 冊				
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	3,115 m ²		テニスコート5面		フットサルコート1面				
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書購入費には電子ジャーナルの整備費(運用コスト)を含む
	経費の見積り								
	教員1人当り研究費等		200千円	200千円	200千円	200千円	-	-	
	共同研究費等		6,000千円	6,000円	6,000円	6,000円	-	-	
	図書購入費	21,970千円	21,970千円	21,970千円	21,970千円	21,970千円	-	-	
	設備購入費	16,666千円	16,666千円	16,666千円	16,666千円	16,666千円	-	-	
	学生1人当り納付金								
	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,459千円	1,159千円	1,159千円	1,159千円	-千円	-千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、法人内資産移動などを運営費に充当する。						

大学等の名称	関西国際大学									所在地	備考	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地			
既設大学等の状況	人間科学部	年	人	3年次人	人		1.11					平成31年4月より学生募集停止
	経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成23年度				
	人間心理学科	4	125	-	500	学士(行動科学)	1.05	平成19年度				
	経営学部						1.09		兵庫県三木市志染町青山1丁目18番			
	経営学科	4	100	3年次20	440	学士(経営学)	1.09	令和元年度				
	保健医療学部						1.07					
	看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.07	平成25年度				
	教育学部						1.08					
	教育福祉学科	4	150	-	600	学士(教育福祉学)	1.07	平成19年度				
	英語コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士(英語学)	-	平成19年度	兵庫県尼崎市潮江1丁目3番23号		平成31年4月より学生募集停止	
	国際コミュニケーション学部						1.06					
	英語コミュニケーション学科	4	50	-	200	学士(英語学)	1.06	令和元年度				
	現代社会学部						1.1					
	総合社会学科	4	80	10	340	学士(学術)	1.35	平成25年度	兵庫県神戸市中央区中山手通6丁目5番2号		令和3年4月より学生募集停止	
観光学科	4	120	-	480	学士(観光学)	0.93	平成27年度			令和3年4月より学生募集停止		
大学等の名称	関西国際大学大学院											
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地				
人間行動学研究科	年	人	次人	人		倍						
人間行動学専攻	2	8	-	16	修士(人間行動学)	0.43	平成18年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番				
臨床教育学専攻	2	8	-	16	修士(教育学)	0.87	平成26年度	兵庫県尼崎市潮江1丁目3番23号				
看護学研究科												
看護学専攻博士前期課程	2	6	-	12	修士(看護学)	0.16	平成27年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番				
看護学専攻博士後期課程	3	2	-	6	博士(看護学)	1.50	令和2年度					
附属施設の概要	該当なし											

教育課程等の概要															
(社会学部社会学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	基礎科目	社会学基礎Ⅰ	1春	2			○			1					
		情報倫理	1春	2			○			1					
		データサイエンス入門	1春	2			○			1					
		情報リテラシー	1春	2				○		2					
		社会学基礎Ⅱ	1秋	2			○			1					
		基礎統計学	1秋	2			○								兼1
		社会調査論	1秋	2			○				1	1			
		社会調査法	2春		2		○				1	1			
		情報ネットワーク演習	1春		2			○			1	1			
		小計(9科目)	—	14	4	0	—			6	1	2	0	0	兼1
専門教育科目	基幹科目	社会統計学	2春	2			○					1			
		データ解析Ⅰ	2春	2			○					1			
		マーケティング	2春		2		○								兼1
		システム思考	2春		2		○			1					
		デザイン思考	2秋		2		○			1					
		神戸の社会と文化	1春		2		○				1	1			
		情報社会学	1春		2		○				1				
		地域社会学	1秋		2		○					1			
		文化人類学	1秋		2		○				1				
		労働社会学	2春		2		○								兼1
		消費行動・消費社会論	2春		2		○								兼1
		商品企画論	2春		2		○								兼1
		文化社会学	2秋		2		○				1				
		福祉社会学	2秋		2		○					1			
		家族社会学	2秋		2		○				1				
		ソーシャルデザイン論	2秋		2		○					1			
		社会病理学	3春		2		○								兼1
		社会階層論	3春		2		○								
		ジェンダー論	3春		2		○				1				
		NPO・NGO論	3春		2		○						1		
		環境社会学	3秋		2		○					1			
		多文化共生論	3秋		2		○						1		
		相互行為・社会関係論	3秋		2		○				1				
		政治社会学	3秋		2		○								兼1
		データベース基礎	1秋		2			○			1				
		情報セキュリティ論	2春		2			○			1				
		データ構造とアルゴリズム	2春		2			○					1		
		情報科学	2春		2			○			1				
		情報管理論	2秋		2			○			1				
		ヒューマンインターフェース	2秋		2			○			1				
		ソフトウェア工学基礎	2秋		2			○			1				
		人工知能の基礎	3春		2			○			1				
		クラウドコンピューティング	3春		2			○			1				
		情報と職業	3秋		2			○			1				
小計(34科目)	—	4	64	0	—			6	3	3	0	0	兼4		

教育課程等の概要																
(社会学部社会学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	展開科目	データ解析Ⅱ	2秋	2			○					1				
		質的調査法	2秋	2			○				1	1				
		社会調査演習	3春秋	4				○			1	2				
		プロダクトデザイン実践演習	2夏	2				○			1	1				集中
		ソーシャルデザイン実践演習Ⅰ	2冬	2				○				1	1			集中
		ソーシャルデザイン実践演習Ⅱ	3夏	2				○				1	1			集中
		画像処理演習	1秋	2				○			1					
		ウェブプログラミング演習Ⅰ	2春	2				○					1			
		ウェブプログラミング演習Ⅱ	2秋	2				○					1			
		Pythonプログラミング演習	2秋	2				○					1			
		ウェブデザイン総合演習	3春	2				○			1					
		データサイエンス論	3秋	2				○			1					
		データサイエンス実践演習	3秋	2					○		1					
		教育学概論	1春	2				○								兼1
		教職概論	2春			2		○								兼1
		教育社会学	2春		2			○								兼1
		学校経営論	2春			2			○							兼1
		教育制度論	3春			2		○								兼1
		教育・学校心理学	2春		2			○								兼1
		発達心理学	2秋		2			○								兼1
		特別支援教育基礎	2夏			1		○								兼1 集中
		教育課程論	2秋			2		○								兼1
		総合的な学習の時間の指導法	2冬			1		○								兼1 集中
		特別活動の指導法	2春			2		○								兼1
		教育方法論	2秋			2		○					1			
		教育相談	2秋		2			○								兼1
		生徒・進路指導論	2秋			2		○								兼1
		ボランティア実習	3春			2				○						兼1
		道德教育の指導法	2春			2		○								兼1
		情報科指導法Ⅰ	3春			2		○								兼1
		情報科指導法Ⅱ	3秋			2		○								兼1
		教育実習Ⅰ	3秋			5				○						兼1
		教育実習Ⅱ	3秋			3				○						兼1
		教職実践演習	4秋			2				○						兼1
		ICT活用(eラーニング)	2秋			2				○			1			
小計(35科目)		—	0	38	36	—			4	2	5	0	0	兼8		
総合演習	専門演習Ⅰ	2春	2					○		5	3	5				
	専門演習Ⅱ	2秋	2					○		5	3	5				
	専門演習Ⅲ	3春	2					○		6	3	4				
	専門演習Ⅳ	3秋	2					○		6	3	4				
	卒業研究Ⅰ	4春	2					○		6	3	4				
	卒業研究Ⅱ	4秋	2					○		6	3	4				
	卒業論文・制作	4通	2					○		6	3	4				
小計(7科目)		—	14	0	0	—			6	3	5	0	0	—		

教育課程等の概要																
(社会学部社会学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤教育科目	KUISベーシックス	評価と実践 I	1~2	1				○		2		2			兼1 集中	
		評価と実践 II	3~4	1				○		3	1					
		リーダーシップ演習	1冬		1				○							
		仕事とキャリア形成	2春	2					○		2					
		初年次セミナー	1春	1					○		5	2	4			
		基礎演習	1秋	1					○		5	2	4			
		学習技術	1春	1					○		1	1	2			
	小計 (7科目)	—	7	1	0			—		6	2	5	0	0	兼1	
コモンベーシックス	第1外国語(英語)	基礎英語	1春		2			○							兼2	
		総合英語 I	1秋		2			○							兼2	
		総合英語 II	2春		2				○						兼2	
		オーラルイングリッシュ I	1秋		1			○							兼1	
		オーラルイングリッシュ II	2春		1			○							兼1	
		オーラルイングリッシュ III	2秋		1			○							兼1	
		インテンシブイングリッシュ I	1夏		1			○							兼1 集中	
		インテンシブイングリッシュ II	1冬		1			○							兼1 集中	
		英語 I	1春		4				○						兼1	
	英語 II	1秋		4				○						兼1		
	第2外国語(その他)	中国語 I	1春		2				○						兼1	
		中国語 II	1秋		2				○						兼1	
		韓国・朝鮮語 I	1春		2				○						兼1	
		韓国・朝鮮語 II	1秋		2				○						兼1	
	留学生対象の日本語	日本語 I	1春		2				○						兼1	
		日本語 II	1秋		2				○						兼1	
		日本語 III	1春		2				○						兼1	
		日本語 IV	1秋		2				○						兼1	
		日本語 V	1春		2				○						兼1	
		アカデミック日本語 I	1春		1				○						兼1	
		アカデミック日本語 II	1秋		1				○						兼1	
		日本語ライティング I	1春		1				○						兼1	
		日本語ライティング II	1秋		1				○						兼1	
		ビジネス日本語 I	1春		1				○						兼1	
		ビジネス日本語 II	1春		1				○						兼1	
		専門日本語 I	1秋		1				○						兼1	
	専門日本語 II	1秋		1				○						兼1		
	スポーツと健康	生涯スポーツ I	1春		1				○						兼1	
		生涯スポーツ II	1秋		1				○						兼1	
	小計 (29科目)	—	0	47	0			—		0	0	0	0	0	兼7	

教育課程等の概要																	
(社会学部社会学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基盤教育科目	リベラルアーツ	人間の理解	人間学Ⅰ	1春	2			○			1				兼2	オムニバス	
			人間学Ⅱ	1秋	2			○							兼3	オムニバス	
			倫理と社会生活（倫理学）	1秋		2			○							兼1	
			教育と人間形成（教育学）	2秋		2			○							兼1	
			比較宗教論（宗教学）	1春		2			○			1					
			人権と法（法学）	1春		2			○							兼1	
	社会と生活	近現代の歴史（歴史学）	1秋		2			○							兼1		
		国際社会と政治（政治学）	1春		2			○							兼1		
		日本国憲法（法学）	1春		2			○							兼1		
	科学と生活	環境と生活（環境学）	1秋		2			○			1						
		生命と倫理（倫理学）	1秋		2			○							兼1		
		食と健康（栄養学）	1秋		2			○							兼1		
	グローバルスタディ	グローバルスタディⅠ	2夏/2冬		1				○						兼1	集中	
		グローバルスタディⅡ	2夏/2冬		2				○			1				集中	
		グローバルスタディⅢ	2夏/2冬		3				○						兼1	集中	
		地域研究（北米圏）	1秋		2			○							兼1		
		地域研究（アジア圏）	1秋		2			○			1						
		日本事情（日本社会）	1秋		2			○							兼1		
	コミュニティ	サービスラーニングA	1夏/1冬		1				○						兼1	集中	
		サービスラーニングB	1夏/1冬		2				○		1					集中	
		ボランティア論（地域社会）	1春		2			○							兼1		
		災害と安全（危機管理）	1冬		2			○							兼1	集中	
	特別研究	特別研究Ⅰ	※		1				○								
		特別研究Ⅱ	※		2				○								
		特別研究Ⅲ	※		3				○								
		特別研究Ⅳ	※		4				○								
	小計（28科目）			-	4	53	0	-			2	3	0	0	0	兼18	
	合計（149科目）			-	43	207	36	-			7	3	5	0	0	兼36	
学位又は称号		学士（学術）		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、工学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
専門教育科目から80単位以上（必修32単位、選択必修48単位以上）、基盤教育科目から25単位以上（必修11単位、選択必修14単位以上）を履修した上で、全体から21単位以上を選択履修し、合計126単位以上を修得すること。							1学年の学期区分				4学期						
							1学期の授業期間				春学期（15週） 夏学期（8週） 秋学期（15週） 冬学期（8週）						
							1時限の授業時間				90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	基礎 科目	社会学基礎Ⅰ	大学で学ぶ学問が、人文科学、社会科学、自然科学からなっていること、そして自分が専攻した社会学が、法律学、政治学、経済学などとともに、社会科学の一分野であることを学ぶ。その上で、現代日本社会がかかえる問題として、少子化、未婚化、高齢化、非正規雇用とフリーター、子どもの貧困などを取り上げ、社会を捉える視点をみかく。
	情報倫理	AI時代において、一人ひとりが情報リテラシーとして必要最低限の法知識と倫理観を備えることは必要不可欠である。この科目では「情報」を取り巻く各種制度(通信の秘密、媒介者責任、個人情報保護法制、著作権等)の仕組みについて学び、情報倫理を身に着けることを目的とする。	
	データサイエンス入門	データサイエンスの入門として、データサイエンスの基礎とその応用事例、または社会とのかかわりなどについて、企業界や社会の関連分野から専門家をゲストとして招いて、現場の具体的事例や最先端事情を通して学生のデータサイエンスに関する興味を引き起こすことを目的とする。	
	情報リテラシー	情報化社会において、単なるコンピュータやインターネットといった情報手段を単に用いるだけではなく、情報の収集から分析、整理、表現、運用などにおける情報活用力を身につけることが重要である。この科目は、論文やレポート作成に必要なデータの処理、統計分析をコンピュータで実行し、得た結果を発信する手法を学び、今後の専門教育課程のレポート作成やビジネスシーンの書類づくりに必要な情報活用力を実践的に修得することを目的とする。	
	社会学基礎Ⅱ	社会学的な見方を習得するために、社会学の基礎概念を学習する。取り上げるのは、行為と意味、正常と異常、予言の自己成就、組織と集団、構造と変動、国家と市民社会、グローバリゼーションなどであり、マイクロレベルからマクロレベルへと展開していく。	
	基礎統計学	公的統計や簡単な調査報告・フィールドワーク論文が読めるための基本的知識に関する科目。単純集計、度数分布、代表値、散布度、クロス集計などの記述統計データの読み方や、グラフの読み方、また、それらの計算や作成のしかた。さまざまな質的データの読み方と基本的なまとめ方。相関係数など基礎的統計概念、因果関係と相関関係の区別、擬似相関の概念などを含む。	
	社会調査論	社会調査の意義と諸類型に関する基本的事項について解説する科目。社会調査史、社会調査の目的、調査方法論、調査倫理、調査の種類と実例、量的調査と質的調査、統計的調査と事例研究法、国勢調査等の公的統計、学術調査、世論調査、マーケティング・リサーチなどのほか、調査票調査やフィールドワークなど、資料やデータの収集から分析までの諸過程に関する基礎的な事項を含む。	
	社会調査法	社会調査によって資料やデータを収集し、分析しうる形にまで整理していく具体的な方法を解説する科目。調査目的と調査方法、調査方法の決め方、調査企画と設計、仮説構成、対象者の選定の諸方法、サンプリング法(全数調査と標本調査、無作為抽出、標本数と誤差など)、質問文・調査票の作り方、調査の実施方法(調査票の配布・回収法、インタビューの仕方など)、調査データの整理(エディティング、コーディング、データクリーニング、フィールドノート作成、コードブック作成)など。	
情報ネットワーク演習	情報ネットワークの入門として、LANやインターネットにける基本概念及びコンピュータネットワークの基本的な仕組みを学び、情報通信に関する知識とスキルを身につける。また、大学の情報ネットワーク環境を把握させ、その環境での実践的操縦、ネットワークを介したファイル交換、設定方法、利用方法など情報へのアクセスや共有方法を学び、情報ネットワーク技術に関する基礎力を養う。		

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	基幹科目		
	社会統計学	統計的データをまとめたり分析したりするために必要な、推測統計学の基礎的な知識に関する科目。確率論の基礎、基本統計量、検定・推定理論とその応用(平均や比率の差の検定、独立性の検定)、サンプリングの理論、属性相関係数(クロス表の統計量)、相関係数、偏相関係数、変数のコントロール、回帰分析の基礎など。	
	データ解析 I	定量的調査で得られたデータを分析する際に最も基本となる、2つの変数の関連を調べる3つの方法(クロス集計・平均値の比較・相関分析)について学ぶ。また、統計ソフトSPSSの操作方法と出力結果の読み方、レポートの記述の仕方を習得する。	
	マーケティング	マーケティング(marketing)とは、企業などの組織が行うあらゆる活動のうち、「顧客が真に求める商品やサービスを作り、その情報を届け、顧客がその価値を効果的に得られるようにする」ための概念であり、顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを指す。この科目では、実際の企業や統計データ等を用いながら、マーケティングの概念・手法・方法論について学ぶ。	
	システム思考	システム思考は、解決すべき問題課題を俯瞰的な視点から相互に影響の与え合う要素の構造体と考える問題解決の手法である。特に、要素が相互に影響を与え合い循環し、問題が繰り返し、繰り返し表出するような問題に対して効果的な問題解決の手法である。現象を時間軸も含めたスパンでとらえ、5W1Hのフレームワークから俯瞰的にステークホルダーの関与も含めて問題解決に向けて、因果分析から仮説構築までの全課程を実践的に学ぶ。受講終了後はデザイン思考も学んでもらいたい。	
	デザイン思考	問題解決の手法のひとつであるデザイン思考について、基本概念から実践までの全課程を、演習を含めて学習する。現代社会が抱える問題、グローバル社会が抱える問題を実践的に例示しながら、社会の様々なステークホルダーが共存できる暮らしやすい環境を課題発見から課題解決までの課程を通して、最適解を創造し、検証していく。デザインプロジェクトチームを構成し、実際に使う側に対するニーズ調査・ヒアリングを通して、ユーザー視点に立ち、共感し、使い勝手や安全性を考慮したデザインをおこない、試作、検証、改善を繰り返す、コミュニケーションによる合意形成をおこないながら、最適な解決案を提案するデザインプロセスを学ぶ。また、SDGs(国連が提唱する持続可能な社会づくりのための17項目のゴール)の領域についても演習する。	
	神戸の社会と文化	本学では、大学周辺地域を学びのフィールドとし、地域の課題に対して社会調査の手法を用いることにより、課題の発見から解決の提案までを考えることを学科の特色のひとつとしている。講義では、大学の周辺地域であり、多文化の共生するまちである神戸の地域文化の成り立ちから、現代社会における神戸特有の社会と文化までを学ぶことにより、本学科での学びのための基礎知識を習得する。	
	情報社会学	現代を「情報社会」としてとらえ、情報社会における情報メディア、社会、個人の関係性について学ぶ。メディアの歴史とその理論を概観した上で、情報通信技術の発展・普及が社会に及ぼす影響について理解する。また、社会変容に関わる諸問題とその対応策についても考える。	
	地域社会学	少子高齢化やグローバル化が進行するなか、改めて地域社会の機能が問われ直されつつある。近年では福祉や教育、食など人びとの暮らしの場である地域社会での対応力も期待されている。講義では、戦後日本の地域社会の変動について理解する。また、地域社会でいま生起している社会問題と解決に向けての取り組みを事例を通して学び、持続可能な地域社会像について考える。	
文化人類学	文化人類学は、さまざまな行為や出来事の観察を通して、人々の文化や価値、経験の多様性を理解しようとする学問である。さまざまな時代、さまざまな地域の社会の仕組みと人びとの考え方を知り、われわれの社会について考えます。		
労働社会学	21世紀の今、私たちの働く世界は大きな転換期を迎えている。日本社会の経営と労働を根本的に規定していた年功制と終身雇用制の枠組みは修正と変容を迫られ、働き方の多様化が進んでいる。講義では、日本型雇用システムとそれに結びついた教育システムを中心に学び、労働・職業世界の大転換期をいかに乗り越えていくかについて考える。		

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部社会学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	基幹科目			
		消費行動・消費社会論	消費社会の成立過程と歴史的な経緯を概観し、第4次産業革命における消費行動・消費社会を考える。産業革命後の経済成長がもたらした大量生産・大衆消費社会を経て現在、グローバル化・少子高齢化・情報化社会の加速に伴う脱工業化が進むことで、消費行動は個性化・多様化を強めている。授業では実際の消費行動データを使いながら、消費社会の理解を深め、地域社会やコミュニティの変化、個人消費欲求や消費行動の変化についての理解を深める。	
		商品企画論	顧客にとって価値ある商品を創造し、それを核として事業を創造するための実践的な商品企画の方法論について学ぶ。具体的には市場調査や統計データを解析することで顧客の潜在ニーズを発掘し、ユニークで魅力的なコンセプトを検討する。統計手法や消費者行動・消費者心理を用いながら、最も顧客が購入したい商品コンセプトを考案する。	
		文化社会学	「文化はある種の社会的な力である」との視点から、文化を社会的に考察し、文化と社会・人間との関係性について考える。前半では、社会的問いの対象としての「文化」の概念および研究方法について学ぶ。後半では、メディア、アート、ファッション、娯楽など文化表現の事例を取り上げ、現代文化の諸相についての理解を深める。	
		福祉社会学	福祉社会学における「福祉」は、所得やケアといった給付・サービスを、誰から誰に、いかに届けるか、というメカニズムや原理としてとらえる。講義では、家族・地域・労働・社会階層などの変容と福祉政策に関するテーマを取り上げ、社会的排除の問題と社会の周縁におかれる人びとの生活課題について学ぶ。そして、人権思想に根ざした多様な生き方を認める社会のあり方について考える。	
		家族社会学	少子化・高齢化・晩婚化・未婚化・離婚の増加など、「家族」と結びつけて語られる社会問題は多い。一方で、家族は多くの人々が身近に経験することから、特定のイメージに縛られる。講義では、近年の主要なトピックを幅広く取り上げ、社会で生じている家族現象をとらえる視角を学ぶ。	
		ソーシャルデザイン論	ソーシャルデザインとは、現代社会が抱えるさまざまな課題に対して、課題の発見から解決の提案、対策の実施まで、多くの立場の人たちの協同により、新たな価値の創出や仕組みづくりなどを含めて、創造的に解決しようとする取り組みである。講義では、さまざまな分野での実施事例の研究を通して、取り組みの多様な進め方や手法、実際の解決策から実施の有効性について考察する。	
		社会病理学	社会病理学とは、社会問題とされている逸脱行動(犯罪、非行、自殺、児童虐待、DV、薬物依存やゲーム依存など)を対象とし、これらの問題を社会的な要因から解明していく学問である。講義では、逸脱行動が起こる基本的な要因を学ぶ。その上で、いくつかの事例を取り上げ、逸脱の実態と背景、解決に向けての方向性を探っていく。	
		社会階層論	21世紀の日本社会では、格差や不平等が人びとの注目を集めている。世界に目を向けても、格差や不平等の解消は大きな政策課題でもある。講義では、教育、家族、仕事といった身近なトピックと絡めてながら「社会階層」について学ぶ。その理解に基づき日本社会を認識する力を身につけることを目指す。	
		ジェンダー論	ジェンダーとは、雌・雄といった生物学的性差を意味するセックスに対して、心理的・文化的社会的な性のあり方を示す用語である。講義では、どのような性分化の過程を経て「女」「男」が誕生しているのかを解明し、多様な性のあり方について学ぶ。その上で、現代日本に生きる女性や男性は、その性別(ジェンダー)ゆえに、どのような問題に直面しているのか、具体的な事例を通して考える。	
	NPO・NGO論	近年、地域コミュニティをベースに、生活者自身が中心となって問題を解決するような動きが求められている。その中心になるのが、NPOあるいはNGOである。講義では、社会的に重要な役割を持ち始めたNPOやNGOについて学ぶ。福祉、環境、まちづくり等さまざまな分野の組織を中心に取り上げ、企業および行政組織と比較してその特徴を考察していく。		

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	基幹科目		
	環境社会学	21世紀の世界にとって、環境問題は避けて通ることのできない大きな問題である。近代以降、人間・社会と自然環境の関係は大きく変化し、今や人間・社会こそが自然破壊の最大の原因となっている。講義では、ケーススタディを多用しながら、人間と自然環境との関わり方を理解し、未来に向けた人間・社会のあるべき姿について考える。	
	多文化共生論	21世紀の日本では、新たな社会モデルとして「多文化共生社会」が模索されている。講義では、異なる文化の間に生じる摩擦や軋轢の現状を、具体的な事例をあげて学び、その原因と背景について考える。そして、どのようにすれば文化の違いを「生きた方の多様性＝豊かさ」ととらえ返していけるのか、その方策について探る。	
	相互行為・社会関係論	社会は、人びとが互いに交わすさまざまなやりとりや会話、すなわち相互行為を通して成立している。二人以上いれば、たとえ互いに見知らぬ人同士であっても、一定のやり方で相互行為を行っていると考えられる。講義では、この相互行為・二者関係にどのようなものがあるかを明らかにしたのち、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の学習を通して社会関係のあり方、さらにはゲマインシャフトとゲゼルシャフト、第一次集団と第二次集団、コミュニティとアソシエーションなどの社会集団の類型についての理解を深める。	
	政治社会学	若者の「政治離れ」が言われて久しい。その背景には「政治のわかりにくさ」がある。講義では、政治と社会の関係、政治過程、選挙・投票行動、政治の心理、世論とメディアなどをテーマに、事例を取り上げながら、複雑化する現代政治について学ぶ。また、若者が政治的意思を表明する機会を逸することによる不利益についても考える。	
	データベース基礎	情報を蓄積・管理・利用する手段として、データベース(DB)がある。近年、ビッグデータやデータ分析などが注目されているが、これらの技術の基礎となるのはデータベースである。この科目では、データベースによるデータの設計・蓄積からデータの操作・活用まで、データベースの基礎を学ぶ。馴染みのMS-Accessをベースにした演習を通して、実ビジネスに役に立つデータベースの構築と活用の知識や技能を習得する。	
	情報セキュリティ論	インターネットの発達、IoT技術が世界に広がり浸透する中、コンピュータウイルスによる情報漏洩、無線通信の盗聴、不正アクセスによる改竄などといったサイバー犯罪も多発しており、情報セキュリティに関わる問題は深刻さが増すと同時に、組織や個人の生活において身近な問題となっている。この科目では、情報セキュリティに関する基礎知識と対応策について幅広く学び、実際にパソコンやスマートフォンを利用するにあたって気をつけるべき事項に関わる事例も取り上げながら、情報セキュリティに関する知識を身につける。	
	データ構造とアルゴリズム	“データ構造”と“アルゴリズム”は、計算機科学において極めて重要な基盤であり、プログラムの処理対象となるデータの特性と格納形式、処理手順の形と効率を追求する学問である。この科目は、基本的なデータ構造と、これを利用したデータの基礎的な操作と表現するフローチャートの基本について学び、ソフトウェアの設計やプログラミングに必要な知識のほか、問題解決の手法や論理的思考・分析の基本的な素養を養う。	
	情報科学	情報社会において、コンピュータは欠かせない道具で、ハードウェアとソフトウェアの組み合わせにより動作を実現する装置である。この科目では、情報とその表現、ハードウェアの仕組みと周辺装置、基本ソフトウェアの機能とアプリケーションの体系、情報処理システムとネットワークなどを学習し、コンピュータの基本構造とソフトウェアの基本原則に関する知識を身につける。	
	情報管理論	情報はビジネスにおいて、重要な経営資源のひとつである。情報技術の発達に伴って、様々なビジネス分野で情報システムが活用されている。この科目は、情報システム管理の立場から、経営活動に関わる業務流れの理解と関連問題の解決戦略、情報機器及びシステムの導入と活用、情報システムの開発と技術戦略などについて学習し、社会人として備えておくべき共通の情報管理の基礎素養を養う。	
ヒューマンインターフェース	コンピュータシステムと利用者間の接点、即ちヒューマンインターフェースという領域は、情報科学の盛んに研究されている分野である。情報システムをいかに便利に使えるかは、そのインターフェースの設計に依存する。この科目は、インターフェースの基本概念を理解し、近年開発されたインターフェース技術の学習を通して、人間とコンピュータとの関係がどうあるべきか、技術をどのように活かすべきかなどの考え方を身につける。		

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	基幹科目 ソフトウェア工学基礎	ソフトウェア開発には、システム全体の規模や処理内容に応じて開発プロセスや手法を選ぶ必要がある。高品質のソフトウェアを効率的に開発するためにどのような開発モデルが用いられるか、この科目は、発方法論と開発プロセスという観点からソフトウェア開発に必要な様々な考え方、さらに最新の開発方法論であるオブジェクト指向分析・設計と、その表現形式となっているUML統一モデリング言語について学習し、ソフトウェア開発における分析やモデリング手法の基本知識を身につける。	
	人工知能の基礎	近年、ディープラーニング(深層学習)をはじめとする人工知能(AI)を支える技術が急速に進歩し、様々な分野への実用化も着実に進んでいる。AI研究では、推論、探索、知識表現、ニューラルネットワーク、機械学習、知能ロボットなど、含まれる基礎技術は広範囲である。この科目は、AIの基礎知識を学ぶとともに、新しいAI技術の実践例紹介、仕事とAI技術に関する正しい理解、AIと人間が共存できる未来社会の構築において、如何に考えるべきかなどの素養を含めて学習の目標とする。	
	クラウドコンピューティング	分散コンピューティング環境の発達により、クラウドコンピューティングの利用が急速に広がっている。単なるオンラインストレージや情報共有のためのものではなく、さまざまなビジネスシーンで使用可能なサービスが実現されている。この科目では、クラウドコンピューティングの基礎をはじめ、新しいネットワークサービスの形態、よく利用されているクラウドサービスに関する最新の知識を学び、将来ICTに関わる職種に就く際に不可欠な基礎知識の習得を目標とする。	
	情報と職業	近年のAI、ビッグデータ、IoTをはじめとするデータ利用に関連する新技術の発展は、従来の情報化社会からSociety 5.0「超スマート社会」へと向かっている。情報処理技術、情報ネットワーク技術、情報に関わる社会的な知識、経済的な知識、法的・倫理的な知識や素養を身につけた人材が必要とされており、特に溢れるデータに対して、科学的な方法で分析、処理し、そこから新たな価値を創出、または新しい課題を発見し、解決できる人材の育成が急務となっている。この科目では、Society 5.0社会において、進路選択および職業選択を行う際に、高校生に対して的確な指導を行うことができる基本的な能力の習得を目標とする。	
展開科目	データ解析Ⅱ	社会調査データの分析で用いる基礎的な多変量解析法について、その基本的な考え方と主要な計量モデルを解説する科目。重回帰分析を基本としながら、他の計量モデル(たとえば、分散分析、パス解析、ログリニア分析、ロジスティック回帰分析、因子分析、数量化理論、マルチレベル分析など)の中から若干のものをとりあげる。	
	質的調査法	さまざまな質的データの収集や分析方法について解説する科目。参与観察法、フィールドワーク、インタビュー等の質的調査の方法、および、ライフストーリー分析、会話分析、ドキュメント分析、内容分析、グラウンデッドセオリー、ビジュアルデータ分析等の質的データの分析法(質的データ分析ソフトの使用方法を含む)など。	
	社会調査演習	調査の企画から報告書の作成までにまたがる社会調査の全過程について、体験を通じて学習する科目で、中心となるものは量的調査あるいは質的調査のどちらでもよい。調査の企画、仮説構成、調査項目の設定、質問文・調査票の作成、対象者・地域の選定、サンプリング、調査の実施(調査票の配布・回収、面接等データ収集)、インタビューなどのフィールドワーク、フィールドノート作成、エディティング、集計、分析、仮説検証、報告書の作成。また、実際にアプリケーション・ソフトを利用した量的データの統計的分析の実習、もしくは、質的データの分析ないし事例研究を行う実習を含む。	
	プロダクトデザイン実践演習	「消費行動・消費社会論」「商品企画論」で学んだ理論や方法論をもとに、社会調査やシステム思考・デザイン思考などの手法を用いながら、新しいビジネスへの提案を実践する科目である。演習では、特に新しいプロダクトデザインの課題に対して、グループワークにより、アンケートやインタビューで得たデータの解析をもとに、課題の発見・分析、新商品の検討、提案のプレゼンテーションを実践する。	
	ソーシャルデザイン実践演習Ⅰ	「ソーシャルデザイン論」で学んださまざまな事例研究をもとに、社会調査やシステム思考・デザイン思考などの手法を用いながら、社会の課題に対する提案を実践する科目である。演習では、特に地域などが抱える問題に対して、グループワークにより、インタビューやフィールドワークで得たデータの解析をもとに、課題の発見・分析、解決策の検討、提案のプレゼンテーションを実践する。Ⅰでは特に状況の把握・分析から課題の発見までを中心に実践する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展 開 科 目	ソーシャルデザイン実践演習Ⅱ	「ソーシャルデザイン論」で学んださまざまな事例研究をもとに、社会調査やシステム思考・デザイン思考などの手法を用いながら、社会の課題に対する提案を実践する科目である。演習では、特に地域などが抱える問題に対して、グループワークにより、インタビューやフィールドワークで得たデータの解析をもとに、課題の発見・分析、解決策の検討、提案のプレゼンテーションを実践する。Ⅱでは特に課題の把握・分析から解決策の提案までを中心に実践する。
		画像処理演習	様々なビジネスシーンにおいて、ICTの利活用力が求められている。単なるワープロや表計算ソフトを使うだけではなく、ウェブデザイン、チラシやポスター作製などのように、画像処理ソフトを用いて写真を美しく見せたり、目的に合った画像に仕上げることなどがよくある。この科目では、コンピュータでデジタル画像とグラフィックデザインを扱うための基本について、PhotoshopとIllustratorを用いて実践的に学び、今後の仕事で使える画像処理実技を修得することを目的とする。
		ウェブプログラミング演習Ⅰ	ウェブページは様々なビジネスシーンにおいて、情報共有の基本手段となっており、記述言語HTMLとスタイルシート、画像データなどで構成されている。Webクリエイターは、ウェブサイトデザインしたり、ウェブコンテンツをより魅力的なものにすることができる。この科目は、インターネットの基礎知識、ウェブページの作成に必要な構造言語HTMLとデザイン表現をするCSSの基本知識を学習と共に、テキストエディターによるプログラミングの素養を身につけると同時に、Webクリエイター(上級)能力認定試験の合格を目指す。
		ウェブプログラミング演習Ⅱ	ドキュメントの構造言語HTMLで記述したウェブページは基本的に静的なものであり、JavaScriptなどのスクリプト言語を使ってウェブページに動作をもたせたりすることができる。この講義では、「ウェブプログラミング演習Ⅰ」科目を継続して、HTML、CSSのほか、JavaScript言語の基本とその応用技術を中心に展開し、JavaScriptを用いた動的なWebページの実例作成を通して、関連するプログラミングの基本概念や基礎技法について習得することを目標とする。
		Pythonプログラミング演習	Pythonはシンプルで、可読性と汎用性の高いプログラミング言語である。データの統計解析、AI応用・機械学習、IoTデータ活用など、Pythonはあらゆる分野のライブラリが充実しており、幅広い応用分野で使われている。本科目では、Pythonの基礎知識を学び、Pythonプログラミングを通してアルゴリズムの理解を深め、さらに代表的なAPIやサービスの活用方法の習得を目的とする。
		ウェブデザイン総合演習	総合的な応用として、ウェブデザイン支援ツールを用いて、ウェブサイトの構築に関する企画立案、プレゼンテーション、デザイン制作、サーバ転送、総合評価といったプロセスを実践的に学び、開発ツールの役割と生産性を理解してもらおう。この科目は、ウェブデザイン実務士資格のコア科目で、最終に履修者各自が本格的なウェブサイト作品を作成し、実際にWebサーバに公開する必要がある。サイトの企画制作から、サーバに公開するまでの一連の作業を学ぶとともに、サイト構築後の更新業務や保守管理の際に必要な知識も身につけられる。
		データサイエンス論	近年のAIやIoTをはじめとする情報技術の飛躍的な進歩により、超スマート社会が現実になっていく一方、溢れるデータに対して、科学的な方法でデータを分析・処理し、新たな価値を創出できる人材が社会から強く求められている。データを価値に変換する際には、データサイエンスの俯瞰、データの収集と統合、データ分析と解釈などの能力が不可欠である。この科目は、こうした能力の基本素養の育成を図り、IoT、ビッグデータ、AIなどのデータ利活用を巡る技術の理解や、データサイエンスの要素的な知識や技術について幅広く学び、今後実践的に課題解決できる能力の養成の準備を目的とする。
		データサイエンス実践演習	今やビジネス、医療、教育、行政など様々な場面において、データサイエンスの基礎を理解し、高度なデータ処理、データ活用できる人材が求められている。この科目では、データサイエンスの基本概念を理解した上、データの扱いと可視化、データ分析と解析手法、機械学習の基礎などの内容を含めて、実際のデータを使って手を動かしながら、データサイエンスの基礎知識とスキルを実践的に習得することを目的とする。
		教育学概論	「教育」という営みに関して基本的な知識を獲得したうえで、「教育とはなにか」ということに関する自分なりの考えを確立することを最終目標とし、これまでの教育思想に関する基本的な理解、教育の歴史に関する基本的な理解、教育の制度に関する基本的な理解、教育の理念・目的に関する基本的な理解、生涯学習と社会教育に関する基本的な理解、現代の教育問題に関する基本的な理解をめざす。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展 開 科 目	教職概論	教職を目指す一人一人が「教師とは何か、教職とは何か」を深く考える機会になることを目的とする。授業を通して、「なぜ教職をめざすのか」を自分に問いかけながら「望ましい教職観」を持つことを期待する。「教職の意義、教師と教員養成の歴史」を概観し、「教員の任用と服務、教師の役割と仕事」を理解し、「学校現場の管理職・主任の役割」についても考える。教育現場での教員の不幸事にも触れながら、「教師の資質向上と研修」を図ることの必要性についても考察する。
		教育社会学	教育現象を社会学的な視点から読み解く。大きく4つのトピック(「学校に行かない子ども」「幼児教育と家庭教育の変化」「ジェンダーと教育の歴史」「学歴社会の変貌と格差」)に関し、基本概念の学習と演習を組み合わせる授業を進める。基本的な概念を学び、現在起きているさまざまな教育問題を解釈できるようになることを目指す。
		学校経営論	教師の仕事の中心は授業である。その授業は学校経営の枠内で行われている。学校経営の学びを通して、教育や学校の在り方を理解し、学校組織の一員として協働することの重要性を学ぶ。教職経験を積み重ねると校内での役割や仕事量が多くなり、スクールリーダーとして期待される。学校経営の授業を通して、スクールリーダーとしての在り方、学校経営の在り方について学ぶ。
		教育制度論	学習権の保障をねらいとして構築されているさまざまな教育制度に関する基本的な知識を修得する。1.教育制度の概念と基本原理を理解する。2.教育制度の歴史的な側面についての理解を深めるため、教育制度の歴史的な展開を把握する。3.教育制度の空間的な側面についての理解を深めるため、各国の教育制度の現状を理解する。4.現代日本の教育行財政制度を理解する。5.各学校段階の教育制度を理解する。
		教育・学校心理学	教育心理学の意義および課題について考察した上で、知識の獲得過程、学習の動機づけ、学習の転移、個性・個人差と授業、学習指導について学ぶ。そして、教育心理学的なものの方・考え方を養った上で、発達を踏まえた学習支援について基本的な考え方を理解する。
		発達心理学	人は受胎から死に至るまでさまざまに変化していく。その変化の中でも、心や身体の変化については発達ということばを使う。人は発達し続けるが、誕生から児童期にかけての発達の变化は大変大きい。教育の対象である子どもたちは大きな発達の变化の中におり、発達を支援する者はその変化を十分に理解した上で支援活動を行う必要がある。生涯発達という視点を持ちつつ、子どもの発達の理解を目指す。
		特別支援教育基礎	障がいの捉え方の歴史的変遷と現在の障がいの捉え方の理解をもとに、特別支援教育が求められた背景と「特殊教育」から「特別支援教育」への移行過程、特別支援教育の進展過程について学ぶ。次に、インクルーシブ教育システムで求められている基礎的環境整備、合理的配慮を実現するための特別支援教育の実際(学校における支援のシステムと内容)について学ぶ。
		教育課程論	教育課程編成に関わる基礎知識や各学校種別の学習指導要領に基づいて計画・実施される学校教育活動の具体を概観する。また、教職を目指す者は、教育課程や教育活動に関する知識は勿論、児童・生徒の発達段階に応じた教育指導を行うための表現力やコミュニケーション能力などのスキル、さらには、生徒・保護者等から信頼されるため、他人への思いやりや誠実に協調的な人柄など、豊かな人間性を磨く必要がある。講義に加え、課題研究とその成果発表や事例に基づく討論などを実践する中で、教職に必要な知識と資質を磨き、実践的な教育指導力として身に付けていくことを目的とする。
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間は、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成を目指す。各教科等で育まれる見方・考え方を総合的に活用して、広範な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究する学びを実現するために、指導計画の作成および具体的な指導の仕方、並びに学習活動の評価に関する知識・技能を身に付ける。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展 開 科 目	特別活動の指導法	特別活動は、学校における様々な構成の集団での活動を通して、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体である。学校教育全体における特別活動の意義を理解し、「人間関係形成」・「社会参画」・「自己実現」の三つの視点や「チームとしての学校」の視点を持つとともに、学年の違いによる活動の変化、各教科等との往還的な関連、地域住民や他校の教職員と連携した組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身に付ける。
		教育方法論	人間形成と教育の方法に関する理解を深め、自らの教育観をもつとともに、具体的な学習指導(授業)の知識や技術について学ぶ。そのため、グループワークや意見交換を通して、これまでの自らの学びの経験を振り返りつつ、今日的な課題をもとに望ましい教育のあり方や学習指導の実践的な方法について考えていく。
		教育相談	獲得した知識や技能を活用して、子供達の「教育」にかかわる全てについての課題や問題把握、理解、教育方法をデザインすることができる力の獲得を到達目標とする。①予防・開発的教育相談、②子供の発達課題と教育相談が果たす役割、③教育相談と特別支援教育、をキーワードとして学ぶ。
		生徒・進路指導論	生徒指導の在り方について学び、教育現場で起こっている様々な生徒指導上の問題や課題についても考える。また、教員に求められているカウンセリングマインド、教育相談やキャリアカウンセリングのスキルをロールプレイを通して学ぶ。授業の終了時には、生徒指導事例へのコメントを求め、生徒指導のあり方についての考察を深めながら一人一人が生徒指導観を育む。
		ボランティア実習	実習施設である社会福祉施設や特別支援学校の役割と機能、現状などを理解する。また、対象者の生活、障害の状況、特性など全体像の把握に努め、介護等体験実習を通して教師としての資質向上をめざすことができるような基礎学修を行う。本授業は人間尊重に基づいた実習が展開できるための基礎となる重要な授業である。
		道徳教育の指導法	道徳教育は、自己の生き方や人間としての在り方を考え、主体的な判断の下に自律的に行動し、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する教育活動である。本授業では、そうした道徳の学びの意義や原理等を踏まえ、目標や内容、指導計画等を明確にししながら、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進していくと共に、その要となる道徳科においても「考え、議論する道徳」としての授業を展開していく実践力の基盤を培う。
		情報科指導法 I	高等学校の学習指導要領の総則を理解し、学校の教育課程をより良く編成するための方法や留意点を認識・修得するとともに、教育課程全体の中で、共通教科「情報」の意義・役割を認識し、教育目標を達成する上で必要となる授業設計、教材開発、教育方法、学習評価等に関する知識、技能、考え方を学ぶ。
		情報科指導法 II	「情報科指導法 I」で学んだ教育課程や情報教育の指導法に関する知識・技能や経験等に基づき、「情報」の指導のあり方について多面的な考察を行い、実践する資質を養うことを目的とする。共通教科と専門教科との違いなど、学校及び生徒の実態をふまえた「情報」関連科目の選択や取扱い、並びに、大学等の高等教育や生涯学習との関連も検討する。
		教育実習 I	教育実習は、観察、参加、実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚する機会である。一定の実践的指導力を有する指導教員のもとで体験を積み、学校教育の実際を体験的、総合的に理解し、教育実践ならびに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につける。実習校における実習期間は3～4週間である。
教育実習 II	教育実習は、観察、参加、実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚する機会である。一定の実践的指導力を有する指導教員のもとで体験を積み、学校教育の実際を体験的、総合的に理解し、教育実践ならびに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につける。実習校における実習期間は2週間である。		

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目 教職実践演習	教職実践演習は、教職課程に組み込まれている他の授業科目や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、最終的に確認するもので、4年間を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられている。この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自分にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。	
	ICT活用(eラーニング)	教師としてeラーニングを運用するためのコンピュータ活用スキルの修得を目指す。クラウド版のLMS(Learning Management System :Moodle Cloud)を使って仮想的に科目設定・教材設計を行い、受講生間で教師・受講生となって運用し、相互に教材設計の改善提案をする体験を通して、ICTを活用した授業展開を実践的に学ぶ。	
総合演習科目	専門演習 I	2年生春学期に開講し、卒業論文を執筆する(もしくは卒業制作を行う)ための、文献購読およびフィールドワークの基礎的能力を身につけることを目的とする。具体的には、文献を読んで、その内容を理解してまとめる力を身につけること、客観的な視点から独自の考えを表現する力を涵養すること、フィールドワークを計画・立案する力を涵養することを目指す。	
	専門演習 II	2年生秋学期に開講し、専門演習 I に引き続いて、卒業論文を執筆する(もしくは卒業制作を行う)ための、文献購読およびフィールドワークの基礎的能力を身につけることを目的とする。具体的には、文献を読んで、その内容を理解してまとめる力を身につけること、客観的な視点から独自の考えを表現する力を涵養するとともに、小規模なフィールドワークを実践する力を涵養する。	
	専門演習 III	3年次春学期に開講し、卒業研究(もしくは卒業制作)に向けた準備として、研究テーマ(もしくは卒業制作テーマ)、研究方法(もしくは卒業制作の方法)を検討する。具体的には、春学期において受講生各自の興味や関心を整理した後に、幾つかのテーマについて文献検索などの情報収集を行い、研究テーマの候補を選定する。また、いくつかのゼミでは、企業や地域から出された課題をテーマとして取り上げる。選定された研究テーマ候補に即して、フィールドワークの計画立案を行う。	
	専門演習 IV	3年次秋学期に開講し、卒業研究(もしくは卒業制作)に向けて、研究テーマ(もしくは卒業制作テーマ)、研究方法(もしくは卒業制作の方法)などの絞り込みを主体的に進めることを目的とする。受講生は研究領域・内容・対象・方法などを焦点化する。具体的には、春学期に選定したテーマに関する論文等の文献を収集する。また、テーマに沿ったフィールドワークを実施してデータの収集と整理・分析を行い、ゼミ内で相互レビューを行うことにより論文作成(もしくは卒業制作)につなげていく。	
	卒業研究 I	4年次春学期に開講し、専門演習 IV にて決定した研究テーマについて、卒業研究(もしくは卒業制作)を進め、卒業論文(もしくは卒業制作)にまとめるための作業を、計画にもとづいて行う。受講生は、研究(もしくは制作)の進捗に合わせて、受講生間の相互レビューもしくは教員からの指導を受け、計画ならびに論文(もしくは卒業制作)の見直しと修正を繰り返しながら、作業を進める。	
	卒業研究 II	4年次秋学期に開講し、卒業研究 I に引き続いて、卒業研究(もしくは卒業制作)を完成させるための作業を進めることが目的である。卒業論文(もしくは卒業制作)の完成に先駆けて、受講生は、中間報告会にて経過と残り工程に関する発表会を行い、相互レビューと教員からの指導を受け、卒業論文(もしくは卒業制作)の質を高める。	
	卒業論文・制作	4年生を対象とし、卒業研究 I・IIでの学びを生かして、卒業論文(もしくは卒業制作)を完成させることが目的である。受講生は、完成した卒業論文(もしくは卒業制作)を卒論・卒業制作発表会にて披露する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	K U I S ベ ー シ ッ ク ス	評価と実践 I	1～2年生を対象とし、「自己評価能力を向上させて、自己評価に基づいて次期の目標や活動予定を設定し、日々の学習生活を充実させていく。」ということを目的とする。具体的には、大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げることを目標とする。
		評価と実践 II	3～4年生を対象とし、「自己評価能力を向上させて、自己評価に基づいて次期の目標や活動予定を設定し、日々の学習生活を充実させていく。」ということを目的とする。具体的には、大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げることを目標とする。
		リーダーシップ演習	リーダーシップを身につけることを最終目標とし、まず、コミュニケーション能力を高めるために、自己と他者・集団を理解するためのプログラムから始め、次にディベート、ケーススタディ等へステップを進めていく。それらを通して、リーダーシップの役割について理論・体感的に理解し、リーダーとしての素養・能力を身につける。
		仕事とキャリア形成	21世紀に入り、我が国の社会構造も大きく変化している中で、学校教育から職業生活への移行について考え、職業についての理解を深める。前半では、職業研究や業界研究などを通して、社会や会社、仕事を見ていく方法に関する演習を行う。後半では、自己分析法や図解表現法を用いて自分の特性に気づき、その特性を生かせる職業はなにかということを考えながら、受講生自身の将来のキャリア像を具体化していく。またワークショップ形式で、キャリア形成に関するさまざまなケースについての問題解決策を議論し、職業理解研究を行う。
		初年次セミナー	新入生を対象とし、「キャリアデザインを考える」「クリティカルシンキングの基礎を学ぶ」ことを通じて、自分の将来を見つめることにより、これから始まる大学生活に目標を持ち、大学での学びに必要な積極的な態度を育成することを目的とする。
		基礎演習	専門教育に向けての基礎固めを目的とする。具体的には各専攻の専門領域の文献等を素材に使い、レポート執筆などの学習技術を身につけることと、アクティブラーニングの手法を用いて、積極的に自分の意見を話す機会を設ける。これらを通して学問的な視点で物事を捉え、表現する力を身につけることをねらいとする。
		学習技術	大学で授業を受けるにあたり、必要となる基礎的な能力を養う。基礎的な能力としては「聴く」「読む」「書く」「調べる」「整理する」「まとめる」「表現する」「伝える」「考える」の9つを設定し、受講の際に必要な能力から順に習得していく。そして、最終的にはコンピュータを活用してレポートを作成することを目標とする。授業はテキスト『知へのステップ』の章構成にしたがって進行し、ワークシートを用いながら実践的に行う。
コ モ ン ベ ー シ ッ ク ス	第1外国語(英語)	基礎英語	大学入学までに学習すべき英語の基礎事項および技能を再点検・復習すると同時に、学生個々の能力を適切に診断することを目的としている。プレースメントテストやこの科目の履修結果により、その後履修すべきコースが決定され、個人の能力に応じた英語学習ができるよう配慮している。
		総合英語 I	スピーキングにも十分留意しつつ、リスニング、リーディングからインプットされたものをライティングの形でアウトプットすることに重点を置く。総合英語Iでは、オーディオ、ビデオによる比較的簡単な内容の教材を利用し、その内容の聞き取り、表現、報告、議論を通じて学生に関心を持たせる。学生の英語能力に幅がある場合はクラス編成を工夫する。
		総合英語 II	「総合英語I」に引き続き、リスニング、リーディングを中心とした指導を続けつつ、英語で考えを発信できる能力を身に付けるための移行期間とする。そのため和訳だけにとらわれることなく、全体の内容を読み取り、その内容の要約と意見を英語でまとめさせ、授業で発表、討論を試みる。同時に特定の時事的なトピックについての記事を和英新聞から切り抜かせ、その要約作成と発表を通じて英語による表現の能力を高める。

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部社会学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目 コモンベリック 第1外国語(英語)	オーラルイングリッシュ I	リスニング、スピーキングを中心とした英語の運用能力を身に付けるための科目で、「オーラルイングリッシュI」ではLL教室を利用してリスニングに重点を置き、より良きスピーキングのための素地を作る。そのために、日本語にない音韻の弁別や、リエゾンなどの自然な英語の発音を聞き取ることができるようにするとともに、リズム、イントネーション、ストレスなどの英語音声学の基礎も学ぶことになる。		
	オーラルイングリッシュ II	「オーラルイングリッシュI」で習得したものを基礎として、実際に英語で話ができる能力を身に付けることを目標とする。ここではネイティブ・スピーカーを講師として、リスニングに関しては英語特有の表現、リエゾンなどを反復聴取するとともに、スピーキングについては、発音、イントネーション、リズムだけでなく、ジェスチャー、身体の動きなども含めた自然な発話練習を行うことに重点を置く。		
	オーラルイングリッシュ III	「オーラルイングリッシュII」で学んだことをブラッシュアップして、英語で場面に応じた応答と意思伝達ができることを目標とする。ここでもネイティブ・スピーカーを講師として、ニュース報道やテレビドラマなど生きた題材を用いて内容を的確につかみ、英語文化圏の発想方法を学んで、英語らしい表現で場面に応じた発話ができるように訓練する。その際に、英語のリズム、イントネーションが自然に身に付くようにしたい。		
	インテンシブイングリッシュ I	英語基礎力の養成をテーマとする。苦手意識を払しょくすることを最優先事項とし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で英語への抵抗を無くす。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語を聞き取ることができる。②基本的な文法を理解し、より正確な英文を作成することができる。③短い英文パラグラフを読んで、理解することができる。		
	インテンシブイングリッシュ II	英語の応用力の醸成をテーマとし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で、まとまった量の英語の処理やアウトプット力の習得を目指す。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語が細部まで聞き取ることができる。②基本的な文法を細部まで理解し、より正確な英文を2～3分レベルで作成することができる。③長文パラグラフをすばやく理解する上でのポイントを押さえつつ、すばやく理解することができる。		
	英語 I	実際の英語運用の基礎となるリーディング・ライティング・リスニング・スピーキングの4技能の育成を目的とする。特に、これら4技能の基盤となる語彙・文法に重点を置き、英語の基礎的知識を定着させることにより、学生の英語能力を総合的に向上させることを目指す。		
	英語 II	英語Iの学習内容をふまえ、インターンシップやサービラーニング、フィールド調査などのグローバルスタディを控えた学生を対象に、リスニング・スピーキングの能力の向上を目的とする。		
	英語 III	英語I・IIの学習内容をふまえ、グローバルスタディ、特に、交換留学を控えた学生を対象に、リーディング・ライティングの能力の向上を目的とする。中でも、長文読解や英文でのレポート作成などを通して、アカデミックな英語運用能力の育成を目指す。		
	英語 IV	英語II・IIIの学習内容をふまえ、グローバルスタディ、特に、交換留学を目標とした学生を対象に、アカデミックな分野でのスピーキングのスキル向上を目的とする。特に、留学先での実際の学習を想定し、英語によるプレゼンテーション能力の育成を目指す。		
	第2外国語(その他の外国語)	中国語 I	はじめて中国語を学習する学生を対象としたクラスである。初級学習者向けのテキストを用い、抑揚の変化に富んだ中国語の発音(ピンインというアルファベットによる表記法が用いられる)とその基本的な文型を学びつつ、基本的語彙を用いた初歩的な会話を取り入れることにより、平易な中国語を聞くことができ、最も基本的事項を口頭で伝えられるレベルを目指し、発音と会話表現を中心とした訓練を繰り返す。また学習を通して、中国に対する理解と関心を深める。	
		中国語 II	初級から中級への橋渡しを意図し、すでに学んだ初級知識の確認を行いながら、さらに一歩進んだ中国語の基礎事項を学習していく。具体的には、引続き徹底した発音訓練を行うのはもとより、基本的語彙と文型の量を少しずつ増やしなが、やや複雑な文法事項までの解説を効果的に取り入れ、そして「聞く・話す・読む・書く」などの練習を繰り返す。こうした取り組みを通して、中国語に関する基礎能力のより一層の向上をはかる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	コモニケーションズ	第2外国語(その他の外国語)	韓国・朝鮮語 I 日常生活に必要な韓国・朝鮮語の基礎会話能力の習得をめざす。韓国・朝鮮語の歴史的背景を説明した上で、基礎編として文字の仕組みと、母音、子音、終音(パッチム)、発音の変化、といった発音を学ぶ。次に会話と文章表現として、基本単語、漢字語を学んだ上で、具体的な日常生活場面を想定して、会話や文章表現を練習する。レベルとしては、韓国語検定4～5級を目標とする。
		韓国・朝鮮語 II 日常生活に必要な韓国・朝鮮語の基礎会話能力の習得をめざす。韓国・朝鮮語の歴史的背景を説明した上で、基礎編として文字の仕組みと、母音、子音、終音(パッチム)、発音の変化、といった発音を学ぶ。次に会話と文章表現として、基本単語、漢字語を学んだ上で、具体的な日常生活場面を想定して、会話や文章表現を練習する。レベルとしては、韓国語検定3～4級を目標とする。	
留学生対象の日本語	留 学 生 対 象 の 日 本 語	日本語 I 日本語 I、II、III、IV、Vは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語I」では、中級の教科書を使って、日常の出来事や社会的な話題について学び、自分の意見や考えをまとめて説明できるようになることを目標とする。	
		日本語 II 日本語 I、II、III、IV、Vは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語II」では、日本での生活、大学での学びに不可欠な様々な表現や語彙の拡充を図る。	
		日本語 III 日本語 I、II、III、IV、Vは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語III」では、あるまとまった内容を書く力からacademic writingの基礎までを学ぶ(テキスト単位のライティング力の養成)。	
		日本語 IV 日本語 I、II、III、IV、Vは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語IV」では、様々な文献の読解、要約を通じて、まとまった内容の文を読む力を育てる。	
		日本語 V 日本語 I、II、III、IV、Vは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語V」では、スピーチ、口頭発表などを通じて、話す力を育てる。	
		アカデミック日本語 I 大学の講義の理解、教室での活動、文化的な背景を含んだ情報の読み取り、さまざまな状況に対応する表現など、日本で生活する上で必要な日本語能力と、授業で使用される専門用語を理解し、裏付けを伴った意見を述べることができる能力の習得を学修目標とする。	
		アカデミック日本語 II 「アカデミック日本語 I」の内容を踏まえ、大学の講義の理解、教室での活動、文化的な背景を含んだ情報の読み取り、さまざまな状況に対応する表現など、日本で生活する上で必要な日本語能力と、授業で使用される専門用語を理解し、裏付けを伴った意見を述べることができる能力の向上を学修目標とする。	
		日本語ライティング I レポートや論文作成など大学での学びに必要な文章が書けることを目的とし、基本的な文章から論理的な文章の書き方や論理的思考の組み立て方などを体系的に学ぶ。次の1)2)を学修目標とする。1)レポートや論文作成において必要な文章が書ける。2)論理的文章が書ける。	
		日本語ライティング II 日本語でまとまった内容を書く力からアカデミック・ライティングの基礎までを学び、大学での学習に必要な論理的に書く力を養成する。アカデミックな日本語の表現について学び、日常的な日本語からより専門的な日本語に言い換える練習を行う。アカデミックな表現を使って短い文章を書く練習をする。またペアワークやグループワークで自分やクラスメートの作文についてディスカッションすることを通して、文章構成について客観的にとらえ学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部社会学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	留学生対象の日本語 コミュニケーション	ビジネス日本語 I	日本国内、あるいは日系企業に就職を希望する留学生に向けて、ビジネスシーンで必要とされる高度な日本語力を涵養することを目的とし、日本で働くために必要なビジネスマナーや言葉遣いについて学び、実践する。	
		ビジネス日本語 II	日本語について卒業必要単位を満たした学生で、更なる日本語の向上を目指す学生向けの科目である。特に日本国内、あるいは日系の会社に就職を希望する留学生について、ビジネスシーンで必要とされる高度な日本語力を涵養することを目的とする。	
		専門日本語 I	高度な(N1レベル相当の)文法・語彙、授業の聴解、メモの取り方、課題解決のための情報の取捨選択、説明や口頭発表を通して、大学の授業に必要な日本語力の向上を目指す。	
		専門日本語 II	日本純文学、新聞、専門書から、アニメ・マンガ、詩歌、現代小説など、さまざまなジャンルで使われるオーセンティックな日本語を学ぶ。	
	健康とスポーツ	生涯スポーツ I	私たちは今一度スポーツの持つ大きな価値を認識する必要がある、上手下手、強い弱い、早い遅いに関係なく仲間とともにゲームを楽しみ、ベストを尽くして熱中し、かつ相手を尊重して公正な態度を貫き、心地よい汗を流せる文字どおりの「みんなのスポーツ」を実践していく必要がある。「生涯スポーツ I」では、スポーツをコミュニケーションの手段としてとらえ、新入受講生同士の人間関係づくりを主眼において展開する。	
		生涯スポーツ II	大学生が軌道に乗る時期に、生涯スポーツ I の考え方をふまえ、定期的に身体を動かす機会を持つことの重要性を認識してもらい、様々な異なる種類の身体運動に取り組ませながら、学生自身がボディデザインし、精神的側面からも健康を意識できる時間と空間をつくりだすことを目的とする。よりよい人間関係の構築を常に意識しながらの健康作りを実践させる。	
	リベラルアーツ	人間の理解	人間学 I 科学は本来「人間」の生活をよりよくするために発達してきた。本講義では、様々な学問(科学)分野から、「人間」に引き寄せて、ライフコースの長いスパンを見通して、自分の人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起していく。自分自身の人生観や世界観の確立にとって必要な知的刺激を受け、自分の生き方を考える自立した職業人になっていくことを期待する。 <社会構造> (1.友枝敏雄/5回) 日本の近代化は首都東京への一極集中によって推進された。そのような一極集中を生み出す構造とは何か、そもそも社会の構造とは何であり、どんな役割を果たしているのだろうか。サザエさんによって描き出される家族や、東京一極集中のメカニズムから明らかになるのは、人間関係や社会の動きには、規則性もしくはパターンがあるということであり、この規則性もしくはパターンを社会構造という。日本における社会構造を知ることにより、様々な課題、問題に対して、自分なりの視点を持ち、考えを表現する力を身につける。 <平等・職業> (16. 濱名篤/5回) 「平等・職業」をテーマとして、「職業生活と社会的格差」というテーマで5回の授業を行う。社会的格差の拡大のメカニズムと、格差の拡大が社会や経済に及ぼす深刻な影響を理解することがいかに重要であるかが再認識されてきている。地方と大都市、性別による格差、教育格差、職業による格差、雇用形態による格差など、日本においても他の社会と同様に様々な格差がある。人間の一生のなかで大きなウェイトを持つ「職業」を通して、人間と社会の関わりを考察する。 <学び> (19. 濱名陽子/5回) 「学び」というキーワードから人間を考える。人間は世代交代の方法として、「遺伝子」、「学ぶ」に加え、「教える」という営みを取り入れている特異な生き物である。はじめに、人間の育ちの特質を知り、人間の育ちのプロセスと「教育」とのかかわりについて考える。次に家庭という教育の場での人間の育ちのプロセスについて、とくに「親」の役割に焦点をあてて考え、さらに学校という教育の場での人間形成について、学校が人間の何を育てるのかを考えたのち、「教育を受ける機会の平等」の問題を考える。最後に生涯学習の時代にあって、受講生自身の人生を「学び」の視点から考える。	オムニバス

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目 リベラルアーツ 人間の理解	人間学Ⅱ	科学は本来「人間」の生活をよりよくするために発達してきた。本講義では、様々な学問(科学)分野から、「人間」に引き寄せて、ライフコースの長いスパンを見通して、自分の人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起していく。自分自身の人生観や世界観の確立にとって必要な知的刺激を受け、自分の生き方を考える自立した職業人になっていくことを期待する。 <安全・安心> (17. 齋藤富雄/5回) 大災害を乗り越え、逞しく生き抜く力を身に付けるための基礎的な知識を習得する。阪神・淡路大震災の被災地の大学に学ぶ学生として、阪神・淡路大震災の教訓を学ぶなかから、自ら次なる大震災への対応の心得を習得するとともに、安心・安全社会づくりに貢献する人材として育っていく意識を喚起する。講義では、防災・減災について「知る」ことからはじめ、課題を認識するなかで防災面での社会貢献にも参加できる人材としての資質向上を図る。 <論理的思考> (18. 浅野考平/5回) 安全・安心を脅かす自然現象や社会現象の原因は、現在でもわからないことや、わかっている普通の人間には複雑すぎて理解できないこともある。人間は原因がわからないときには、お手軽な「原因」を作り出す。また、ある程度は原因がわかっている、必ずと言っていいほど不確定な要素がある。複雑な要素が絡んでいる自然現象や社会現象は不確かにしか予想できない。こんな中でも誤りの少ない判断をするためにどのような方法があるのか、どのような態度でものごとを考えていけば良いのか、いろいろな例をもとに考える。 <国際社会> (20. 渡邊頼純/5回) 第二次世界大戦勃発の原因の一つには、世界経済の混乱があった。経済の混乱がどのような経緯をたどり世界大戦を招いたのか、経済と政治の関連から国際社会のつながりについて学ぶ。とりわけ「日米経済関係」、「英国のEU離脱(Brexit)問題」、WTO関連、G7ならびにG20 などについて、歴史と最新の動向を取り上げ、国際社会において日本が果たすべき役割や外交課題、経済展開のあり方について考える。	オムニバス
	倫理と社会生活(倫理学)	西洋の伝統的哲学は、存在を善とみなし、神を至高の存在として捉えてきた。そのために悪は「存在の欠如」とされて、それ自体は哲学の積極的なテーマにはならなかった。しかし、今や世界は深刻な危機的状況に取り囲まれている。戦争、環境破壊、テロリズム、核管理、民族紛争、凶悪犯罪、政財界や教育界の不幸事事件、厚顔な正義感や偏狭なナショナリズムの台頭などを見るにつけて、改めて悪とは何かを主題的に問う必要性が感じられる。本講義では、無知と思考停止、価値相対主義の蔓延、ルサンチマンによる価値の偽造、自由の重荷と体制順応、コミュニケーションを解体するものなどのテーマをめぐって、倫理的な悪の真相を探っていきたい。悪の研究は背面的な作業と見られがちだが、善や真実をつかむためにこそ、克服すべき悪とは何であるかを明確にしておきたい。	
	教育と人間形成(教育学)	人間形成という視点から、家庭、地域、学校、社会がそれぞれもっている働きや役割を考えることを目的とする。家庭教育、学校教育、社会教育という3つの大きな教育の柱のそれぞれにおいて、どのような教育が行われ、それは人間の育ちにどのようなかわりをもっているのかを分析する。最後に日本の現在の教育問題について、その概要を知る。テーマ学習として、「教育機会の平等が、現代においてどの程度達成されているのか」というトピックを扱う。	
	比較宗教論(宗教学)	本講義では、諸宗教を比較を通して、宗教現象についての理解を深めることをめざす。キリスト教、仏教、イスラームなどの世界宗教に関する基礎知識を学ぶとともに、宗教が社会や人間に与える影響、社会や人間が宗教に与える影響などについて、具体的な事例にもとづいて学習をすすめていく。	
	人権と法(法学)	これまでに実際に起きた事件(裁判例)を素材として、憲法が保障する人権とはどのような権利なのかということを中心に講述する。現実起きた事件を通して、社会においてどのような人権問題が発生しているのかを知り、そしてそれが自分にも十分に起こりうる問題であることを認識することで、他人の苦痛に対する想像力を養い、人権に対する理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	社会と生活	近現代の歴史(歴史学)	近現代ヨーロッパの歴史を宗教、少子化、社会福祉、移民、教育、スポーツ、戦争などのトピックに分けて学んでいきます。各授業において、ヨーロッパの事例だけではなく、日本の歴史との関連性の解明も随時おこなっていきます。そのことにより、ヨーロッパの歴史と日本の歴史において異なる点と共通する点とを明らかにしながら、近現代の歴史についてグローバルな視点で理解する。
		国際社会と政治(政治学)	太平洋戦争後の日本がどのような国際環境(特に日米関係)の条件下で、復興、発展、繁栄を遂げ、現在に至るのかを振り返り、戦後から今日までの日本政治外交史の基本的な知識と理解を深める。さらに、今日のグローバル化した世界が直面する、国際社会における諸問題に対応する上で、日本が抱える外交上の問題点や課題を考察する。そして今後、日本がどのような国家を目指し、世界の中でどのような役割を果たすべきか、自分の考えを論理的に述べる力を養う事を目指す。
		日本国憲法(法学)	日本国憲法に関する基本的な知識を習得することを目的とする。まず日本国憲法の基本原理を学んだ上で、憲法が唱える基本的な項目をそれぞれ検討する。具体的には、基本的人権、幸福追求権と法の下での平等、内心の自由、表現の自由、経済的自由、人身の自由と国務請求権、参政権と社会権、国会、内閣、裁判所について、その趣旨と内容に関して理解し、知識を定着させることを目的とする。
	科学と生活	環境と生活(環境学)	人類の生存にかかわる地球環境問題の現実を学んで、その本質を知り、地球環境を保全して持続可能な社会を次世代が受け継ぐために、私たちがどのように行動すればよいかについて考えることを目的とする。
		生命と倫理(倫理学)	日本人の伝統的生死観、遺体観、遺骨観から、現在注目されている改正臓器移植法案までを取り上げる。さらに、クローン人間・サイボーグの是非や、受精卵診断における生命の選別に始まる新優生学、ターミナルケア、妊娠中絶、安楽死・尊厳死など、各講義時ごとにテーマを設定し討論を行う。
		食と健康(栄養学)	食品に含まれる成分の機能性についての基礎知識を学び、ヒトの健康には食生活が密接にかかわっていることを解説する。【学修目標】①食品の一次機能、二次機能、三次機能の基本的概念を学び、これを理解できるようになる。②その上で、食品の機能性とヒトの健康について学び、これに興味を持つことができる。③疾病予防が期待できる食品について学び、正しい機能性食品の評価ができるようになる。
	グローバルスタディ	グローバルスタディⅠ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスマーケティング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅠは1単位である。
		グローバルスタディⅡ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスマーケティング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅡは2単位である。
		グローバルスタディⅢ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスマーケティング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅢは3単位である。
地域研究(欧米圏)		アメリカの政治制度や社会制度などを日本の制度と比較しながら学び、アメリカという国の特徴を理解することを目的とする。日本にとって、アメリカは政治上も経済上も最も関係の深い国であり、また世界における影響も非常に大きなものとなっている。自由と多様性を尊重する移民国家・自由主義国家という観点から、アメリカという国家への理解を深める。	
地域研究(アジア圏)		日本が位置するアジア地域。特に21世紀に入りますます発展を続ける東アジア及び東南アジア地域の社会的・経済的状況を理解し、現代の日本に生きる私たちがいかなる関わりを持っているかについて理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	グローバルスタディ	日本事情(日本社会)	社会、文化、歴史、宗教、生活習慣、社会問題など様々な側面から、日本を捉えることによって、日本への理解を深めることを目的とする。また、その過程で、今後、日本が、あるいは世界がどのような方向に進んでいくべきかを議論し、論理的かつ柔軟な思考を養う。
	グローバルスタディ	日本文化論	文学作品と伝統芸能から日本文化にアプローチし、時代が移り変わっても感動を覚える「普遍性」について考える。前半では、古典文学、芸能について学び、視聴覚資料も用いて理解を深める。また、後半は指定テキストを用いて芥川龍之介の作品について学び、映画などの現代芸術にも触れる。これらのことから、日本における文化的歴史的特性を知ると同時に、真の国際人となるための視野を養う。
	コミュニティスタディ	サービスマニシングA	サービスマニシングとは、地域社会で貢献活動を行いながら、そこにある課題を発見し、大学で学んだ専門知識やグループワークを通して問題解決を目指すことにより、主体的に考える力や学習意欲を高める、教室での学びと社会貢献をリンクさせた学びのスタイルである。認定される単位はプログラム内容・期間により異なり、Aは1単位である。
		サービスマニシングB	サービスマニシングとは、地域社会で貢献活動を行いながら、そこにある課題を発見し、大学で学んだ専門知識やグループワークを通して問題解決を目指すことにより、主体的に考える力や学習意欲を高める、教室での学びと社会貢献をリンクさせた学びのスタイルである。認定される単位はプログラム内容・期間により異なり、Bは2単位である。
		地域防災減災論	今後ますます頻発し巨大化する各種災害をたくましく生き抜くために必要となる災害に対する基礎的な知識、災害への備え、災害発生時の対応などについて体系的に学修する。これにより、将来各方面で活躍するなかで、地域や組織における防災リーダーとして安全・安心をけん引していける人材を育成することを目標とする。
		災害と安全	主として自然災害を取り上げる。まず自然と人間の関係を歴史的に振り返り、自然災害を人間がどのようにとらえてきたかを考え、また地域的に生じる種々の自然災害の中から特に水害を取り上げ、発生要因と防災の方法についてエコロジカルな視点から根本的な発想の転換をねらう。さらに地球規模で生じる環境変化に関連した自然災害を取り上げ、そこに働く人為的影響を明らかにし、今後の対策について考える。なお、初回時の本科目の導入も行う。
	コミュニティスタディ	ボランティア論	ボランティアや市民活動など民間非営利の活動は、阪神・淡路大震災への対応を契機に大きな広がりを見せている。この授業は、ボランティアや市民による能動的な市民福祉社会づくりの取り組みを、歴史的変遷、活動の基本原則、活動の実際、民間非営利組織の動向などの視点から、理論的、実践的に学ぶことを目的とする。また、教養的理解にとどまらず、活動参加への契機となることを期待する。
	特別研究	特別研究 I	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、Iは1単位である。
		特別研究 II	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IIは2単位である。
		特別研究 III	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IIIは3単位である。
特別研究 IV		特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IVは4単位である。	

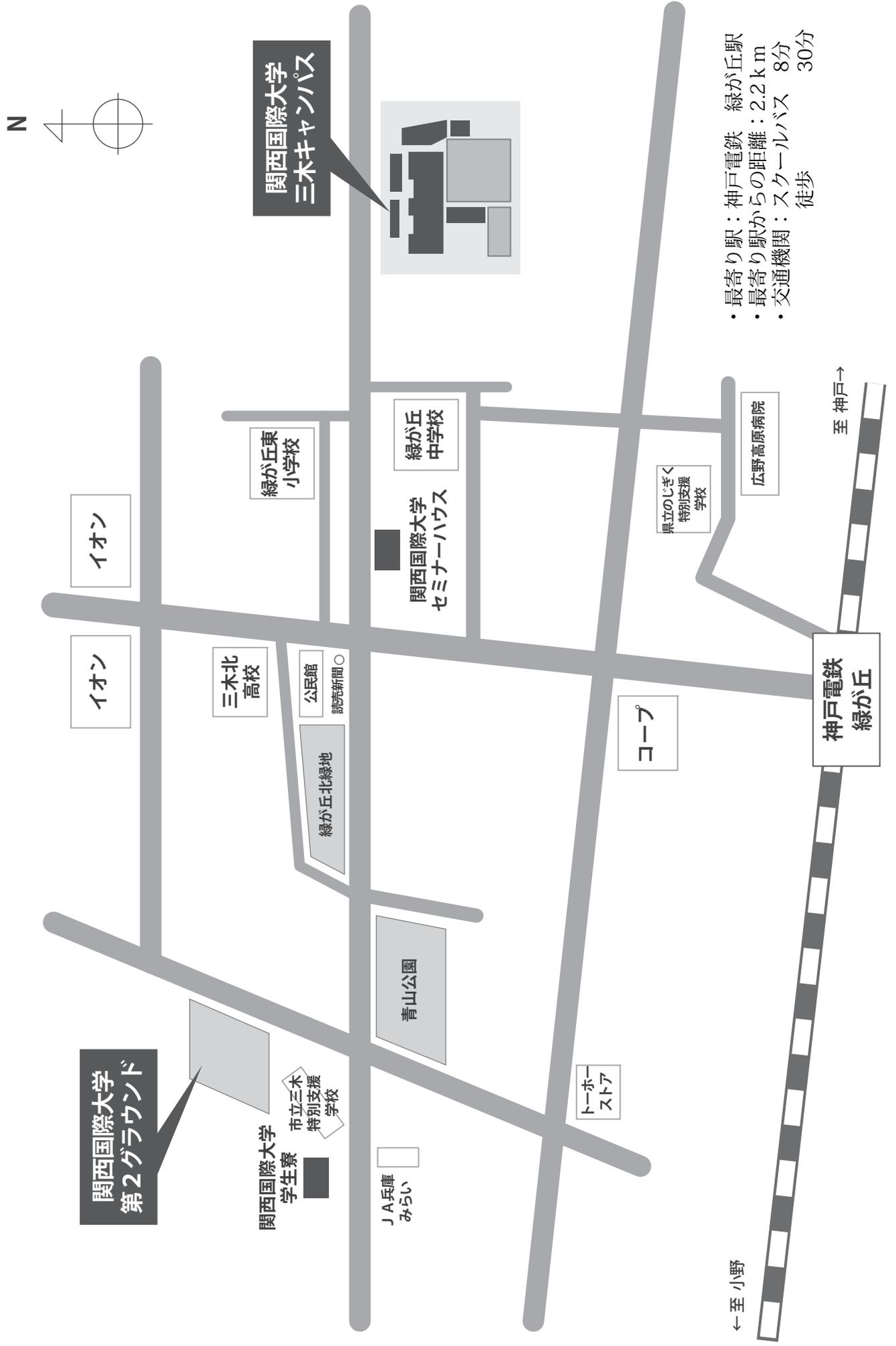
学校法人濱名学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西国際大学					関西国際大学					
人間科学部	人間心理学科	125	-	500	<u>心理学部</u>	<u>心理学科</u>	125	-	500	名称変更
経営学部	経営学科	100	3年次 20	440	経営学部	経営学科	100	3年次 20	440	
教育学部	教育福祉学科	150	-	600	教育学部	教育福祉学科	150	-	600	
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	50	-	200	国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	<u>75</u>	-	<u>300</u>	定員変更(25)
現代社会学部	観光学科	120	-	480		<u>観光学科</u>	<u>80</u>	-	<u>320</u>	学部の設置 (届出)
	総合社会学科	80	3年次 10	340	<u>社会学部</u>	<u>社会学科</u>	<u>100</u>	-	<u>400</u>	学部の設置 (届出)
保健医療学部	看護学科	100	-	400	保健医療学部	看護学科	100	-	400	
計		725	30	2,960	計		<u>730</u>	<u>20</u>	2,960	
関西国際大学大学院					関西国際大学大学院					
人間行動学研究科人間行動学専攻(M)		8	-	16	人間行動学研究科人間行動学専攻(M)		8	-	16	
人間行動学研究科臨床教育学専攻(M)		8	-	16	人間行動学研究科臨床教育学専攻(M)		8	-	16	
看護学研究科看護学専攻(M)		6	-	12	看護学研究科看護学専攻(M)		6	-	12	
看護学研究科看護学専攻(D)		2	-	6	看護学研究科看護学専攻(D)		2	-	6	
計		24		50	計		24		50	
関西保育福祉専門学校					関西保育福祉専門学校					
保育専門課程保育科		140	-	280	保育専門課程保育科		140	-	280	
福祉専門課程介護福祉科		40	-	80	福祉専門課程介護福祉科		40	-	80	
計		180	-	360	計		180	-	360	

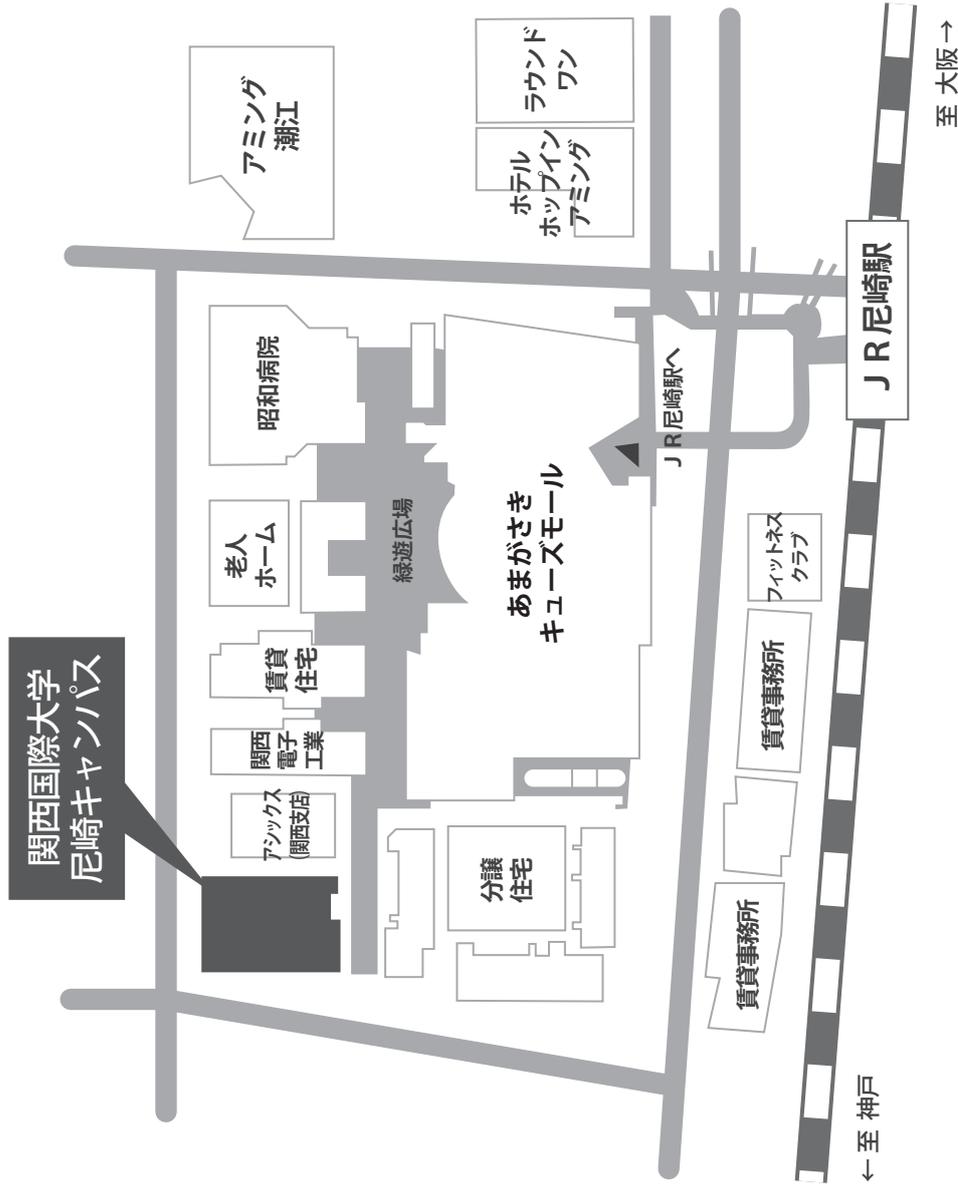
①都道府県内における位置関係の図面



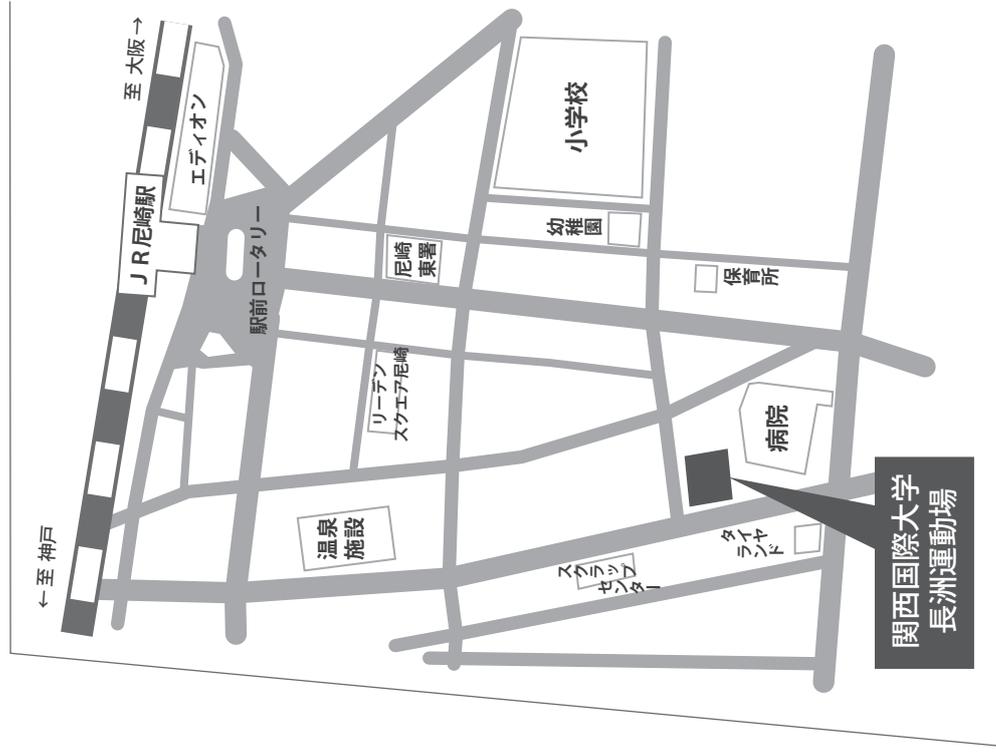
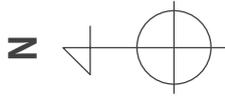
②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（三木キャンパス）



②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（尼崎キャンパス）

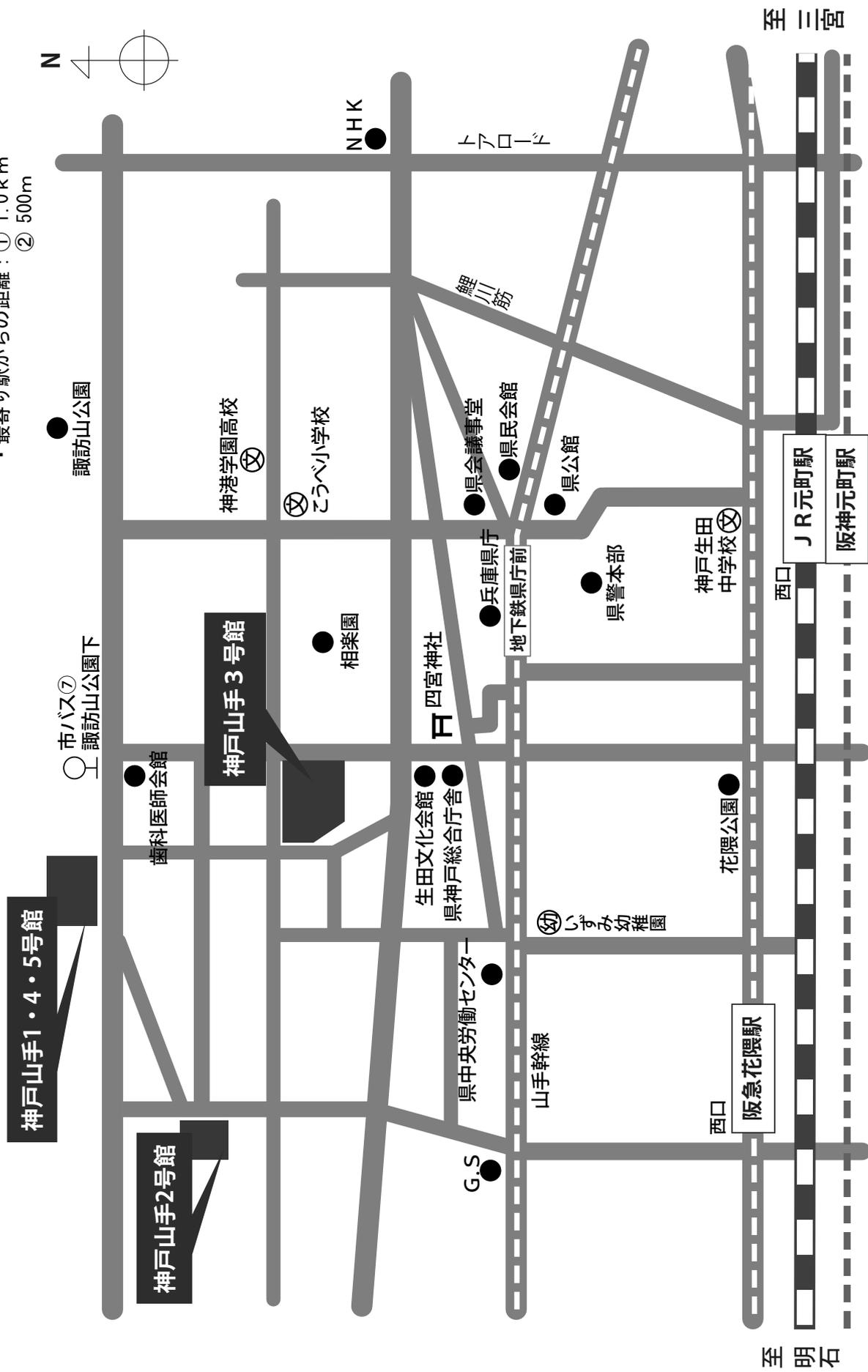


- 最寄り駅：JR 尼崎駅
- 最寄り駅からの距離： 0.6 k m
- 交通機関：徒歩 7分



②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（神戸山手キャンパス）

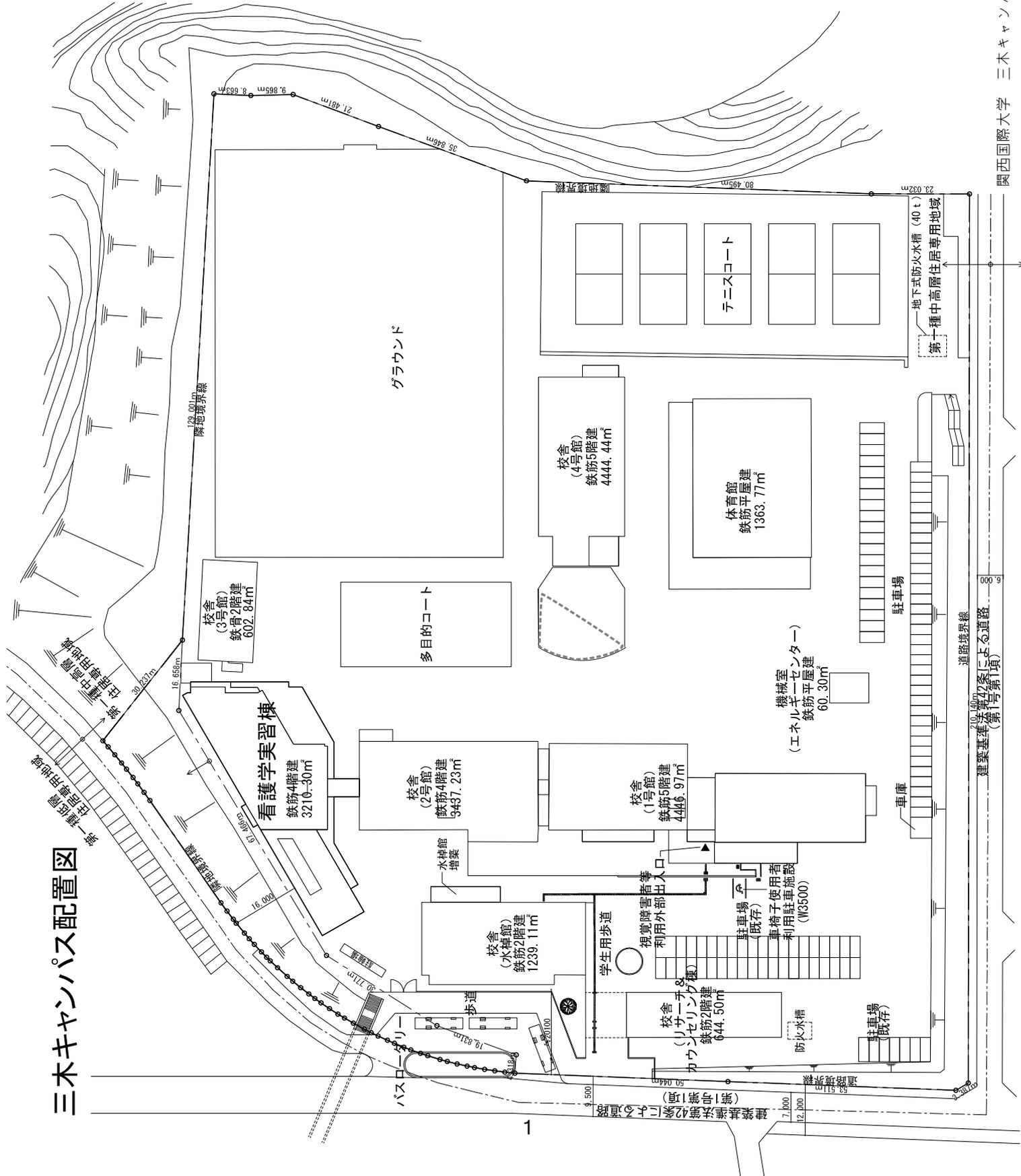
- ・最寄り駅：① JR元町駅（徒歩12分）
- ② 地下鉄県庁前駅（徒歩5分）
- ・最寄り駅からの距離：① 1.0 km ② 500m



校舎・運動場等の配置図



校地面積 36,713㎡
校舎面積 17,612㎡



三木キャンパス配置図

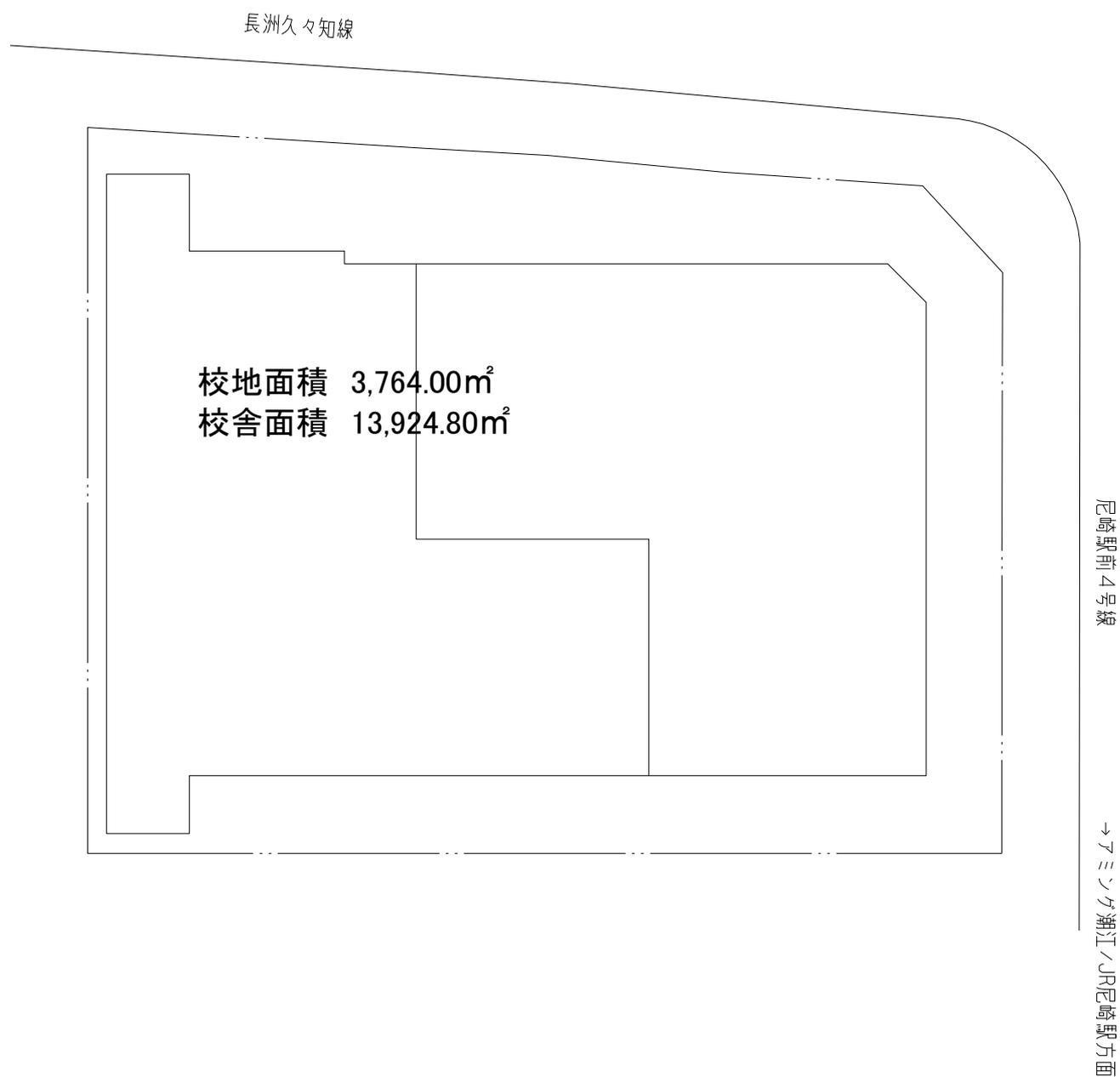
関西国際大学第2グラウンド

校地面積32,978.00㎡

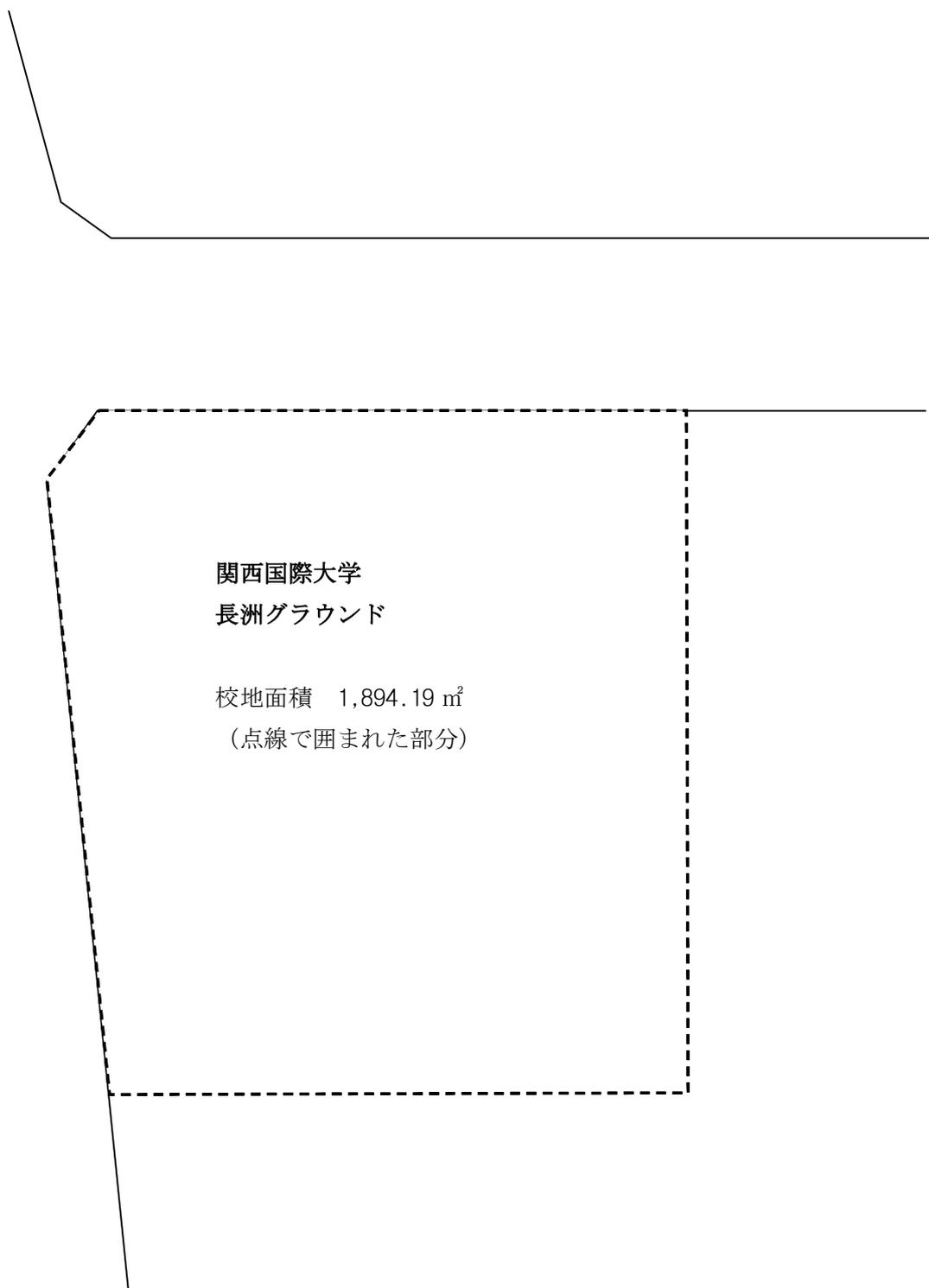
(校地面積は実線で囲まれた部分。ただし友愛寮・駐車場用地の面積(7412.98㎡を除く)



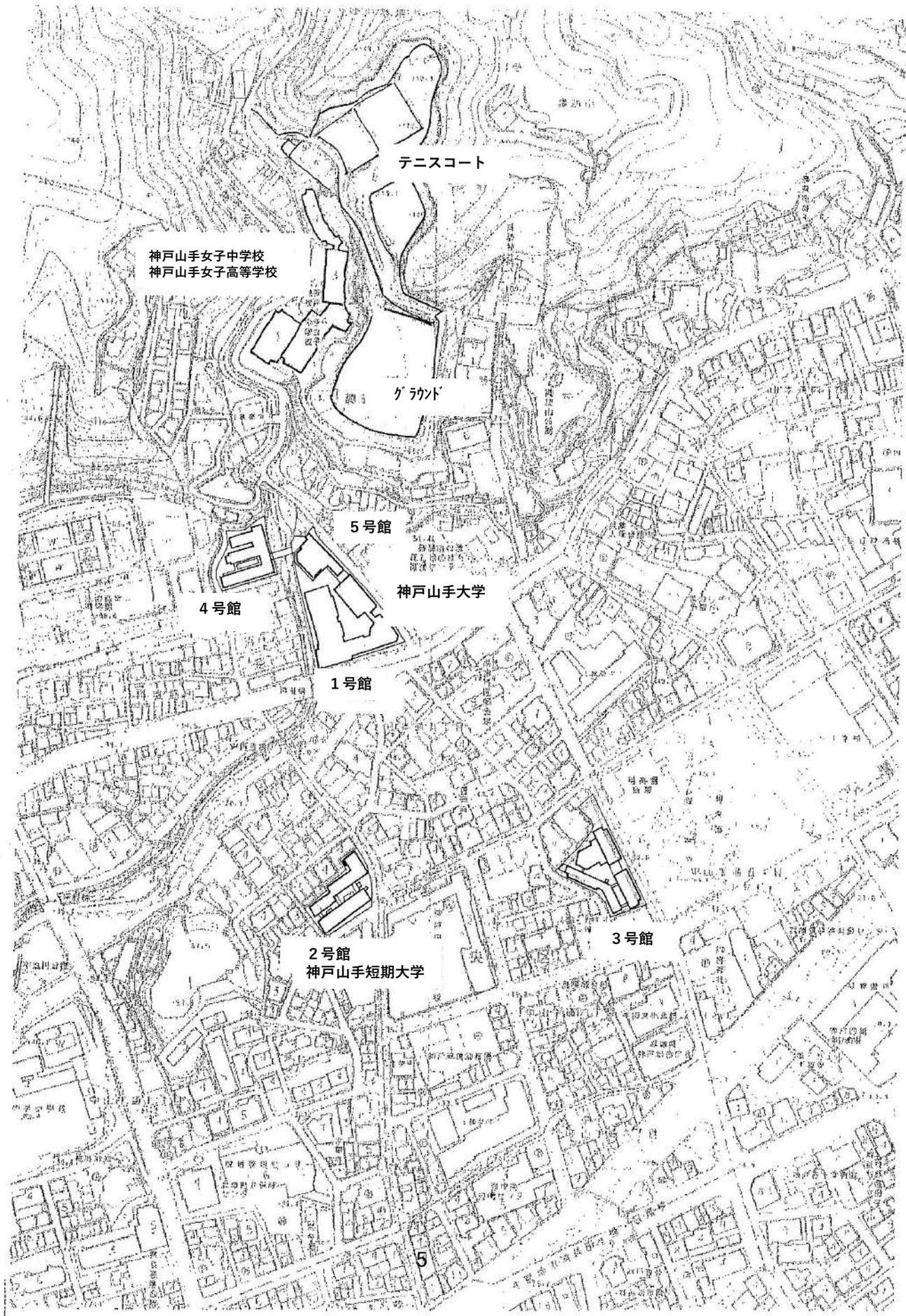
尼崎キャンパス配置図



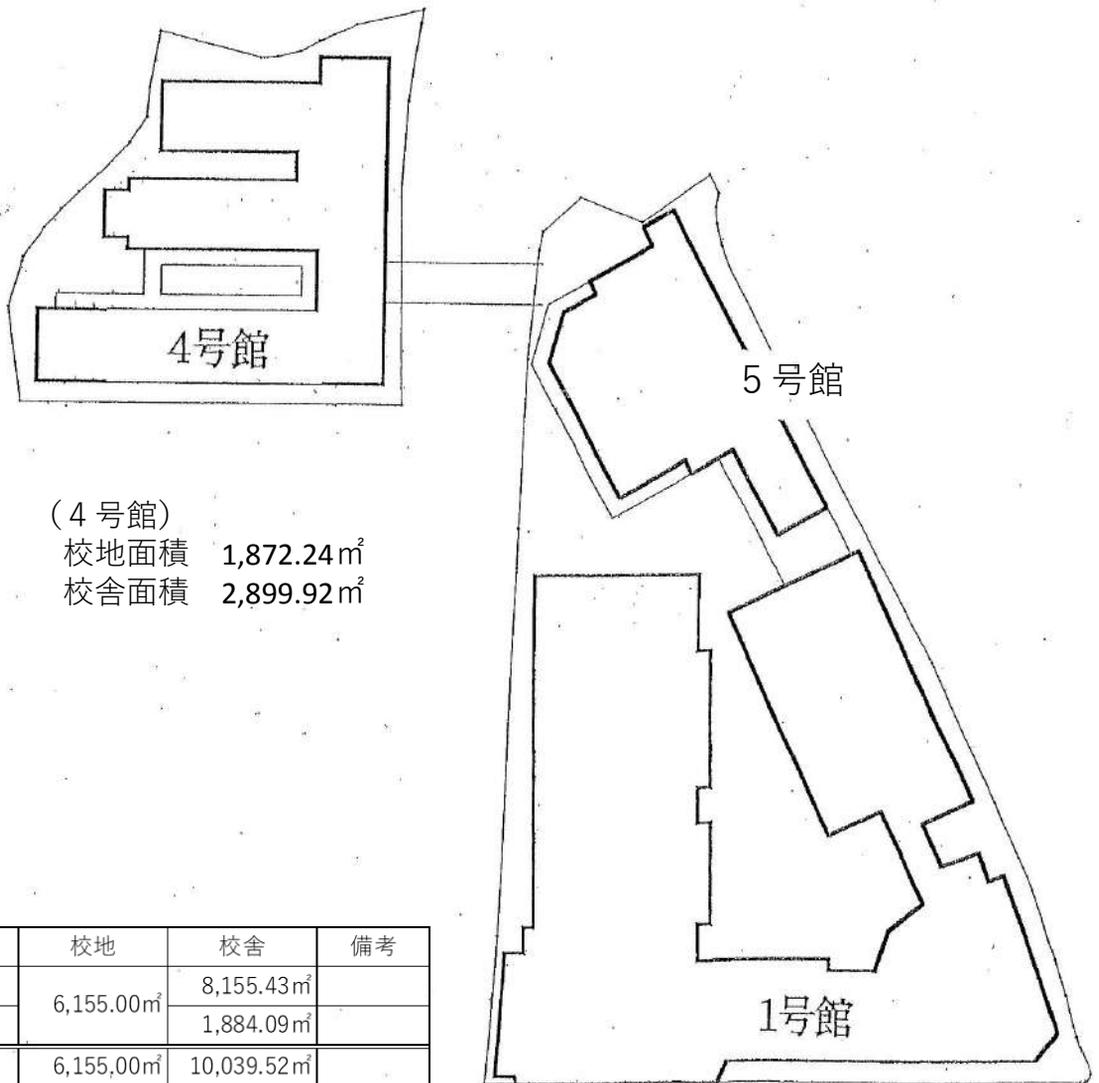
関西国際大学長洲グラウンド



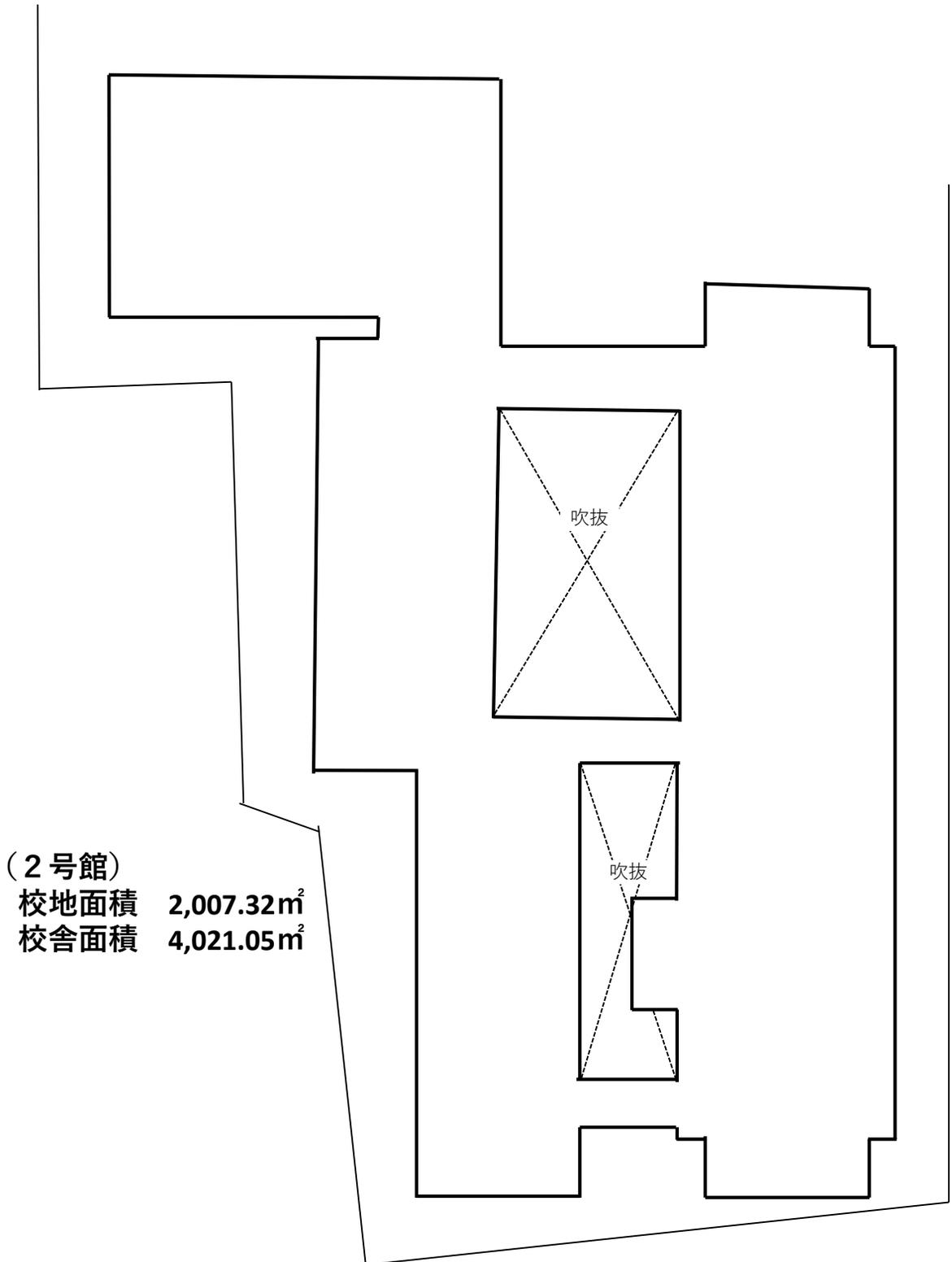
神戸山手キャンパス 校舎・運動場等配置図



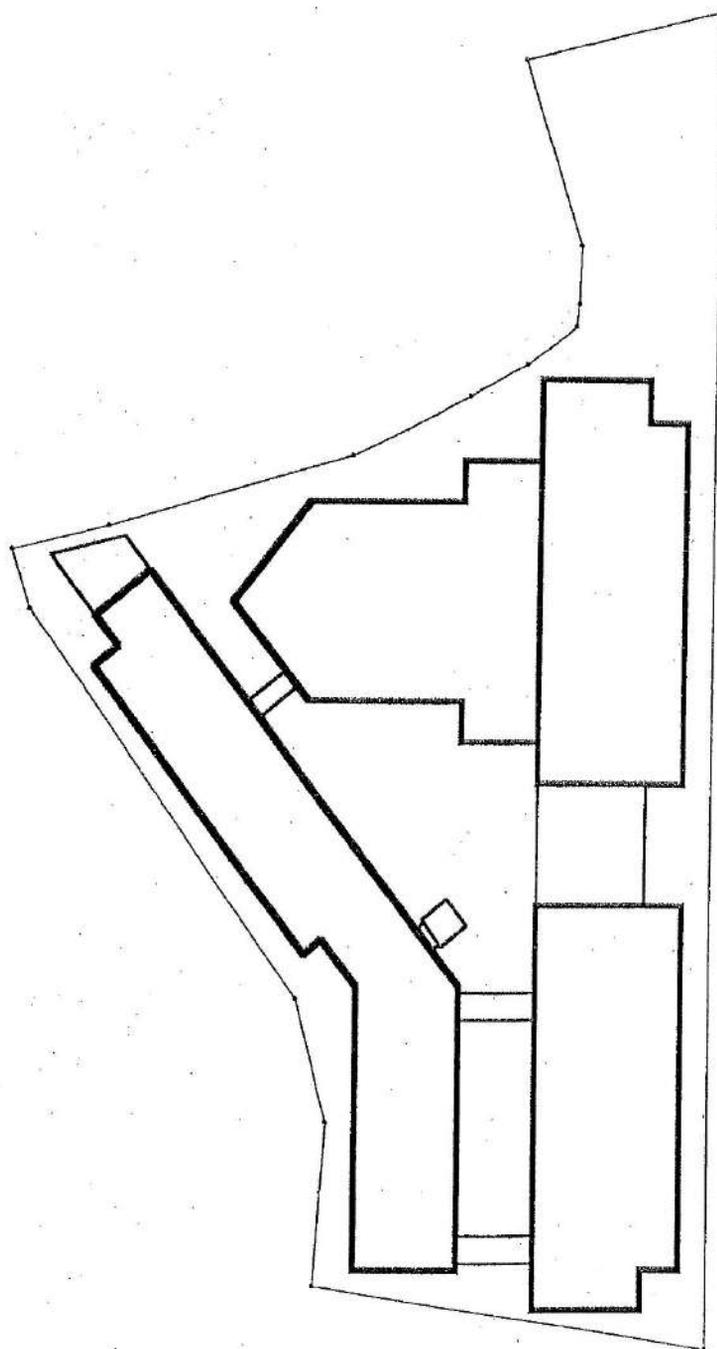
校舎等建物の配置図
1号館、4号館、5号館



校舎等建物配置図
2号館

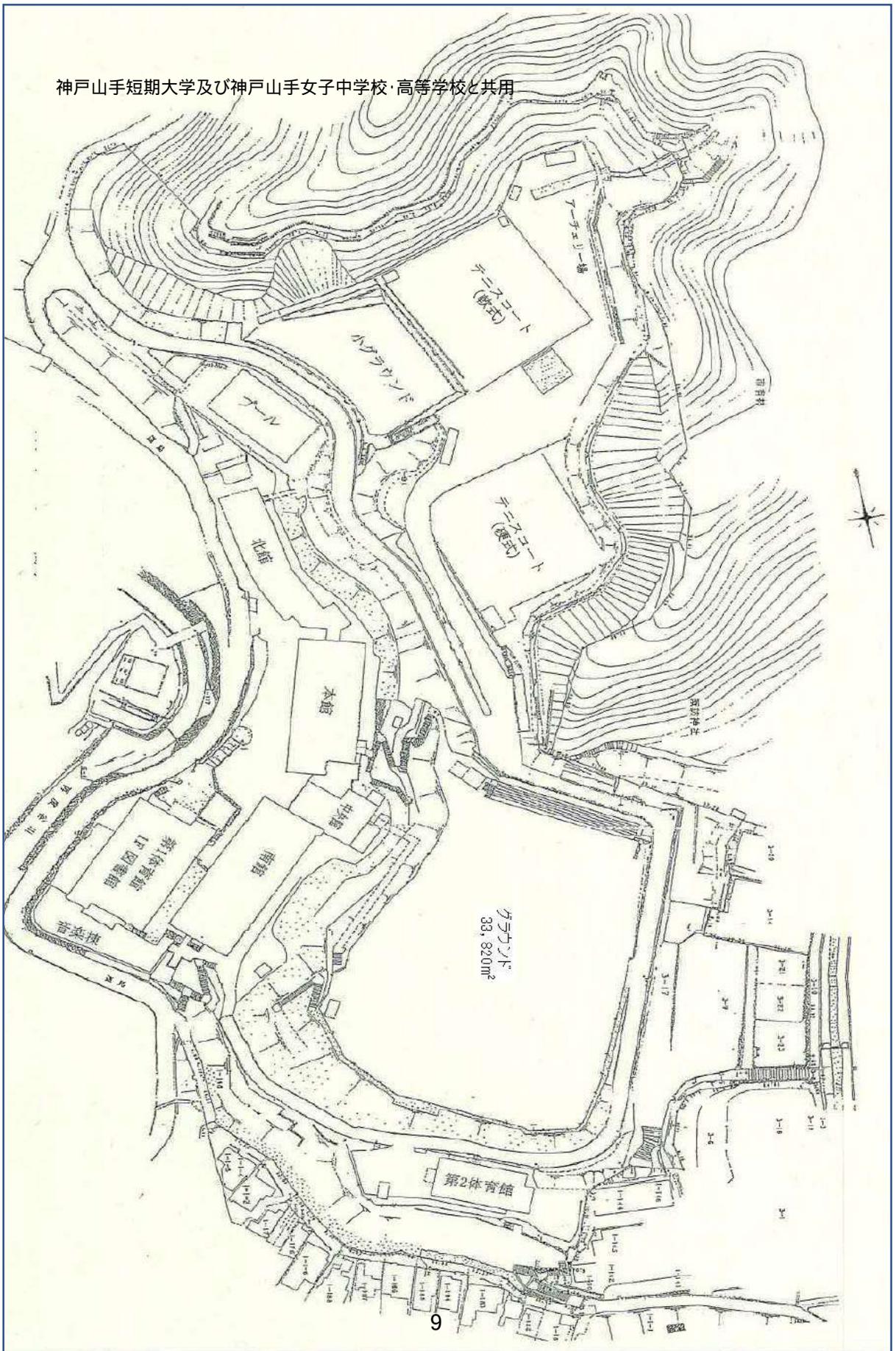


校舎等建物の配置図
3号館



(3号館)
校地面積 2,942.24m²
校舎面積 5,698.95m²

神戸山手短期大学及び神戸山手女子中学校・高等学校と共用



関西国際大学学則（案）

第1章 総 則

（目 的）

第1条 関西国際大学（以下、「本学」という。）は教育基本法、学校教育法、及び学校法人濱名山手学院の教育ミッションに基づき、グローバルな視野に立った教養と専門的知識・技術を修得し、安全な社会やコミュニティづくりに向けて総合的に活用できる人材を育成することを目的とする。

2 各学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、本学学位規則に定める。

（教育目標）

第1条の2 前条に規定する目的を実現するために、本学は次の各号に定める力・資質を修得・涵養し、総合的に活用できる人材を養成することを教育目標とする。

- (1) 自律的で主体的な態度（自律性）
- (2) 社会に能動的に貢献する姿勢（社会的貢献性）
- (3) 多様な文化や背景を理解し受け容れる能力（多様性理解）
- (4) 問題発見・解決力
- (5) コミュニケーションスキル
- (6) 専門的知識・技能の活用力

（2 削除）

2 本条に規定する教育目標の達成方法及び評価方法は、別に定める。

（自己評価等）

第2条 本学は、教育水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項に定める評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

第2章 学部・学科、学生定員及び修業年限

（学部・学科及び学生定員）

第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科	100人	20人	440人
人間科学部	人間心理学科	125人	—	500人
教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人
	福祉学専攻	30人	—	120人
	こども学専攻	120人	—	480人
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	75人	—	300人
	観光学科	80人	—	320人
保健医療学部	看護学科	100人	—	400人
社会学部	社会学科	100人	—	400人

（短期大学部）

第4条（削 除）

（大学院）

第4条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関することは、別に定める。

(別科)

第4条の3 本学に別科を置く。

2 別科に関することは別に定める。

(修業年限及び在学年限)

第5条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は8年を超えて在学することはできない。ただし、第14条及び第15条の規定により入学した学生は、在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学 年)

第6条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学 期)

第7条 学年を次の4学期に分ける。

春学期	4月1日から7月31日まで
夏学期(集中)	8月1日から9月30日まで
秋学期	10月1日から翌年1月31日まで
冬学期(集中)	2月1日から3月31日まで

(休業日)

第8条 休業日は、次のとおりとする

日曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

夏期休業日 8月1日から8月31日まで

冬期休業日 12月24日から翌年1月6日まで

春期休業日 3月21日から3月31日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、退学及び休学

(入学の時期)

第9条 入学の時期は、春学期または秋学期の始めとする。

(入学資格)

第10条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を終了した者を含む)

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

(7) その他、相当の年齢に達し、本学において高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の出願)

第11条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 その他提出の時期、方法、提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第12条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第13条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は所定の期日までに、誓約書、身元保証書その他本学所定の書類を提出するとともに、所定の納付金を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第14条 本学に、編入学を志願する者は、第3条に定める編入学定員の枠内又は欠員のある場合、選考の上、3年次に学長が入学を許可する。

2 編入学の入学資格は、次の各号の一に該当するものとする。

(1) 短期大学を卒業した者

(2) 他の大学において、2年以上在学し、62単位以上修得した者

(3) 大学を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程を修了した者

3 その他、編入学について必要な事項は、別に定める。

(再入学・転入学)

第15条 本学に再入学、又は転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、相当年次に学長が入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

(転学部・転学科・転専攻)

第16条 転学部・転学科・転専攻を希望する者がある時は、選考の上、学長が許可することがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(退学)

第17条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(休学)

第18条 疾病その他やむを得ない事情により3ヵ月以上修学することのできない者は、学長の許可を得て休学をすることができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

第19条 休学の期間は1年を超えることができない。ただし特別の事由がある場合は、引き続き更に1年を限度として延長を認めることができる。

2 休学の期間は通算して2年を超えることができない。

3 前2項の規定にかかわらず、母国の兵役により休学する場合は、2年を限度に、前2項の休学限度期間に加えることができる。

4 休学の期間は第5条第2項の在学年限に算入しない。

(留学)

第20条 外国の大学又は短期大学で学修を志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項により留学する期間は、原則として3ヶ月以上1年以内とし、2年を限度とする。

3 第1項により留学する者は、許可された期間のうち1年を限度として、第33条に定める在学年限に算入することができる。

4 本条に定めるもののほか、留学について必要な事項は、別に定める。

(復学)

第21条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第 22 条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第 5 条第 2 項および第 3 項に定める在学年限を超えた者
- (2) 第 19 条第 2 項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者
- (3) 授業料等の納入を怠り、督促してもなお納入しない者
- (4) 死亡または長期にわたり行方不明の者

2 除籍となった者の復籍については別に定める。

第 5 章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第 23 条 授業科目を分けて、専門教育科目、基盤教育科目とする。

- 2 授業科目の種類、単位数等は別表第 1-1 から第 1-7 のとおりとする。
- 3 前 1 項に定めるもののほか、教員免許状取得に必要な科目を置く。
- 4 前 3 項の授業科目の種類、単位数等は別表第 2 のとおりとする。

(K U I S オナーズプログラム)

第 23 条の 2 各学部（保健医療学部を除く。）に、学部横断型の教育を行うための教育課程として、K U I S オナーズプログラムを置く。

- 2 K U I S オナーズプログラム及び当該プログラムの教育を受ける学生の卒業の認定については、K U I S オナーズプログラム規則により定める。

(授業期間)

第 24 条 1 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週にわたることを原則とする。

(単位の計算方法)

第 25 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間の範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (3) 講義、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作、課題研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第 26 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与えるものとする。

(学習の評価)

第 27 条 試験等の評価は優、良、可、不可、または認定をもって表わし、可以上あるいは認定を合格とする。

(入学前の既修得単位等の取扱い)

第 28 条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った他の大学又は短期大学における学修又は文部科学大臣が別に定める学修を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を認定することができる。

- 2 前項により修得したのものとして認定することのできる単位数は、編入学等を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて 60 単位を超えないものとする。
- 3 前 2 項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。
- 4 前 3 項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 29 条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学における

授業科目の履修により修得したもものとして認定することができる。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(外国の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第30条 本学において教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議により、学生が休学することなく当該外国の大学又は短期大学において学修することを認めることがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第31条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他本学が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を認定することができる。

2 前項により認定できる単位数は、第29条第1項により本学において修得したもものとして認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 前2項の単位認定の取扱いについては、別に定める。

第32条 第29条、第30条及び第31条の規定により他の大学又は短期大学あるいは外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したもものとして認定することができる単位数は、すべてを合わせて60単位を超えない範囲とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第32条の2 学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

第6章 卒業等

(卒業の要件)

第33条 本学を卒業するためには、学生は、休学期間及び特別履修期間を除いて、4年以上在学し、別表第1に定めるところにより、126単位以上を取得しなければならない。

(卒業)

第34条 本学に休学期間及び特別履修期間を除いて、4年以上在学し、本学則に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 卒業の期日は、3月31日又は9月30日とする。

(学位)

第35条 前条の規定に基づき、本学を卒業した者に対しては、学士の学位を授与する。

2 学位には、専攻分野の名称を付記するものとする。

3 前項の専攻分野の名称は、別に定める。

第7章 資格

(免許状・資格の種類)

第36条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。

人間科学部	人間心理学科	……………	中学校教諭一種免許状・社会
		……………	高等学校教諭一種免許状・公民
		……………	認定心理士（日本心理学会）
教育学部	教育福祉学科		
	福祉学専攻	……………	社会福祉士国家試験受験資格
		……………	保育士資格
	こども学専攻	……………	特別支援学校教諭一種免許状

	(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)
……………	保育士資格
……………	幼稚園教諭一種免許状
……………	小学校教諭一種免許状
国際コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科	
……………	中学校教諭一種免許状・英語
……………	高等学校教諭一種免許状・英語
保健医療学部 看護学科	…………… 保健師国家試験受験資格
	…………… 助産師国家試験受験資格
	…………… 看護師国家試験受験資格

(教員免許状の取得)

第 37 条 教員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 教員免許状を取得しようとする者は、別に定める実習指導料及び教育実習委託費を納入しなければならない。

3 その他、教員免許状を取得するために必要な事項は、別に定める。

第 38 条 (削除)

(認定心理士資格の取得)

第 39 条 認定心理士資格を取得しようとする者は、日本心理学会と人間科学部人間心理学科が定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、認定心理士資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(保育士資格の取得)

第 39 条の 2 保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法及び同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、保育士資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(社会福祉士受験資格の取得)

第 39 条の 3 社会福祉士受験資格を取得しようとする者は、社会福祉士及び介護福祉士法並びに同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、社会福祉士受験資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校))ソーシャルワーク教育課程の設置

第 39 条の 4 本学に社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程(以下、「認定課程」という。)をおく。

2 認定課程を修了し、社会福祉士の登録を受けた者については、本学が社団法人日本社会福祉士養成校協会に申請することにより、「社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程修了者」として修了証の交付を受けることができる。

3 認定課程の履修等に関する事項は、別に定める。

第 39 条の 5 保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格及び看護師国家試験受験資格を取得しようとする者は、本学が定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格及び看護師国家試験受験資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

第 8 章 入学検定料、入学金、授業料等納付金

(入学検定料等の金額)

第 40 条 本学の入学検定料、入学金、授業料等の金額は別表第 3 のとおりとする。

(授業料等の納入期)

第41条 授業料等は年額の2分の1ずつを次の2期に分けて納入しなければならない。

区 分	納 入 期
1期(4月から9月まで)	4月中
2期(10月から翌年3月まで)	10月中

2 やむを得ない事情によって、授業料等の分納・延納を希望する学生の取扱いについては、別に定める。

(退学及び停学の場合の授業料等)

第42条 学期の途中で退学し又は停学となった者の当該納入期分の授業料及び教育改善費は納入しなければならない。

2 停学期間中の授業料及び教育改善費は納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第43条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学する月の前月までの期間、授業料を納入するものとする。ただし、この場合の授業料の額は、年額で18万円とし、その12分の1をもって月額として算定する。

(復学の場合の授業料等)

第44条 復学を許可された者については、復学した月から授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第40条に定める授業料等(年額)の12分の1をもって月額として算定する。

(学年の途中で卒業する場合の授業料等)

第45条 学年の途中で卒業する者は、卒業する見込みの月までの授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第44条但書に準ずるものとする。

(納入した授業料等)

第46条 納入した入学検定料、入学金及び授業料等は、原則として返還しない。

(科目等履修生の入学検定料及び授業料等)

第47条 科目等履修生の入学検定料及び授業料等については、別に定める。

第9章 教職員組織

(職員組織)

第48条 本学に学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他必要な職員を置く。

2 本学に、副学長、学長補佐を置くことができる。

第10章 教授会、大学協議会及び委員会

(教授会)

第49条 本学の学部、それぞれ教授会を置く。

2 教授会は、教授、准教授、専任講師及び助教をもって構成する。

3 教授会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

4 教授会は、前項が規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 第3項第3号については、学長裁定により別に定める。

6 本条に定めるもののほか、教授会に関して必要な事項は、別に定める。

(大学協議会)

第 50 条 本学に、大学協議会を置く。

- 2 大学協議会は、学長、副学長、学長補佐、大学院研究科長、学部長、学長の指名する委員長、大学事務局長、大学事務局次長、部長及び学長の指名する職員をもって構成する。
- 3 大学協議会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議する。
 - (1) 学則その他学内諸規程の制定及び改廃に関する事項
 - (2) 教育・研究計画に関する事項
 - (3) 教員人事の基準に関する事項
 - (4) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
 - (5) 全学的及び学部間の連絡調整に関する事項
 - (6) その他、教育研究に関し学長が意見を求める事項
- 4 本条に定めるもののほか、大学協議会に関して必要な事項は、別に定める。
(委員会)

第 50 条の 2 本学に委員会を置く。

- 2 委員会に関することは、別に定める。

第 11 章 研究生、科目等履修生、聴講生及び外国人留学生

(研究生)

第 51 条 本学において特定の事項について研究をすることを志願する者があるときは、選考の上、研究生として学長が入学を許可することがある。

- 2 その他、研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第 52 条 本学において特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上、科目等履修生として学長が履修を許可することがある。

- 2 科目等履修生には第 25 条、第 26 条及び第 27 条に基づき、本学の正規の単位及び評価を与える。
- 3 その他、科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第 53 条 本学において特定の授業科目を受講することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上、聴講生として学長が受講を許可することがある。

- 2 聴講生は、当該科目を受講した場合も単位を取得することはできない。
- 3 その他、聴講生に関して必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第 54 条 外国人で大学等において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者は、選考の上、外国人留学生として学長が入学を許可することがある。

- 2 その他、外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

第 12 章 賞 罰

(表 彰)

第 55 条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長が表彰する。

(罰 則)

第 56 条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由なくして出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第13章 学生寮

(学生寮)

第57条 本学に学生寮を置く。

2 学生寮に関して必要な事項は、別に定める。

第14章 公開講座

(公開講座)

第58条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため本学に公開講座を開設することができる。

2 その他、公開講座について必要な事項は、別に定める。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。

2 第3条の規定による経営学部経営学科の収容定員は、平成12年度から平成14年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
			収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	経営学科		1,000人	1,100人	1,200人

附 則

1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。

2 第3条の規定による人間学部人間行動学科及び英語コミュニケーション学科の収容定員は、平成13年度から平成15年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
			収容定員	収容定員	収容定員
人間学部	人間行動学科		200人	400人	600人
	英語コミュニケーション学科		100人	200人	300人

3 第4条の規定による短期大学部は、平成13年3月31日に短期大学部に在学する者が短期大学部に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 第3条の規定による経営学部経営学科及び総合ビジネス学科の収容定員は、平成16年度から平成19年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	経営学科		850人	550人	200人	0人
	総合ビジネス学科		150人	300人	500人	700人

附 則

- 1 この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定による経営学部総合ビジネス学科、人間学部人間行動学科及び英語コミュニケーション学科の収容定員は、平成 17 年度から平成 20 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	総合ビジネス学科		300人	480人	660人	660人
	(うち3年次編入学)		0人	30人	60人	60人
人間学部	人間行動学科		800人	800人	800人	800人
	英語コミュニケーション学科		350人	300人	250人	200人

- 3 平成 16 年 3 月 31 日に経営学部におかれている学科は、改正後の関西国際大学学則の規定にかかわらず平成 16 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者（以下この項に置いて「在学者」という。）及び平成 16 年 4 月 1 日 以後において在学者の属する年次に転入学、編入学又は再入学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

- 4 前 2 項に定めるもののほか、平成 16 年 3 月 31 日に経営学部におかれている学科の編入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 17 年度	平成 18 年度
経営学部	経営学科		3年次編入学定員 30人	3年次編入学定員 0人

附 則

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定による人間学部人間行動学科、人間心理学科及び教育福祉学科の収容定員は、平成 18 年度から平成 21 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間学部	人間行動学科		600人	400人	200人	0人
	人間心理学科		100人	200人	300人	400人
	教育福祉学科		100人	200人	300人	400人

附 則

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定による人間科学部ビジネス行動学科及び人間心理学科、教育学部教育福祉学科及び英語教育学科、人間学部人間行動学科、人間心理学科及び教育福祉学科、経営学部総合ビジネス学科の収容定員は、平成 19 年度から平成 22 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間科学部	ビジネス行動学科		150人	300人	450人	600人
	人間心理学科		115人	230人	345人	460人
教育学部	教育福祉学科		100人	200人	300人	400人
	英語教育学科		50人	100人	150人	200人
人間学部	人間行動学科		400人	200人	0人	0人
	人間心理学科		100人	100人	100人	0人
	教育福祉学科		100人	100人	100人	0人
	英語コミュニケーション学科		200人	100人	50人	0人
経営学部	総合ビジネス学科		510人	330人	150人	0人

附 則

- 1 この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 35 条及び第 36 条の規定にかかわらず、改正前の学則による人間学部及び経営学部の各学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては改正（平成 19 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 35 条については、平成 19 年度以降の入学生に対し適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 35 条及び第 36 条の規定にかかわらず、改正前の学則による人間科学部ビジネス行動学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては、改正（平成 23 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。
- 3 第 3 条の規定による人間科学部経営学科、ビジネス行動学科及び人間心理学科、教育学部教育福祉学科及び英語教育学科の収容定員は、平成 23 年度から平成 26 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間科学部	経営学科		150人	300人	450人	600人
	ビジネス行動学科		450人	300人	150人	0人
	人間心理学科		460人	460人	460人	460人
教育学部	教育福祉学科		600人	600人	600人	600人
	英語教育学科		200人	200人	200人	200人

附 則

- 1 この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 本学における平成 24 年度から平成 27 年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度			
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人間 科学部	経営学科	250人	370人	490人	440人
	ビジネス行動学科	300人	150人	0人	0人
	人間心理学科	470人	480人	490人	500人
教育学部	教育福祉学科	600人	600人	600人	600人
	英語教育学科	200人	200人	200人	200人

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年 9 月 1 日から施行する。ただし、改正後の第 19 条及び第 22 条については、この学則の施行日において本学に在籍する学生に対し適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 人間科学部経営学科及び教育学部英語教育学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては、改正（平成 31 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。
- 3 第 3 条の規定による人間科学部経営学科、人間心理学科、教育学部教育福祉学科、英語教育学科、保健医療学部看護学科、経営学部経営学科、国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の、平成 31 年度から平成 34 年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度			
		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年
人間科学部	経営学科	340人	240人	120人	0人
	人間心理学科	500人	500人	500人	500人
教育学部	教育福祉学科	600人	600人	600人	600人
	英語教育学科	150人	100人	50人	0人
保健医療学部	看護学科	320人	320人	320人	320人
経営学部	経営学科	100人	200人	320人	440人

国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	50人	100人	150人	200人
---------------	---------------	-----	------	------	------

附 則

- この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による人間科学部経営学科、人間心理学科、教育学部教育福祉学科、英語コミュニケーション学科、保健医療学部看護学科、経営学部経営学科、国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科、現代社会学部総合社会学科、観光学科、都市交流学科の、令和2年度から令和5年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人間科学部	経営学科	240人	120人	0人	0人
	人間心理学科	500人	500人	500人	500人
教育学部	教育福祉学科	600人	600人	600人	600人
	英語コミュニケーション学科	100人	50人	0人	0人
保健医療学部	看護学科	340人	360人	380人	400人
経営学部	経営学科	200人	320人	440人	440人
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	100人	150人	200人	200人
現代社会学部	総合社会学科	340人	340人	340人	340人
	観光学科	480人	480人	480人	480人
	都市交流学科	0人	0人	0人	0人

- 別表第3の規定に関わらず、令和元年度以前に神戸山手大学現代社会学部に入学した学生の学納金については、次のとおりとする。

学部・学科		授業料	教育充実費
現代社会学部	総合社会学科	780,000円	300,000円
	観光学科	780,000円	300,000円
	都市交流学科	780,000円	300,000円

附 則

- この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による人間科学部経営学科、人間心理学科、教育学部教育福祉学科、英語教育学科、保健医療学部看護学科、経営学部経営学科、国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科、観光学科、現代社会学部総合社会学科、観光学科、都市交流学科の、令和3年度から令和6年度までの収容定員は、次のとおりとする

学部・学科		年 度			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人間科学部	経営学科	120人	0人	0人	0人
心理学部	心理学科	500人	500人	500人	500人
教育学部	教育福祉学科	600人	600人	600人	600人
	英語教育学科	50人	0人	0人	0人
保健医療学部	看護学科	360人	380人	400人	400人

経営学部	経営学科	320人	440人	440人	440人
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	225人	250人	275人	300人
	観光学科	80人	160人	240人	320人
現代社会学部	総合社会学科	260人	180人	90人	0人
	観光学科	360人	240人	120人	0人
	都市交流学科	0人	0人	0人	0人
社会学部	社会学科	100人	200人	300人	400人

関西国際大学教授会規程（案）

（趣 旨）

第1条 この規程は、関西国際大学学則（以下「学則」という。）第49条の規定に基づき、関西国際大学国際コミュニケーション学部教授会、教育学部教授会、経営学部教授会、人間科学部教授会、保健医療学部教授会及び社会学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営その他必要な事項について定める。

（構 成）

第2条 教授会は、専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。

2 学長または教授会が必要と認めるときは、その他の職員を教授会に出席させることができる。

（審議事項）

第3条 教授会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項が規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 第1項第3号については、学長裁定により別に定める。

（招 集）

第4条 学長が招集し、議長は学長が学部長の中から指名する。

（開 催）

第5条 教授会は、原則として毎月1回定例会議を開催するものとする。

2 学長が必要と認めた場合は、臨時に教授会を開催することができる。

3 教授会は、効率的な運営を図るため、キャンパスごとに合同で開催することを原則とする。ただし、学部が複数のキャンパスに分置されている場合は、当該学部は、テレビ会議式等の手段によって、学部単位で教授会を開催することができるものとする。

4 前項前段の規定にかかわらず、学部固有の審議が必要な場合は当該学部の教授会を開催する。

5 学長は、各学部の教授会の構成員の3分の1以上の要請があったときは、当該学部の教授会を開催しなければならない。

(合同教授会)

第5条の2 学長が必要と認めた時は、合同教授会を開催することがある。

(定足数)

第6条 教授会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。

(審議結果のとりまとめ)

第7条 教授会の審議結果のとりまとめは、出席者の過半数の同意を必要とする。可否同数の場合は、議長の決するところによる。

第8条 (削除)

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て学長が決定し、これを行うものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

2 人間学部及び経営学部に所属する学生が在籍する間の当該学生に関する審議事項は、当該審議事項に関係する学部教授会がこれを審議する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2019(平成31)年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2020(令和2)年4月1日から施行する。

附則

この規程は、2020（令和3）年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類 目次

1. 設置の趣旨及び必要性	・・・ P1
2. 学部、学科等の特色	・・・ P2
3. 学部・学科の名称及び学位の名称	・・・ P3
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・ P3
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	・・・ P7
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・ P8
7. 施設、設備等の整備計画	・・・ P13
8. 入学者選抜の概要	・・・ P14
9. 取得可能な資格	・・・ P16
10. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・ P16
11. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	・・・ P18
12. 管理運営	・・・ P19
13. 自己点検・評価	・・・ P20
14. 情報の公表	・・・ P20
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・ P21
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・ P23

1. 設置の趣旨及び必要性

今回、本学が届出を行おうとしている改組の概要は、既存の現代社会学部総合社会学科をさらに改善するべく、令和3年度より「社会学部社会学科」に改組するものである。なお、学位名称については現行のままとし、定員については近年の社会情勢および志願者動向を踏まえて80名から100名に変更する（下図参照）。

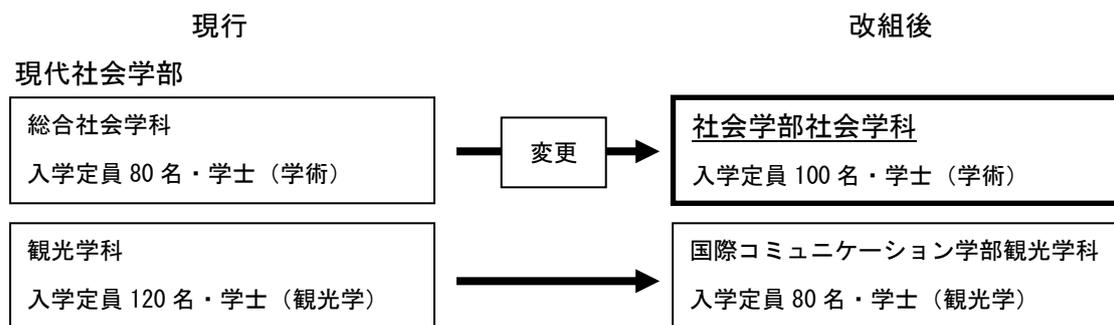


図1 改組の概要

現在、本学が設置している現代社会学部総合社会学科は、グローバル化や情報化が進んだ現代社会において、複雑に入り組んだ諸課題に対応できる人材を養成することを目的として設置された学科である。

21世紀に入り、第4次産業革命がスタートし、AIやロボットという言葉を目にするのはすでに日常化している。しかし、情報化の進展とともに生み出された科学技術のイノベーションが、我々の日常生活にどのような影響を与え、その影響をふまえて、いかなる社会を作り出していくのかについては、判然としない部分も多い。とりわけ日本社会の場合、少子化、高齢化、グローバル化がもたらす社会課題と対峙しながら、新しい社会のグランドデザインを設計していかなければならない。このような時代状況および社会状況においては、これらの社会変動の趨勢を、データにもとづいて的確に捉え、来たる社会の担い手となるべき人材が求められており、その要請に中心的な役割を果たすのが、大学であることは言うまでもない。そこでこの要請に応える教育組織とするために、現代社会学部総合社会学科を新たに「社会学部社会学科」と改称し、教育課程、教育方法、教員組織等を改編することとする。

「社会学部社会学科」においては、社会学の視点とデータサイエンスの基礎知識を身につけ、データにもとづく思考力と問題解決力を持ち、グローバル化した現代社会で活躍できる文理融合型の人材を養成する。具体的には、社会調査や統計学、情報処理の理論を駆使してデータを活用し、社会のさまざまな現場において多様な人々と共同して課題の解決や改善を図る能力や、行政や企業においてリサーチやマーケティング、企画立案ができる能力等に必要な専門知識および技能を修得させることを目標とし、次のとおり学位授与の

方針（卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー））を設定する。

＜社会学部社会学科のディプロマ・ポリシー＞

① 自律的で意欲的な態度（自律性）

所属する集団・組織における自らの役割を自覚し、責任を持って行動することができる。

② 社会に能動的に貢献する姿勢（社会的貢献生）

他者を尊重し、協働しながら、集団・組織の目的達成に貢献することができる。

③ 多様な文化や背景を理解し受け入れる能力（多様性理解）

多様な社会的背景や価値観を持つ人々を理解し、違いを尊重しながら行動できる。

④ 問題発見・解決力

社会のさまざまな事象について深く考えて課題を発見し、論理的に解決・改善についての提案ができる。

⑤ コミュニケーションスキル

他者との対話・交渉の際に、根拠にもとづいた論理的な主張を行うことができる。

⑥ 専門的知識・技能の活用力

社会の実態を理解するために、社会学の知識、および社会調査やデータ分析の手法を適切に活用することができる。

2. 学部、学科等の特色

今回改組する社会学部社会学科において、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日）の「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に提示された大学が有する機能のうち、「幅広い職業人養成」に重点を置きながら、兵庫県および我が国における国際交流のパイオニアである神戸市にキャンパスを有する大学として、「社会貢献機能（地域貢献、産学連携、国際交流等）」を果たすことを目指している。

これら2つの機能を遂行し、実効あるものとするために、本学科では、学内での専門知識の修得に加え、信憑性のある客観的データにもとづいて、地域の実情、企業の動向、日本社会および世界社会の趨勢を捉える能力を身につけるとともに、この分析力をより確かなものにするために、個別事例に即した実践演習や経験学習を重視する。

（1）社会学専攻

社会学専攻は、社会調査の方法論と演習を核とするカリキュラムを通して、情報収集力やデータ分析力を身につけ、行政や民間の諸機関における立案・調査・研究等の分野において活躍する人材を養成することを目的としている。社会学専攻では、一般社団法人社会調査協会が認定する「社会調査士」の標準カリキュラムが設置されており、希望すれば全員がこの資格を取得することができる。卒業後の主な進路としては、リサーチ・マーケティング関連企業、製造・販売・流通・サービス関連企業等のリサーチ・マーケティング部門、マスコミ関連企業（新聞社、放送局、出版社）、国家公務員・地方公務員（行政職）、

NPO・NGO等を想定している。

(2) データサイエンス専攻

データサイエンスやデータエンジニアリングの基礎知識・スキルを修得し、未来社会の多様な領域でのデータ駆動型価値創成を導くデータサイエンスの応用力を備え、社会のイノベーション創出に寄与できる人材を養成することを目的としている。データサイエンス専攻では、高等学校教諭一種免許状（情報）を取得するための教職科目を配置している。

卒業後の主な進路としては、データ分析やデータ活用が必要なマーケティング関連企業、情報やAI、IoT技術関連の企業、高等学校情報科担当教員を想定している。

3. 学部・学科の名称及び学位の名称

今回の改組により新たに設置しようとする学部学科の名称は、

社会学部 (School of Sociology) 社会学科 (Department of Sociology) である。

新学部の名称については、21世紀における、世界社会および日本社会の変動の趨勢を、信憑性のあるデータにもとづいて的確に分析し、新しい社会課題に対応できる俯瞰力・解決力・実践力を有する人材を育成する学部学科であることを示すため「社会学部 (school of Sociology) 社会学科 (Department of Sociology)」(以下「本学部学科」)とする。

上記の新設学部学科においては、既設学科(現代社会学部総合社会学科)の教育資源と教育内容を引き継ぎ、より社会の要請に応える教育内容であることを明確に打ち出すため、学問分野は「社会学・社会福祉学関係」「工学関係」へと整理を行った。学位は既設学科が授与している名称を引き継ぐことが妥当であると考え変更は行わず、「学士(学術)」を授与するものとする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の方針

本学部学科では、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる知識・技能などを修得させるために、基盤教育科目と専門教育科目を体系的に編成する。本学における基盤教育の位置付けは、「大学教育における専門的な学びの基盤となる学修スキルを身につける」という役割と「大学卒業後、生涯に渡る生き方の基盤となる幅広い視野や教養を身につける」という役割を担っている。

一方、専門教育科目は、データにもとづく思考力と問題解決力を身につけるために、社会学の基本的なものの見方とデータサイエンスの基礎的な知識・スキルを修得する「基礎科目群」、それぞれの専攻の中心となる「基幹科目群」、基幹科目群からさらに発展的な学修につなげる「展開科目群」、これらの科目群と補完関係にあり、大学での学びの集大成へと導く「総合演習科目群」の4つの科目群を編成する。

学生は1年次終了時点で「社会学専攻」「データサイエンス専攻」のいずれか一方を選

択する。2年次以降は専攻に沿った科目を履修し、教室の学びと学外での経験学習等の往還を通して、専門性と現場での実践力を高める編成になっている。

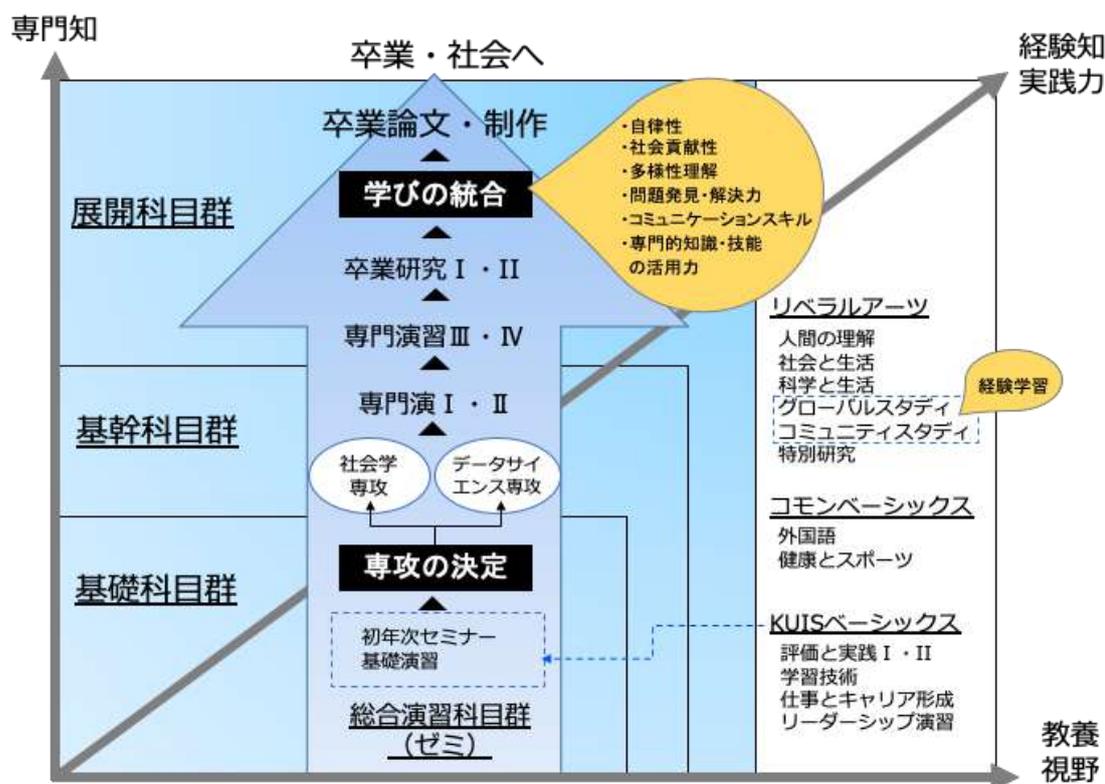


図2 社会学部社会学科の学びのイメージ

(2) 科目区分の設定とその理由

基盤教育科目については、「KUIS ベーシックス」「コモンベーシックス」と「リベラルアーツ」の3つの科目群を編成している。KUIS ベーシックスは、高校教育から大学教育への円滑な接続を実現するため、大学教育を受けるに際しての学習の基本的なスキルを習得させるとともに、学習動機・学習目的の涵養のための時間を与え、学習生活の出発点で学習生活の方向性の明確化をはかっている。コモンベーシックスは大学教育並びに卒業後のグローバル社会で活躍するためのコミュニケーションスキルを育成することを目的とする。また、リベラルアーツは、幅広い教養やものの見方を獲得するとともに、地域社会あるいは海外における複雑で広範な問題について考え、多様な文化的・社会的背景をより深く理解することを目的とする。

専門教育科目は、社会学の基本的なものの見方とデータサイエンスの基礎的な知識・スキルを修得する「基礎科目」、2つの専攻（社会学専攻、データサイエンス専攻）の学びの中心となる「基幹科目」、基幹科目をさらに発展的な学修につなげる「展開科目」、科目間の連携と学びの統合化をねらいとした「総合演習科目」の4つに区分される。

履修順序としては、学生はまず基礎科目、基幹科目を学習し、上級学年に進むに従い、展開科目の比率が高くなっていく。低学年に配当されている基礎科目は、社会学科として基本的に習得させたい基礎知識・スキルと方法論を広く学ぶことを目的としており、幅広い分野から人間や社会に関する理解力や洞察力を高めるという学士課程教育の目的に合致するものである。

(教育内容)

① 基盤教育科目

1) 基盤教育科目の編成方針と教育内容

基盤教育科目では、大学での学修に必要な基本的なスキルを身につけるとともに、生涯にわたって活躍し、豊かな人生を送るための基盤となる教養やスキルを修得します。基盤教育科目は低学年を中心に編成し、以下の内容について学ぶ。

【KUIS ベーシックス科目群】

初年次教育を通して大学への適応をはかるとともに、レポートの書き方や批判的な思考など大学の学修において必要となる基本的な学習スキルやコミュニケーションスキルを修得する。また、必修科目「評価と実践Ⅰ」「評価と実践Ⅱ」では、評価の意義と重要性を理解し、4年間を通じて自分自身の学修の成果に関する自己評価を行う。また、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を養う。

【コモンベーシックス科目群】

グローバル社会で公用語となっている英語を用いたコミュニケーション能力の獲得をはかる。英語科目では、習熟度にもとづくクラス編成をとり、定期的に外部テスト等を用いて進捗度を確認する。また、第二外国語としてアジア言語から中国語と韓国・朝鮮語を学ぶ科目を配置する。さらに生涯を通じた健康づくりや、スポーツを通じて、年齢や人種を超えて他者との連帯感を涵養するために、生涯スポーツ科目を配置する。

【リベラルアーツ科目群】

まず全学共通の必修科目「人間学」で、「人間とは何か」を問いつつ、多面的・多角的に人間や生き方を考える。そのうえで、「人間の理解」、「社会と生活」、「科学と生活」の3つの各領域をテーマとする科目の履修を通して、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」などで挙げられている現代社会における諸問題を理解するための基本的な視点と考え方を学ぶ。また、サービスラーニング及びグローバルスタディなど、経験学習の手法を用いて、国内外における地域貢献活動への参加を通じて、社会的な問題について理解し、解決策について考える。

② 専門教育科目

1) 専門教育科目の編成方針と教育内容

専門教育の編成方針は、第一に、社会学の視点とデータサイエンスの基礎知識を身につ

ける文理融合型の人材を養成するという学科の設置目的に沿って、1年次から2年次前半にかけては、社会学のものの見方・考え方の基本、社会調査およびデータサイエンスの基礎を学ぶ科目を配置する。第二に、2年次からは、「社会学専攻」「データサイエンス専攻」という2つの専攻に分かれ、各専攻においてデータにもとづく思考力と問題解決能力を身につけるための科目を配置する。

専門教育科目は、前述のように「基礎科目群」「基幹科目群」「展開科目群」「総合演習科目群」の4つに区分される。

【基礎科目群】

基礎科目群には、社会学とデータサイエンスを理解し実践していくために、基本的なものの見方と基礎的な知識・スキルを修得する科目を配置する。基礎科目群はさらに「学科必修科目」と「専攻必修科目」に分かれる。学科必修科目は、社会学の基本的なものの見方・考え方に関する「社会学基礎Ⅰ」「社会学基礎Ⅱ」、基本的な資料とデータの分析に関する「基礎統計学」、社会調査の基本的事項に関する「社会調査論」、データサイエンスの基礎とその応用事例に関する「データサイエンス入門」、レポート作成やビジネスシーンにおける書類作りに必要な情報活用力に関する「情報リテラシー」、情報を扱う上で必要となる行動規範に関する「情報倫理」の7科目から成る。

専攻必修科目として、社会学専攻は調査設計と実施方法に関する「社会調査法」を、データサイエンス専攻では情報ネットワークの仕組みや基本概念に関する「情報ネットワーク演習」を、それぞれ配置する。

【基幹科目群】

基幹科目群には、2年次より社会学専攻、データサイエンス専攻の2つの専攻に沿って学修を進められるよう、それぞれの専攻の目的に沿った科目を配置する。基幹科目はさらに、両専攻が修めるべき「学科必修科目」、各専攻における学びの核となる「専攻必修科目」、専攻の学びを深めるための「専攻選択科目」の3つに区分される。学科必修科目は、統計的データの分析に必要な推測統計学の基礎を学ぶ「社会統計学」、統計ソフトの操作法と2変量解析の方法について学ぶ「データ解析Ⅰ」の2科目である。専攻必修科目として、社会学専攻は「マーケティング」「消費行動・消費社会論」「商品企画論」「ソーシャルデザイン論」の4科目、データサイエンス専攻では「情報科学」「情報社会学」「情報管理論」「情報セキュリティ論」「データベース基礎」「データ構造とアルゴリズム」「人工知能の基礎」「クラウドコンピューティング」の8科目を、それぞれ配置する。専攻選択科目のうち特筆すべきものとしては、問題解決のための思考法を実践的に学ぶ「システム思考」「デザイン思考」がある。

【展開科目群】

展開科目群には、基幹科目群で学んだ内容をさらに発展させるための科目を配置する。展開科目は、「専攻必修科目」「専攻選択科目」「その他の選択科目」に区分される。専攻必修科目として、社会学専攻は「データ解析Ⅱ」「質的調査法」「社会調査演習」の3

科目、データサイエンス専攻では「データサイエンス論」「画像処理演習」「ウェブプログラミング演習Ⅰ」「ウェブプログラミング演習Ⅱ」「Python プログラミング演習」「ウェブデザイン総合演習」「データサイエンス実践演習」の7科目を、それぞれ配置する。専攻選択科目は、社会学専攻では「プロダクトデザイン実践演習」「ソーシャルデザイン実践演習Ⅰ」「ソーシャルデザイン実践演習Ⅱ」が、データサイエンス専攻においては「ヒューマンインターフェース」「ソフトウェア工学基礎」がある。「その他の選択科目」には主に、教員免許状を取得するための教職に関する科目が配置されている。このように展開科目群には、社会学、データサイエンスそれぞれの知見を社会のさまざまな現場（フィールド）で活用できるようになるために、実践的に学びを深める科目が配置されている。

【総合演習科目群】

総合演習科目群には、科目間の連携と学びの統合化をねらいとした科目を配置する。総合演習科目は、専門科目間の連携や関連性を理解するため各学年に配置される「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」（2年次）、「専門演習Ⅲ」「専門演習Ⅳ」（3年次）、「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」（4年次）と4年間の学びの統合化する「卒業論文・制作」（4年次）の必修7科目から成る。

2) 学外での体験型プログラム

2年次夏学期には、「プロダクトデザイン実践演習」を履修する。この科目では、「社会調査論」「マーケティング」「消費行動・消費社会論」「商品企画論」の学習をふまえて、新しいビジネスおよび新しい商品の企画・提案を実践する。インタビュー調査および質問紙調査で収集したデータにもとづいて、消費者のニーズを把握するとともに、商品の企画とそれに伴うビジネスの可能性を、グループワークによって提案する。2年次秋学期開講の「ソーシャルデザイン実践演習Ⅰ」および3年次夏学期開講の「ソーシャルデザイン実践演習Ⅱ」では、「ソーシャルデザイン論」の学習と並行しながら、地域の学校・企業・福祉施設など地域社会が抱える課題に対して、フィールドワークおよびインタビュー調査で収集したデータにもとづいて、課題の発見、課題の分析、課題の解決策の提案を、グループワークによって実践する。

3) 科目間の連携と学びの統合化

4年間の総括としての学びの統合化を行う「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」「卒業論文・制作」を必修科目として履修する。

(資料1 カリキュラムマップ)

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

社会学部社会学科はそもそも学科のねらいが示すように、2つの専攻に沿って社会学の視点とデータサイエンスの基礎知識を学ぶものであり、卒業生には社会とりわけ産業界で即

戦力となる能力を身につけさせる必要がある。専門基礎科目や基幹科目に配置されている、社会学基礎や社会調査論、データサイエンス入門および情報リテラシー等の、学びの土台となる事項を学ぶ科目については、専任教員の教授及び准教授を重点的に配置するとともに、各コースに豊富な実務経験と教育経験を併せ持つ教員を配置する。学科設置時の専任教員の平均年齢は 51.3 歳である。その内訳は 60 代が 4 人、50 代が 6 人、40 代が 2 人、30 代が 2 人、20 代が 1 人となっており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に適した年齢構成となっている。定年による教員の退職については、学内での昇格及び新規採用によって補充を行う。本学科における研究の中心分野は社会学であり、具体的には各コースの中心となる専任教員が主となり各分野の研究を行っていく。

また、大学としての研究機能を担保するため、博士学位の取得者の比率を一定数確保するなど、研究機関としての役割を果たすべく努力を行っていく。なお、完成年度に予定している教員組織における博士学位取得者の割合は 73.3%であり、全学 FD および学科 FD、教員間での授業公開、優秀教員の表彰などのさまざまな方策を取ることで、教員の資質の維持・向上を図っていく予定である。

(資料 2 関西国際大学定年規程)

(資料 3 関西国際大学特遇教育職員規程)

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法及び教育評価の方針

本学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能などを修得させるために、以下の教育方法及び教育評価における方針を定めている。

(教育方法)

① グループワークを重視した学習

教室内の講義型授業では、グループワークやペアワーク、ディスカッションを活用する。これらの手法を通して、受講生同士が協働することで、学生一人ひとりが主体的・能動的に学びを深めていく。

② 課題発見・解決力をつけるための経験学習

サービ斯拉ーニング、グローバルスタディ、ソーシャルデザイン実践演習といった経験学習の機会を設定する。現場（フィールド）では、社会調査の方法論やスキル、あるいはデータ分析の手法を用いて課題を発見したり、デザイン思考などの発想法を用いて課題解決策を提案したりする。フィールドに出る前後には事前学習と事後学習の機会を設け、経験からの学びを次の学習に活かしていく。

③ 学修成果の蓄積とふりかえり

e ポートフォリオを利用した学修成果の蓄積を通じ、学びの目標設定—記録—取りまとめ—評価のサイクルを実行する。それにより、自己の学修成果を自身で管理し、学生生活も

含め「ふりかえり」(リフレクション)を実施する。学生のふかえり結果を材料にアドバイザー教員と面談を行い、自らの学修成果の確認と次学期の目標設定に活かすようにしていく。

(教育評価)

① 形成的評価とフィードバック

学生自身が自己評価するための材料を定期的に提供できるように、ルーブリックを活用した評価を教育活動に広く取り入れ、レポートや答案などをフィードバックするように努める。

② 2年次終了時の専門基礎知識修得の確認

2年次終了時には、それまでの専門必修科目の学習内容の修得状況を確認し、「卒業研究 I」「卒業研究 II」「卒業論文・制作」を履修する基礎レベルが修得できているかを確認する「到達確認試験」を行い、その合格を4年生の進級要件とする。

③ 卒業時の専門的知識・技能の修得の確認

在学期間が3年以上に達し、履修規程に定める GPA と修得単位数 の条件を満たすことに加え、上記「到達確認試験」の合格により、「卒業研究 I」「卒業研究 II」及び「卒業論文・制作」の履修を認める。「卒業研究 I」及び「卒業研究 II」の担当教員の指導のもと、「卒業論文・制作」で作成・制作する最終成果物 に4年間の学修成果を表す。最終成果物は、複数教員がルーブリックを用いて総括的に評価する。

(指導体制)

上記の方針を実現するため、以下に示す教育方法および指導体制を整備する。

① 入学前教育

本学では、入学予定者の大学への早期適応を促す目的で、入学前に「ウォーミングアップ学習」という制度を設けている。授業やキャンパスライフをひと足早く体験することで、大学生活に対する不安を軽減し、またノートの取り方や図書館の使い方、インターネットによる情報収集の仕方、レポートの書き方等の学修技術の基礎を学び、高校までとは大きく異なる大学での学術的な学びへの導入や友人づくりの機会とするなど、入学後のスムーズな適応への導入を図るための指導を行なっている。

② フレッシュマンウィーク

上記ウォーミングアップ学習の後にも、新学期が始まる直前の5日間をフレッシュマンウィークとして、各種ガイダンスや新入生歓迎イベントを行っている。本学では大学全体でメンター制度を導入しており、各学科のゼミから選抜された2年生が1年生を大学生活への適応や学習面など、様々な局面でサポートする。フレッシュマンウィークでは、メンターと教職員が協同し、履修登録のアドバイジングやレポートの書き方などの学習サポート、新たな友人関係の構築サポートのための各種プログラムの実施など、様々な方向から新入生の大学への早期適応へのサポートを行っている。

③ 初年次教育

本学では、1年次を大学での自主的な学びの助走期間と位置づけ、具体的な学習方法を学ぶとともに、さまざまな領域の知識に触れ、知力や好奇心を刺激する初年次教育プログラムを展開している。具体的には、入学直後の学期に配置する「学習技術」では、タイムマネジメントをはじめとして聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・書く・表現する・伝えるなど、大学での学びに最低限必要な技術を習得し、秋学期の「基礎演習」において実践的にスキルアップを行う。また、春学期の「初年次セミナー」では、大学卒業後の社会生活全般、とりわけキャリアプランについて多角的に考え、最終的には各自のキャリアプランを立てることによって社会やキャリアに関する認識や理解を深め、2年次以降の専門教育への橋渡しを行っている。

④ 学修支援センター（オフィスアワー、学修支援チューター）

本学では、学習技術・学修習慣上の問題等を解決する支援組織として学修支援センターを設置し組織的な学修支援システムの構築を図っている。リメディアル系科目講習や国家試験対策の特別講座などを用意し、正課外での全学的な学修をサポートしている。また「学修支援チューター制度」を設け、チューターとして選抜された学生による、学生の学修支援体制を整えている。

⑤ アドバイザー制度

本学では、1年春学期を高校から高等教育への導入学期として設定し、4年間の学修計画の立案をはかることとしているが、各学年において専任教員が学生のアドバイザーとして履修・学修・進路・生活等の各側面において指導助言に当たることとしている。アドバイザーは必要に応じて学科会議または専攻会議、学生課（学生相談室）、教務課、学修支援センター等、各部局と連携しながら学生のサポートを行っている。

⑥ KUIS 学修ベンチマーク

本学では平成18年度に、本学学生が本学の教育理念を実現するために身につけおく必要がある汎用的な能力を「KUIS 学修ベンチマーク」（以後ベンチマーク）として整理し、全学的に導入した。ベンチマーク改訂を重ね、現在、達成度を判断する基準（ルーブリック）を明示し、授業シラバスとも連動させて全ての学科目がベンチマークと有機的に結びつくよう設定している。学生は毎春・秋学期のリフレクション・デイに前期の活動をふりかえり、ベンチマークの達成状況のチェックを行うとともに、次学期の目標設定を行っている。

（資料4 KUIS 学修ベンチマーク）

⑦ 学修成果の蓄積と可視化（eポートフォリオシステム）

本学では、学生一人ひとりの学修成果を蓄積し可視化するために、eポートフォリオシステムを導入し活用している。前述のベンチマークのエビデンスとして e ポートフォリオを位置付けており、蓄積した学修成果を Web 上でいつでもどこでも閲覧が可能で、個々が設定した卒業までのラーニング・ルートマップと照らし合わせて成長度を確認することがで

きる。またシステムを共有するアドバイザーによる指導助言を受けながら、自身のキャリア計画を検討していくためのツールとしても活用している。

⑧ 「評価と実践」およびリフレクション・デイ

本学では、1～2年次に前述の「評価と実践Ⅰ」を、3～4年次に「評価と実践Ⅱ」を全学必修科目として位置付けている。この科目は大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げ、「自律できる人間」を目標とするものであり、春学期と秋学期の授業開始前の週に、学生一人ひとりに前学期の学習に関する振り返りを行う「リフレクション・デイ」を設け、この科目とリンクさせている。リフレクション・デイでは学科ごとのガイダンスを行い、前学期レポートや答案の返却、蓄積してきたeポートフォリオによる各自の到達目標達成度の確認に対するアドバイザー指導が行われ、次学期以降の履修計画や進路についての計画を立てる。またキャリアガイダンスやグローバルスタディ等の学外体験学修プログラム等の全学的なプログラムの履修案内もあわせて実施している。

⑨ GPA 制度

本学では、開学以来、学生の成績評価に関して GPA (General Point Average) 制度を採用している。学生の GPA を学長奨励金や奨学金の受給などの指標の一つとして採用しており、履修科目を登録する際の上限設定にも採用している。

⑩ CAP 制

本学では学生の以下のとおり、直前の学期の GPA に応じて、学期毎に履修可能な単位数に上限を設定している。

直前の学期のGPA (夏学期および冬学期をのぞく)	履修登録上限単位数
3.00以上	25単位
2.50以上3.00未満	24単位
1.50以上2.50未満	22単位
1.50未満	20単位

ただし、入学後に初めて履修登録を行う際の履修登録単位数の上限は 22 単位とし、夏学期および冬学期には履修上限を設けない。また自由科目（教職など）や「特別研究」科目を履修登録する場合、その単位数は上限には含まれない。

⑪ 他大学における授業科目の履修等

本学は大学コンソーシアムひょうご神戸単位互換事業に参加しており、加盟校の開放科目に対し学生の派遣および本学の開放科目への受け入れを行い、各科目の試験成績を教務委員会に諮った上で単位互換事業参加学生の単位を認定している。

海外留学の場合は、留学先のシラバスと成績表、および学生が申請する「修得単位認定願」により、教務委員会で審議の上、単位認定を行っている。

⑫ ハイ・インパクト・プラクティス

本学では経験学習を重視し、社会経験の少ない学生に現実社会との繋がりを体験させる教育方法であるハイ・インパクト・プラクティス (High Impact Practice) を取り入れ、社会人に必要とされる能力の修得を目指している。

社会学部社会学科の学生には、卒業時までには 1 回以上の海外プログラムもしくは国内プログラムに参加し、2 単位以上を修得することを卒業要件として課す。海外プログラムは「グローバルスタディ」(以下 GS) とし、学科の専門の学びに関連する複数の体験プログラムを用意している。国内プログラムは「コミュニティスタディ」(以下 CS) と称し、地域におけるサービ斯拉ーニング活動への参加を推奨することで、学生の地域社会との接触機会を増やし、社会性を涵養するとともに自身のキャリアについて深く考えさせる機会とする。

また学内における通常授業においても、学生が自ら主体的・能動的に学習にかかわる授業方法 (アクティブ・ラーニング) を重視し、講義形式よりも演習形式の授業を全学的に積極的に取り入れている。

(2) 卒業要件について

本学部における卒業要件は先に示した教育課程の編成の考え方にもとづき、次のとおり設定する。

(表 1 社会学部社会学科卒業単位数表)

科目区分		必修	選択必修	選択	合計		
専門科目	基礎科目	14	2	21	80	21	
	基幹科目	4	4				
	展開科目	0	0				
	総合演習科目	14	0				
基盤教育 科目	KUIS ベーシックス	7	0	21	21	21	
	コモンベーシックス	0	8 (第 1 外国語から)				
	リベラル アーツ	人間の理解 (人間学から)	4				0
		社会と生活	0				2
		科学と生活	0				2
		グローバルスタディ	0				2
		コミュニティスタディ	0				
	特別研究	0	0				
小計		43	62	21	126		

(資料 5 履修モデル)

7. 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学は、三木キャンパス（兵庫県三木市）、尼崎キャンパス（兵庫県尼崎市）、神戸山手キャンパスの3つのキャンパスを有し、校地等面積は三木キャンパス（運動場用地含む）が77,104.11 m²、尼崎キャンパス（長洲運動場含む）が5,658.19 m²、神戸山手キャンパスが48,281.46 m²（附属中高との共用グラウンド含む）、総面積が131,043.76 m²である。

運動場用地としては、三木キャンパスから1.5kmほど離れた場所に37,018.81 m²、尼崎キャンパスから1.2km離れた場所に1,894.19 m²（長洲運動場）、神戸山手キャンパスには附属中高との共用としての計33,820 m²を整備している。社会学部社会学科は、3つのキャンパスのうち、従前となる現代社会学部総合社会学科を開設している神戸山手キャンパスに設置する。運動場については、教育課程上において必要な科目について使用するとともに、クラブ活動等に供するものである。

イ 校舎等施設の整備計画

現代社会学部総合社会学科で充実を図ってきた校地・運動場・校舎・図書などの施設設備を有効利用するとともに、同等の予算措置を行い継続的な施設、設備の充実を図っていく。社会学部社会学科における研究室数は専任教員数と同じ15室を用意する。本学科は従前の現代社会学部総合社会学科と比較し、科目数を削減していることから、教室数等については充足している。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書資料の整備の状況

各キャンパスそれぞれに図書館を設置しており、検索システム等の使用により、相互利用は容易となっている。図書館の面積は、三木キャンパス1,164.35 m²、尼崎キャンパス647 m²、神戸山手キャンパス1,265 m²であり、収容可能冊数は、三木キャンパス約150,389冊、尼崎キャンパス44,444万冊、神戸山手キャンパス181,300冊、蔵書数は、三木キャンパス126,786冊、尼崎キャンパス49,898冊、神戸山手キャンパス168,944冊となっている。

デジタルデータベースでは、学内LANで、共通として、聞蔵Ⅱビジュアル（朝日新聞記事検索）・毎索・日経BP記事検索サービス・CINAHL with Full Text・MEDLINE with Full Text・Web OVA・Bunko・医中誌 Web・メディカルオンライン・Science Direct・PsycARTICLES・ERIC・Medical Finder・最新看護索引 web を、学内であればどこからでも検索できるように整備し、図書館内で必ず新聞記事検索ができるように、端末固定として各キャンパスにヨミダス文書館（読売新聞記事検索）を整備している。電子書籍についても導入をしておき、OPACより閲覧が可能となっている。また、ディスカバリーサービスを導入し、学内文献・電子媒体で契約している資料を効果的に利用できるよう整備している。

2) 図書館の閲覧室、閲覧席数、レファレンスルーム、検索手法について

三木キャンパスの閲覧座席数は176席、尼崎キャンパスに115席、神戸山手キャンパスに124席の計415席を整備しており、収容定員の1割以上の座席数を確保している。また、各キャンパスに図書検索の相談等に応じるためのレファレンスカウンターを整備し、図書館所蔵資料の検索については、学内外からWEB上で検索が可能となっている。

3) 他大学図書館等との協力について

国立情報学研究所のNACSIS-ILL（図書館相互貸借システム）に参加し、他大学図書館等と相互貸借を行うことができるような環境を整備している。

8. 入学者選抜の概要

本学における入学者選抜は、本学の教育方針や教育内容を理解し、志望動機が明確で、一定水準の基礎学力を有すると認められた者を選抜することを基本方針としている。

(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

本学科は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ① 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ② 高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」を通じて、日本語運用能力（聞く・話す・読む・書くことについての基礎力、漢字検定3級以上）を身につけている。
- ③ 基礎的英語力（英検3級程度）を身につけている。
- ④ 基礎的な数学力（数学Ⅰ・数学A程度）を身につけている。
- ⑤ 社会のさまざまな事象や問題に関心を持ち、それらの関係性や解決策について考える意欲を表すことができる。
- ⑥ 身近な社会の問題について、筋道を立てて考え、説明することができる。
- ⑦ 自分の経験や考えを的確に表現し、伝えることができる。
- ⑧ 積極的に他者と関わり、対話を通して理解しようと務めることができる。
- ⑨ 入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるためのeラーニングプログラムに最後まで取り組むことができる。

(2) 選抜方法

入学者選抜の方法は、アドミッションポリシーにもとづき、学力の3要素を多面的・総合的に測るため、以下のように設定している。

(1) 総合選抜型

<1>マッチング入試

- ①対話重視型 志望理由書とグループワークと本相談により選抜する。
- ②プレゼンテーション型 志望理由書とプレゼンテーション（発表・質疑応答）と面接により選抜する。
- ③思考力型 言語運用力と推理分析力などの思考力を以て回答する検査により選抜する。
- ④スポーツ型 志望理由書とスポーツ活動状況証明書と本相談により選抜する。

＜2＞公募制入試

- ①適性検査型 志望理由書・調査書・適性検査などの、多面的評価により選抜する

（2）学校推薦型選抜入試

＜1＞指定校推薦入試

- ①指定校推薦 指定校推薦者に対して、書類審査の上で志望理由書・面接により選抜する。
- ②指定校推薦外国人留学生特別型 指定校推薦者に対して、書類審査の上で志望理由書・面接により選抜する。

＜2＞併設校推薦入試

- ①併設校推薦 併設校推薦者に対して、書類審査の上で志望理由書・面接により選抜する。

（3）一般選抜入試

- ①一般選抜型 学力試験により選抜する。
- ②大学入学共通テスト利用型 大学入学共通テストにおいて、本学が指定する教科・科目の試験成績により選抜する。
- ③大学入学共通テストプラス型 一般選抜型と大学入学共通テスト利用型の試験結果をもとに判定します。
- ④英語面接利用型 学力試験に加えて、英語の面接を行い総合点で合否を判定します。

（4）特別入試

- ①スポーツ特別型 スポーツにおける顕著な成績をあげた者を対象に、志望理由書と調査書とスポーツ活動状況証明書と本相談により選抜する。
- ②吹奏楽特別型 吹奏楽における顕著な成績をあげた者を対象に、志望理由書と調査書と吹奏楽活動状況証明書と本相談により選抜する。
- ②帰国生徒特別型 帰国生徒を対象に、書類審査の上、学力試験と面接により選抜する。
- ③社会人特別型 社会人を対象に、書類審査の上、学力試験と面接により選抜する。
- ④外国人留学生特別型 外国人留学生を対象に、書類審査の上、学力試験と面接により選抜する。
- ⑤海外現地型 外国人留学生を対象に、書類審査の上、面接により選抜する。
- ⑥別科生特別推薦型 別科推薦者を対象に、書類審査の上、面接により選抜する。

(3) 選抜体制

本学における入学者選抜の実施体制としては、合否判定教授会、入試委員会、事務局として入試課がその役を担っている。各選考における試験問題の作成・校正・点検及び採点体制等を含む入学者選抜業務全体の管理運営を入試委員会が統括し、その事務部門として入試課が補佐的役割を果たすことで、先に掲げた選抜方法により入学候補者を選考し、合否判定教授会において入学候補者の入学の可否を決定する。

(4) 入学者選抜における「社会人」の定義

本学入学者選抜における「社会人」については、以下のように定義づけている。下記のいずれかに該当し、かつ3年以上の社会人経験（家事従事者を含む。大学や短期大学および専修学校専門課程の在学年数は含まない）を有するもの。

- ① 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- ③ 学校教育法施行規則第69条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

9. 取得可能な資格

本学部学科では、次の資格・免許状の取得に必要な科目を配置している。

<社会学専攻>

- ・社会調査士

<データサイエンス専攻>

- ・高等学校教諭一種免許状（情報）
- ・上級情報処理士
- ・ウェブデザイン実務士
- ・Webクリエイター

<両専攻共通>

- ・防災士

10. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

学外実習プログラムである「グローバルスタディ」科目群および「コミュニティスタディ」科目群における学外実習における実習先の確保の状況、連携体制等については以下のとおりである。

(1) グローバルスタディ

ア 実習先確保の状況

グローバル人材に必要となる、世界の人々の多様な価値観や文化を理解し、自ら考え、

行動できる人材を育成するためのプログラムとして、グローバルスタディを設定している。グローバルスタディにおける各プログラムは、本学の海外協定校および国内の国際交流協会等による協力のもと企画実施しており、2年次以降の夏学期と冬学期に、それぞれ複数の海外および国内プログラムを設定している。

(資料6 グローバルスタディ等受入先一覧)

イ 実習先との連携体制

各プログラムは、本学もしくは協定校等により編成されている。実習先との連携体制としては、各プログラムの担当教員とグローバル教育センターおよび国際交流課が、協定校等の担当教員および事務担当者と、事前打ち合わせおよび現地実施中のサポート、事後のフィードバック等について綿密な連携調整を図る体制をとっている。

ウ 成績評価体制と単位認定方法

成績評価は、各プログラム担当教員によって行われ、実習先による直接評価は行わない。評価にあたっては、事前学習、活動記録、活動後の報告及びプレゼンテーションなどから、各プログラムに適した評価方法を用いて、総合的に評価する。各評価方法の配点についてはシラバス等で明示しており、評価の60%を合格とし、単位を認定する。

(2) サービスラーニング

ア 実習先確保の状況

地域社会における社会貢献活動の実践を通じて、課題を発見し解決に向かうことにより、社会に対する責任感・問題解決能力を高めることを目的とし、サービスラーニングを展開する。サービスラーニングにおける実習先は、兵庫県や神戸市などの行政および大学周辺の地区協議会、商店街やまちづくり団体等を予定しており、学生の受入数は十分な確保が可能である。

(資料7 サービスラーニング等受入先一覧)

イ 実習先との連携体制

本学におけるサービスラーニングは、プログラム担当教員と地域交流センター、事務局としては社会連携課が窓口となって、実習先との連携に当たる体制をとっている。具体的には受け入れ先の開拓、企画運営、実施中のサポート、学生のサポート、実施後の全体報告会を行っている。

ウ 成績評価体制と単位認定方法

事前学修におけるレポート、活動内容についての発表（プレゼンテーション）、事後学修におけるレポートなどを総合的に評価する。評価の60%を合格とし、単位を認定する。

1 1. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

ア 既修得単位の認定方法

本学科では 3 年次編入学を受け入れるが定員は設けない。入学時の既取得単位認定については 62 単位を包括認定とする。入学資格については次の (1) から (5) のいずれかに該当する者とする。なお、出身大学または学校の学部・学科・専攻等は問わない。

- ① 大学を卒業した者および 2021 年 3 月に卒業見込みの者。
- ② 大学に 2 年以上在学し、62 単位以上を修得した者および 2021 年 3 月までに大学に 2 年以上在学し、62 単位以上を修得見込みの者。
- ③ 短期大学、高等専門学校を卒業した者および 2021 年 3 月に卒業見込みの者。
- ④ 専修学校専門課程を修了した者および 2021 年 3 月に修了見込みの者。
- ⑤ その他、本学が上記と同等以上の学力があると認めた者。

外国人留学生の出願資格は、外国籍を有する者で、次の (1) のいずれかに該当し、なおかつ (2) の条件を満たしている者とする。

(1) 出願資格

- ① 日本の大学を卒業した者および 2021 年 3 月に卒業見込みの者。
- ② 日本の大学に 2 年以上在学し、62 単位以上を修得した者および 2021 年 3 月までに大学に 2 年以上在学し、62 単位以上を修得見込みの者。
- ③ 日本の短期大学・高等専門学校を卒業した者および 2021 年 3 月に卒業見込みの者。
- ④ 日本の専修学校専門課程（2 年課程）を修了した者および 2021 年 3 月に修了見込みの者。
- ⑤ 外国の学校教育で 15 年以上の課程を修了した者および 2021 年 3 月に修了見込みの者。
- ⑥ その他、本学が上記と同等以上の学力があると認めた者。

(2) 出願条件

- ① 日本語能力試験 N2 以上合格者もしくは N2 以上受験予定の者、または同等程度の日本語能力を有する者。
- ② 「留学」の在留資格を取得でき、2021 年 4 月に本学の 3 年次に編入学可能な者。
上記を選考の上、学長が入学を許可することとしており、既習単位については 62 単位を包括認定している。

イ 履修指導方法

編入学者に対する履修指導については、編入学者に提出を求める成績証明書をもとに、各編入学者に対する履修モデルを教務委員会が作成する。作成された履修モデルをもとに、担当するアドバイザーが、編入学者に対する履修指導を行っている。

ウ 教育上の配慮

本学では、アドバイザー制度を導入しており、学生一人ひとりにアドバイザーが配置されている。編入学生に関しては、編入学生に特化した専門のアドバイザーを配置し、適切なアドバイスをを行うとともに、編入学生を対象とした履修ガイダンスを行うなど、大学での学びを行う上で必要な支援を行っている。

エ 受け入れ予定人数

当該学年の学生数が入学定員に満たない場合に限り、若干名を受け入れるものとする。

12. 管理運営

本学における教学面の管理運営については、教授会が意思決定するための審議機関となっている。その構成員は各学部の専任の教授、准教授、講師、助教である。教授会は原則として月に1回第3水曜日に会議を開催する以外に、学部長が必要と認めた場合、及び構成員の3分の1以上の要請があった場合についても臨時で開催することとなっている。

その審議事項は、

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

となっている。また、教授会で審議する事項の原案を検討するための委員会をおくことができ、現在下記に示す委員会が設置されている。各委員会は各学部の代表者により構成されている。

(各種委員会)

NO	委員会名	NO	委員会名
1	教務委員会	9	初年次教育委員会
2	教職委員会	10	教育改革委員会
3	学修支援委員会	11	研究推進委員会
4	メディア教育委員会	12	自己評価委員会
5	グローバル教育委員会	13	入試委員会
6	学生委員会	14	広報委員会
7	危機管理委員会	15	キャリア委員会
8	地域交流委員会	16	セーフティマネジメント教育研究委員会

1 3. 自己点検・評価

(1) 実施方法

年度末に、全部局で当該年度の自己評価（事業計画とそれに関わる目標の達成度）を実施するとともに、次年度にむけた事業計画と目標設定を行う。各部局には、具体的な達成基準を明確にするように求めており、集約された自己評価および次年度の事業計画は部局長と学長・副学長・事務局長等との協議により共有される。

自己評価委員会は、各部局の自己評価をもとに各年度の自己評価報告書を作成する。

(2) 実施体制

自己点検・評価の実施体制は、「関西国際大学自己評価委員会規程」にもとづき、自己評価委員会にて企画・実施する。委員会は評価センター長もしくは評価センター自己評価部門長を委員長とし、副学長のうち1名、大学院研究科委員会委員のうち1名以上、事務局長および学長から指名された職員によって構成される。自己評価委員会は、評価センターと緊密な連携を保ちながら、本学の教育研究活動全般について自己点検・評価を遂行し、報告書を作成・公表していく。

(3) 結果の活用・公表

年度末に行う全部局の自己評価をもとに、重要かつ緊急の問題点に関しては、FD や SD のテーマとして取り上げ、全学的な認識を共有するとともに、改善につなげていく努力をしている。各部局の自己評価をもとに作成した自己評価報告書は、本学のウェブサイトで公開する。

(4) 評価項目

主要点検・評価項目については、財団法人日本高等教育評価機構の大学評価基準に準拠することを予定している。

(5) 大学職員以外の者による検証

平成 27 年に財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けている。以降も、本学における教育改革の各取組について、個々に外部評価委員を委託し、これらの取組の自己評価についての検証を受けている。

1 4. 情報の公表

教育研究活動等の状況に関する情報の公表については、大学が社会における公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から、積極的に公表を行っている。その方法としては、広範かつ迅速な提供を行うため本学のホームページを主な媒体としており、その項目とホームページのアドレスは下記の通りであ

る。

ア 本学の教育研究上の目的に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

イ 教育研究上の基本組織に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

カ 学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

コ その他

① 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html

② 学則等各種規程

<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/regulations.html>

③ 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/finance.html>

④ 自己点検・評価報告書、認証評価の結果

<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/hyoka.html>

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教職員研修 PD (Professional development)

教職員の教育能力の向上を図るため、本学では高等教育研究開発センターを中心に全教職員が参加する PD (Professional development) 研修会を年間 3 回 (8 月、9 月、2 月) 実施している。PD では本学の教育改革の方針、各部局が行っている教育改革の取り組みの

報告・評価、学生の状況に関する共通認識・施策の討議、教育方法に関するキャリアアップ等を扱っている。

上記 PD においては、PD の前身である教員を中心とした Faculty Development (以下 FD) から一貫して、本学にとっての重要な課題を、将来に対する明確なビジョンを学生に持たせることであると認識し、テーマを「キャリア開発を教育の中でどう実現してゆくのか」ということに絞って、教員対象の PD 研修会を開催し、共通認識の形成に取り組んでいる。加えて不定期ではあるが、他大学から講師を招いて教育内容を中心に教育活動の充実を図っている。それらの活動の成果は、本学および本学科の体験・実践を重視する教育に反映されている。さらに、PD 研修会では、高等教育を取り巻く環境の変化についての情報も提供し、最新の教育情勢について教職員間で共有し理解を得る場所として機能している。

また全学 PD とは別に、学科 FD、大学院 FD、非常勤講師 FD、新着任教職員研修会、事務職員研修 (SD) も開催し、事務職員においては外部研修へ複数回の参加を奨励するなど、大学全体の教育力および質の向上を図っている。

(2) 授業改善

同センターでは、授業内容・方法の改善のため、春学期と秋学期ごとに、学生による授業評価調査を実施している。集計結果は教授会での報告のみにとどまらず、ウェブを利用した学生への開示も行なっている。また、教員は授業評価の結果、および評価室による様々な学内の学生動向に関わる調査、データ分析を教授技術向上の一助としている。また各学科において授業公開の機会を設け、他学科の教員に見学を推奨し、教員同士で意見交換を行うなど、多面的に教員の資質向上を図っている。

(3) ルーブリック開発

レポートやプレゼンなどテストでは測定できない学習成果を測定するために、評価基準としてのルーブリックの開発を行っている。

(4) 研究推進

研究者としての研鑽という面では、学内に設けられている教育総合研究所、心理臨床研究所、地域創成研究所、セーフティマネジメント研究所、多文化共生研究所等を共同研究の場とし、教員はいずれかの研究所に所属することとなっている。各研究所は研究所長会議に年度ごとの研究課題と想定経費を提出し、査定を受ける。査定は研究課題の独自性・継続性・発展性・社会的貢献度といった指標にもとづいており、提出された課題の内容と件数に応じた資金配分が行われる。また、科学研究費補助金 (科研費) や企業等の研究費公募への積極的な応募を奨励し、学術研究の水準向上に努めている。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア. 教育課程内の取組について

本学の教育理念を実現する指標として「KUIS 学修ベンチマーク」を制定している。それは、3つの教育理念（自律性、社会貢献性、国際性）に加え、問題解決能力、コミュニケーション能力に関して、具体的ないくつかの評価項目により設定された学生にとっての卒業までの目標達成指針である。KUIS 学修ベンチマークの評価項目は、チェックシートとして学生に明示し、定期的（半年に1度）に具体的なアウトカムをもと自己診断させることで、学生一人ひとりが自己の学修成果を総合的に確認できる仕組みを作っている。それにより、教育理念を単なるお題目でなく、学生に実質的に身に付けて本学を卒業させることを目指している。

また社会的・職業的自立を促すための授業科目として、1年春学期の「初年次セミナー」でキャリア形成への意識を、秋学期ゼミ科目の「基礎演習」ではリーダーシップや職業理解に関する内容を取り入れている。2年春以降にはアクティブラーニング形式の「仕事とキャリア形成Ⅰ」「仕事とキャリア形成Ⅱ」において、職業研究や企業研究、自身の強み弱みの把握や具体的なキャリア計画の立案、企業インタビュー等を行う。

また入学時から卒業時までの必修科目として位置付けている「評価と実践Ⅰ」「評価と実践Ⅱ」においても、社会人に求められる能力の理解、将来目標設定、その能力を身につけるための4年間の学びの具体的計画、学修成果の確認と今後の学修計画や進路の見直しを行うなど、4年間を通したキャリア教育を重層的に配置している。

イ. 教育課程外の取組について

(1) アドバイザー制の活用

各学部学科に当該学科の専任教員によるアドバイザーを置き、本学のすべての学生は諸年次からいずれかのアドバイザーに配置される。アドバイザーは学科の教育方針に沿って、学生の教育指導及び学生生活指導、キャリア教育その他学生からの相談を担当し、特に履修指導においては、学生が希望する進路に必要な知識・スキルを把握し、その取得に努めるよう教示している。学生はアドバイザーの指導のもと、明確なキャリア設計をし、その実現に向けての大学4年間の学修計画を立てて実行していくことを目的にラーニング・ルートマップを作成し、上述「評価と実践」授業内での振り返りや、アドバイザーとの面談指導に活用している。

(2) キャリアサポート室による就職指導

学生の就職支援を担当するキャリアサポート室を設置しており、学生に履歴書指導などの就職活動の方法論を教示するだけでなく、年複数回に及ぶ就職ガイダンスを開催し、学生の就業意欲を喚起すると同時に、産業構造や職種・業種などの説明を行うことを通して、就業における知識や必要となるスキルについての理解を深めることに寄与している。

ウ. 適切な体制の整備について

本学においては、教育に関する広範な諸部局を有機的に連携させるため、全学的な教育改善の取り組みとしてPDを年に3回実施している。PDでは本学の教育改革の方針、各部局が行っている教育改革の取り組みの報告・評価、学生の状況に関する共通認識・施策の討議、教育方法に関するキャリアアップ等を扱うと同時に、学生のキャリア支援についての施策も検討する。また、学長の諮問機関としてキャリア委員会を設置するなど、全学的なキャリア支援の体制を整備している。

設置の趣旨 資料目次

資料1. カリキュラムマップ

資料2. 関西国際大学定年規程

資料3. 関西国際大学特遇教育職員規程

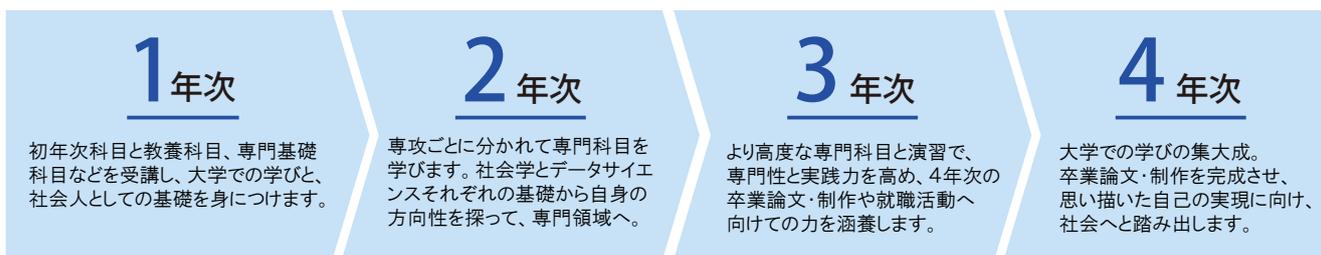
資料4. KUIS 学修ベンチマーク

資料5. 履修モデル

資料6. グローバルスタディ等受入先一覧

資料7. サービスラーニング等受入先一覧

関西国際大学 社会学部 社会学科 カリキュラムマップ



基盤教育科目	リベラルアーツ	人間学Ⅰ・Ⅱ、倫理と社会生活、国際社会と政治、環境と生活、日本事情、生涯スポーツ、災害と安全、地域防災減災論、特別研究ほか		
	経験学修	サービスマーケティングA・B	グローバルスタディⅠ・Ⅱ・Ⅲ	
	外国語	第1外国語(英語科目群)	第2外国語(中国語Ⅰ・Ⅱ、韓国・朝鮮語Ⅰ・Ⅱ)	
	初年次教育	初年次セミナー 学習技術	基礎演習	「評価と実践Ⅰ・Ⅱ」 大学での学修や学外プログラム、課外活動によって知識や技術、資質を修得・涵養し、定期的なふりかえりを通して点検を行い、次の目標や活動予定を設定するというPDCAサイクルにもとづく自己評価能力を高めていきます。
	キャリア形成	リーダーシップ演習	仕事とキャリア形成	評価と実践Ⅱ

専門教育科目	ゼミ	(初年次セミナー、基礎演習)	専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ	卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	
	学科共通	社会学基礎Ⅰ・Ⅱ 社会調査論 基礎統計学 神戸の社会と文化	情報倫理 情報リテラシー データサイエンス入門 情報社会学	社会統計学 データ解析Ⅰ・Ⅱ	マーケティング システム思考 デザイン思考	身につけた論理的思考力、問題発見力・解決力、調査スキル、データ分析力、企画力・提案力を総動員して取り組む卒業研究が社会でアピールできる学修成果を導くように手厚く個別指導します。 卒業論文・制作 (卒業論文または卒業制作)
	2年次より、専攻ごとの本格的な学びがスタート	社会学専攻	地域社会学 文化人類学	社会調査法 労働社会学 消費行動・消費社会論 商品企画論 文化社会学 福祉社会学 家族社会学 ソーシャルデザイン論 質的調査法	社会病理学 社会階層論 ジェンダー論 NPO・NGO論 環境社会学 多文化共生論 相互行為・社会関係論 政治社会学	
		データサイエンス専攻	データベース基礎 画像処理演習	情報ネットワーク演習 情報セキュリティ論 データ構造とアルゴリズム 情報科学 情報管理論 ヒューマンインターフェース ソフトウェア工学基礎	人工知能の基礎 クラウドコンピューティング 情報と職業 データサイエンス論	
		PickUp科目▶	プロダクトデザイン実践演習 ソーシャルデザイン実践演習Ⅰ	社会調査演習 ソーシャルデザイン実践演習Ⅱ		
	PickUp科目▶	ウェブプログラミング演習Ⅰ・Ⅱ Pythonプログラミング演習	ウェブデザイン総合演習 データサイエンス実践演習			

教職科目(高等学校教諭一種免許・情報)

関西国際大学定年規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、学校法人濱名学院（以下「学院」という。）の関西国際大学の専任職員及び期間の定めのない労働契約への転換の申し込みを行った職員に係る定年について必要な事項を定める。

(定 年)

第2条 職員の定年については、次のとおりとする。

教育職員 満65歳

事務職員 満60歳

2 定年による退職時期は、定年に達した日の属する年度の末日とする。

(定年の延長)

第3条 学院の運営上特に必要があると認められる職員については、理事会において理事全員の3分の2以上の同意を得た場合に限り、その定年を2ヵ年延長することができるものとし、再任を妨げない。

2 任期のある職務を命ぜられた者が定年に達したときは、原則として前条第2項のとおり退職となるが、理事会が認めた場合に限り、その残存期間、定年を延長することができる。

(定年の特例)

第4条 第3条第1項の規定にかかわらず、学院の運営上のやむを得ない事情により、定年を超える年齢の者を教育職員として採用しようとする場合又は5年後の年齢が定年を超えることとなる者を教育職員として採用しようとする場合において、理事会が特に必要に認めた場合には、特例として当該職員の定年を採用時から5年を限度とすることができる。ただし、当該特例に係る教育職員の定年は、満70歳を超えることはできない。

(再雇用)

第5条 定年に達した事務職員を嘱託職員として再雇用することができる。

2 前項の再雇用に関することは、別に定める。

(適用除外)

第6条 学長については、この規程を適用しない。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。但し、本文第4条の規定にかかわらず、関西国際大学開設時の特例として、教育職員の採用にあつては、特例に係る教育職員の定年は、理事会の定めによるものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年10月1日から施行する。

関西国際大学特遇教育職員規程

(目的)

第1条 関西国際大学（以下「本学」という。）の教育・研究の向上をはかるために特遇教育職員を置く。

2 前項の任用、服務、給与、諸手当等については、別に定める場合を除いて、この規程の定めるところによる。

(資格・義務)

第2条 特遇教育職員とは、本学の教育方針に賛同し、本学の教育活動上特に必要と認める者で、給与及び諸手当、定年、勤務日等の運用について特別の取扱をすることを条件として採用された教育職員であり、契約年度の4月1日現在65歳以上75歳未満の者をいう。

2 特遇教育職員は、本学以外の学校の専任教員になることはできない。

(区分)

第3条 特遇教育職員の区分は、次の通りとする。

- (1) 特遇教授
- (2) 特遇准教授
- (3) 特遇講師

(採用)

第4条 特遇教育職員の採用は、理事会の方針にもとづき、学長が関西国際大学学則第50条に定める大学協議会に対して推薦理由を説明し、その議を経て任命権者が行う。

2 本学を定年となる専任教育職員のうち、前項に規定する手続きを経て特遇教育職員となる者は、原則として、定年となる日に一旦退職し、あらためて雇用契約を締結するものとする。

3 本学の特任教育職員で、65歳に達しその雇用契約を終了する者のうち、第1項に規定する手続きを経て特遇教育職員となる者は、学校法人濱名学院退職規程による退職金の支払いを受け、改めて雇用契約を締結する者とする。

4 第1項の任命権者は理事長とする。

(雇用契約期間)

第5条 特遇教育職員の雇用契約期間は4年を上限とする。ただし、再契約を妨げない。

(職務)

第6条 特遇教育職員の職務は、教育及び学長が必要と認める業務とする。

2 前項の規定にかかわらず、教授会その他大学の運営に関する諸会議及び大学の定める行事等に勤務を求められたときは、出勤しなければならない。

(勤務日数)

第7条 特遇教育職員の勤務日数は、1週につき3日・4日・5日のいずれかとする。

2 勤務日以外に出勤を命じる場合は、振替休日を指定し、勤務日を変更する。

(研修日)

第7条の2 1週当たりの勤務日のうち、1日を自宅研修に充てることができる。

2 研修日は、本学での勤務に必要な自己の研究及び授業の準備等のために、自宅で研修することができることとする。

3 前項にかかわらず、研修日に、会議、行事等が出勤が求められた場合は、出勤しなければならない。

(給与)

第8条 特遇教育職員に、本学給与規程第2条に定める本給を支給する。

2 特遇教育職員の本給は、別表1に定める職階別基準単価の範囲内で決定された単価に、1週当たりの勤務日数を乗じて年額を決定し、端数処理で年額を下回らない金額で毎月及び期末手当に振り分け、毎月の本給を確定する。

3 基準単価は、本人の経歴及び依頼する業務の内容等を勘案し、理事長が決定する。

4 第2項の規定に関わらず、学部あるいは学科増設またはこれに準ずる事例に対応するための特遇教育職員採用にあたっては、理事長が必要と認めた場合、理事会の承認を経て、職階別基準単価を別表1に定めるものの範囲を超えて設定することができる。

(諸手当)

第9条 特遇教育職員に、本学給与規程第2条の各号に掲げる手当を支給することができる。

(教育研究費)

第10条 特遇教育職員の教育研究費は、第7条に定める勤務日数に応じ、別表2に定める額を支給する。

(社会保険)

第11条 特遇教育職員は、原則として日本私立学校振興・共済事業団に加入することができる。

(雇用契約書)

第12条 この規程に定める以外の事項については、雇用契約書でこれを定める。

(契約更新)

第12条の2 特遇教育職員の契約更新については、学長提案により大学協議会の議を経て任命権者が行う。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 2 月 1 日から施行する。

別表 1

特遇教育職員給与の基準単価について

下記範囲内で 100 千円刻みで基準単価を設定する。

区 分	1 週当たり 1 日の基準単価
教授	1, 0 0 0 千円～1, 5 0 0 千円
准教授	8 0 0 千円～1, 2 0 0 千円
講師	6 0 0 千円～1, 0 0 0 千円

注) 1. (削 除)

2. (削 除)

3. (削 除)

別表 2

特遇教育職員の教員研究費について

区 分	研究費 研究旅費
週 5 日勤務	200, 000 円
週 4 日勤務	150, 000 円
週 3 日勤務	100, 000 円

KUIS学修ベンチマーク

項目	項目の説明	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1	具体的に実践する場面例	
(1) 自律的で主体的な態度 (自律性)	自分の目標をもち、その実現のために、自らを律しつつ意欲的に行動することができる	自ら目標をもち、主体的に計画・実行・確認を繰り返す、経験を生かしながら新たな課題に挑戦することができる	自ら目標をもち、主体的に計画を立て、進行状況や目標の達成状況を確認しながら実行することができる	やらなければならないことを、計画を立てて最後までやり遂げることができる	やらなければならないことを、決められた期日までにやり遂げることができる	<ul style="list-style-type: none"> 日々の学習計画をふりかえるとき 実習で課題に取り組むとき 学園祭など、大きなイベント リフレクション・デイで半年ごとにふりかえるとき など 	<ul style="list-style-type: none"> ラーニングルートマップ スケジュール eポートフォリオ「成長確認シート」 eポートフォリオ記事(自律的で主体的な経験)
(2) 社会に能動的に貢献する姿勢 (社会的貢献性)	集団や社会のために他者とともに行動し、貢献することができる	他者と協働しながら、集団や社会への貢献に、より多くの人が参画できるように展開することができる	他者に協力を呼び掛けながら、自主的に集団や社会に貢献することができる	他者と協力しながら、集団や社会への貢献に参加することができる	身近な場面で、困っている人を手助けすることができる	<ul style="list-style-type: none"> 授業のグループワーク GS、CS、実習などの現地活動 クラブ、学生会、学園祭などの正課外活動 など 	<ul style="list-style-type: none"> グループワークのふりかえりワークシート 実習ノートや、教室外プログラムの最終レポート チームワークループリックで評価された課題 eポートフォリオ記事(集団や社会に貢献した経験) など
(3) 多様な文化やその背景を理解し受け入れる能力 (多様性理解)	世界に住む人々の文化や社会が多様であることに理解を深め、世界市民として行動できる	自分とは異なる価値観や考え方を持つ人々の社会的・文化的背景を尊重し、差別などの社会的不正義の解消に乗り出すことができる	自分とは異なる価値観や考え方を持つ人々の社会的・文化的背景を尊重しながら、その人々と交流することができる	自分とは異なる価値観や考え方を持つ人々の社会的・文化的背景を理解し、違いがあることを受け入れることができる	自分とは異なる価値観や考え方を持つ人々がいることを理解し、自分たちとの違いを説明することができる	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を考える授業 GS、CS、実習などの教室外プログラム 留学 自分が生きてきた地域とは異なる地域の人々との交流 母国以外の人々との交流 など 	<ul style="list-style-type: none"> 多様性理解ループリックで評価された課題 実習ノートや、教室外プログラムの最終レポート eポートフォリオ記事(多様な文化や社会に関する経験や学び) など
(4) 問題発見・解決力	根拠にもとづいて、問題を発見したり解決のアイデアを構想したりする思考力や判断力を身につけ、問題を解決することができる	複雑な問題を分析し、複数の原因を究明して、論理的に整合し解決につながる提案を行い、実行できる	データにもとづいて、問題の原因を見きわめ、論理的な解決策を提案できる	普段から問題がないか注意を払い、根拠のある意見を示しつつ解決のために行動することができる	社会の中で問題になっていることを客観的に理解し、解決のための意見を出すことができる	<ul style="list-style-type: none"> 問題発見・解決型の授業、レポート作成、テスト GS、CS、演習、実習などの現地活動や調査活動 クラブ、学生会、学園祭などの正課外活動で学生同士、教職員、地域の人々、業者との会議 	<ul style="list-style-type: none"> 学修成果の統合ループリックを用いた成果物 リサーチループリックを用いた成果物 クリティカルシンキングの課題レポート 評価された問題発見・解決型の課題レポートやプレゼンテーション 到達確認試験の論述問題の評価結果 eポートフォリオ記事(問題発見、論理的思考や論理的判断、問題解決のための提案などを行った経験)
中項目:	問題発見力	複雑な問題を分析し、複数の原因をとらえ、それらの関係を整理することができる	問題の背景や状況を理解し、原因を見きわめることができる	普段から問題がないか注意を払い、何が問題なのかを理解することができる	社会の中で問題になっていることを、理解することができる		
	論理的思考/判断力	論理的に整合するように、自らの主張を論証できる	データにもとづいて論理的な意見や判断を導き出すことができる	根拠を示しつつ意見や判断を示すことができる	ものごとを客観的に捉え、事実と意見を区別することができる		
	問題解決力	問題の背景や状況をふまえて、解決につながる提案を行い、実行できる	問題の背景や状況をふまえて、解決策を提案できる	問題の解決のために行動することができる	問題の解決のために、自分なりの意見を出すことができる		
(5) コミュニケーションスキル	国内外を問わず、社会生活の様々な場面で、他者の思いや考えを理解するとともに、自分の考えを的確に表現し、意見を交わすことができる	異なる文化や価値観の人々にも伝わるように表現を工夫しながら、裏づけのある主張を行い意見調整ができる	相手に伝わるように表現を工夫しながら、裏づけのある主張を行い意見調整ができる	多様な方法で情報収集と自己表現ができ、他者との意見交換ができる	決められた条件の中で、情報収集と自己表現ができ、他者と意見の共有ができる	<ul style="list-style-type: none"> 授業におけるグループワークやディスカッション GS、CS、実習などの現地活動でのメンバー、教職員、現地の人々など利害関係者との交流 クラブ、学生会、学園祭などの正課外活動で学生同士、教職員、地域の人々、業者等、との会議 留学先での交流 	<ul style="list-style-type: none"> ライティングループリックで評価された課題レポート プレゼンテーションループリックで評価されたプレゼンテーション資料 eポートフォリオの記事(国内外を問わず、情報収集、自己表現、意見交換・調整を行った経験)
中項目:	情報収集・活用能力 (読む・聴く・整理する)	必要かつ信頼できる情報を、国内外を問わず広範な情報源から集めることができ、自分の主張やアイデアの裏づけとして活用できる	必要かつ信頼できる情報を自分の主張やアイデアの裏づけとして活用できる	多様な情報源から、必要かつ信頼できる情報を集め、要点を整理できる	与えられた情報源から必要な情報を集めることができる		
	情報発信力 (書く・話す・伝える)	言語的・非言語的な表現方法を活用して知見や考えをわかりやすく表現し、相手とのやりとりを踏まえつつ、理解してもらえるように伝えることができる	言語的・非言語的な表現方法を活用して、内容の構成を工夫しながら、知見や考えが相手にわかりやすく伝えられる	言語的な表現だけでなく、非言語的な表現方法も活用して、決められた条件の中で、知見や考えを表現ができる	決められた条件の中で、自分の知見や考えを表現できる		
	意見交換・調整力	異なる文化や価値観の人々と、お互いの価値観を尊重しつつ意見を調整し、互いに納得できる結論を得ることができる	他者の主張を理解して、自分の意見と他者の意見を調整して、互いに納得できる結論を得ることができる	自分の意見に対する他者の発言の論点を理解したうえで、自分の意見を示すことができる	他者の発言を聞いた上で自分の意見を伝えられる		
(6) 専門的知識・技能の活用能力	自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得し、実際に想定した場面で活用することができる	専門分野について修得した知識・技能を、実際に想定した場面で活用し、適切な行動をとることができる	専門分野について修得した知識・技能を用いて、様々な現象を説明し、評価・改善・提案することができる	専門基礎知識・技能を相互に関連づけ、その概念を使って学んだ内容を説明できる	専門的知識の獲得に必要な文献・資料を正確に理解し、重要かつ基礎的な概念を説明することができる	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目の授業での課題 卒業論文の作成 GS、CS 総合型の実習科目や演習科目 	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目の評価されたテストやレポート 到達確認試験の評価結果 卒業論文のループリック評価 総合型の実習科目の実習ノートや演習科目のふりかえりワークシート

履修モデル(社会学専攻)

* 印の科目修得により、卒業時に社会調査士の資格取得が可能です。

【CAP上限】 1春は22単位まで、以後は直前GPAに応じて20単位～MAX25単位まで。

	学科必修		専攻必修		選択科目		計
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
1春	社会学基礎Ⅰ 情報倫理 データサイエンス入門 情報リテラシー 初年次セミナー 学習技術 人間学Ⅰ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 1 1 2 -			神戸の社会と文化 情報社会学 基礎英語 人権と法(法学)	2 2 2 2	20
1夏					サービ斯拉ーニングB	2	2
1秋	社会学基礎Ⅱ *基礎統計学 *社会調査論 基礎演習 人間学Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 1 2 -			地域社会学 文化人類学 総合英語Ⅰ オーラルイングリッシュⅠ 近現代の歴史(歴史学) 地域研究(アジア圏)	2 2 2 1 2 2	20
1冬					リーダーシップ演習	1	1
専攻を決定							
2春	*社会統計学 *データ解析Ⅰ 専門演習Ⅰ 仕事とキャリア形成 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 -	*社会調査法 マーケティング 消費行動・消費社会論 商品企画論	2 2 2 2	システム思考 労働社会学 総合英語Ⅱ	2 2 2	22
2夏					プロダクトデザイン実践演習 グローバルスタディⅡ	2 2	4
2秋	専門演習Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 1	*データ解析Ⅱ *質的調査法 ソーシャルデザイン論	2 2 2	デザイン思考 文化社会学 福祉社会論 家族社会学 オーラルイングリッシュⅠ	2 2 2 2 1	18
2冬					ソーシャルデザイン実践演習Ⅰ	2	2
3春	専門演習Ⅲ 評価と実践Ⅱ	2 -	* 社会 調査 演習 (3 春 ・ 3 秋)		社会病理学 社会階層論 ジェンダー論 NPO・NGO論 オーラルイングリッシュⅡ	2 2 2 2 1	11
3夏					ソーシャルデザイン実践演習Ⅱ インテンシブイングリッシュⅠ	2 1	3
3秋	専門演習Ⅳ 評価と実践Ⅱ	2 -			4	環境社会学 多文化共生論 相互行為・社会関係論 政治社会学	2 2 2 2
3冬					地域防災減災論	2	2
4春	卒業研究Ⅰ 評価と実践Ⅱ	2 -					2
4秋	卒業研究Ⅱ 卒業論文・制作 評価と実践Ⅱ	2 2 1					5
合計		43		18		65	126

履修モデル(データサイエンス専攻)

【CAP上限】1春は22単位まで、以後は直前GPAに応じて20単位～MAX25単位まで。

	学科必修		専攻必修		選択科目		計
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
1春	社会学基礎Ⅰ 情報倫理 データサイエンス入門 情報リテラシー 初年次セミナー 学習技術 人間学Ⅰ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 1 1 2 -	情報ネットワーク演習 情報社会学	2 2	国際社会と政治(政治学) 日本事情(日本社会) 基礎英語	2 2 2	22
1夏				-	インテンシブイングリッシュⅠ	1	1
1秋	社会学基礎Ⅱ 基礎統計学 社会調査論 基礎演習 人間学Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 1 2 -	データベース基礎 画像処理演習	2 2	地域研究(アジア圏) 近現代の歴史(歴史学) 総合英語Ⅰ オーラルイングリッシュⅠ	2 2 2 1	20
1冬				-	リーダーシップ演習 インテンシブイングリッシュⅡ	1 1	2
専攻を決定							
2春	社会統計学 データ解析Ⅰ 専門演習Ⅰ 仕事とキャリア形成 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 -	情報科学 データ構造とアルゴリズム ウェブプログラミング演習Ⅰ	2 2 2	マーケティング システム思考 総合英語Ⅱ オーラルイングリッシュⅡ	2 2 2 1	21
2夏					グローバルスタディⅡ	2	2
2秋	専門演習Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 1	情報管理論 ウェブプログラミング演習Ⅱ Pythonプログラミング演習	2 2 2	デザイン思考 データ解析Ⅱ ソーシャルデザイン論 ヒューマンインターフェース ソフトウェア工学基礎	2 2 2 2 2	19
2冬							0
3春	専門演習Ⅲ 評価と実践Ⅱ	2 -	人工知能の基礎 情報セキュリティ論 ウェブデザイン総合演習 クラウドコンピューティング	2 2 2 2	消費行動・消費社会論 商品企画論 英語Ⅰ	2 2 4	18
3夏					プロダクトデザイン実践演習	2	2
3秋	専門演習Ⅳ 評価と実践Ⅱ	2 -	データサイエンス論 データサイエンス実践演習	2 2	情報と職業 環境社会学	2 2	10
3冬					地域防災減災論	2	2
4春	卒業研究Ⅰ 評価と実践Ⅱ	2 -					2
4秋	卒業研究Ⅱ 卒業論文・制作 評価と実践Ⅱ	2 2 1					5
合計		43		32		51	126

履修モデル(データサイエンス専攻×教職)

【GAP上限】1春は22単位まで、以後は直前GPAIに応じて20単位～MAX25単位まで。

※下線は教職関連科目:高校(情報)

※(自)は自由科目(自由科目は卒業要件単位数(126単位)に含まれません)

	学科必修		専攻必修		選択科目		計
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
1春	社会学基礎Ⅰ 情報倫理 データサイエンス入門 情報リテラシー 初年次セミナー 学習技術 人間学Ⅰ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 1 1 2 -	情報ネットワーク演習 情報社会学	2 2	日本国憲法 教育学概論 基礎英語	2 2 2	22
1夏				-	生涯スポーツⅠ インテンシブイングリッシュⅠ	1 1	2
1秋	社会学基礎Ⅱ 基礎統計学 社会調査論 基礎演習 人間学Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 1 2 -	データベース基礎 画像処理演習	2 2	環境と生活(環境学) 倫理と社会生活(倫理学) 地域研究(アジア圏) 総合英語Ⅰ オーラルイングリッシュⅠ	2 2 2 2 1	22
1冬				-	リーダーシップ演習 インテンシブイングリッシュⅡ	1 1	2
専攻を決定							
2春	社会統計学 データ解析Ⅰ 専門演習Ⅰ 仕事とキャリア形成 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 -	情報科学 データ構造とアルゴリズム ウェブプログラミング演習Ⅰ	2 2 2	マーケティング 教職概論 教育・学校心理学 ボランティア論 総合英語Ⅱ	2 2(自) 2 2 2	24 (22)
2夏					グローバルスタディⅢ	3	3
2秋	専門演習Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 1	情報管理論 ウェブプログラミング演習Ⅱ Pythonプログラミング演習	2 2 2	教育学概論 教育課程論 教育方法論 発達心理学 データ解析Ⅱ ヒューマンインターフェース ソフトウェア工学基礎	2 2(自) 2(自) 2 2 2 2	23 (19)
2冬					総合的な学習の指導法 生涯スポーツⅡ	1(自) 1	2 (1)
3春	専門演習Ⅲ 評価と実践Ⅱ	2 -	人工知能の基礎 情報セキュリティ論 ウェブデザイン総合演習 クラウドコンピューティング	2 2 2 2	教育社会学 教育制度論 情報科指導法Ⅰ ボランティア実習 特別活動の指導法 国際社会と政治	2 2(自) 2(自) 2(自) 2(自) 2	22 (14)
3夏					特別支援教育基礎	1(自)	1 (0)
3秋	専門演習Ⅳ 評価と実践Ⅱ	2 -	データサイエンス論 データサイエンス実践演習	2 2	情報と職業 教育相談 生徒・進路指導論 教育と人間形成(教育学) 情報科指導法Ⅱ ICT活用(eラーニング)	2 2 2(自) 2(自) 2(自) 2(自)	18 (10)
3冬					地域防災減災論	2	2
4春	卒業研究Ⅰ 評価と実践Ⅱ	2 -			教育実習Ⅰ	5(自)	7 (2)
4秋	卒業研究Ⅱ 卒業論文・制作 評価と実践Ⅱ	2 2 1			教職実践演習	2(自)	7 (5)
合計		43 (43)		32 (32)		82 (51)	157 (126)

* 上段は自由科目を含む単位数合計

* 下段()数字は自由科目を含まない単位数合計

履修モデル(データサイエンス専攻×留学)

【CAP上限】1春は22単位まで、以後は直前GPAに応じて20単位～MAX25単位まで。

	学科必修		専攻必修		選択科目		計	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
1春	社会学基礎Ⅰ 情報倫理 データサイエンス入門 情報リテラシー 初年次セミナー 学習技術 人間学Ⅰ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 1 1 2 -	情報ネットワーク演習 情報社会学	2 2	国際社会と政治(政治学) 日本事情(日本社会) 基礎英語	2 2 2	22	
1夏				-	インテンシブイングリッシュⅠ	1	1	
1秋	社会学基礎Ⅱ 基礎統計学 社会調査論 基礎演習 人間学Ⅱ 評価と実践Ⅰ	2 2 2 1 2 -	データベース基礎 画像処理演習	2 2	倫理と社会生活(倫理学) 地域研究(アジア圏) 近現代の歴史(歴史学) 総合英語Ⅰ オーラルイングリッシュⅠ	2 2 2 2 1	22	
1冬				-	リーダーシップ演習 インテンシブイングリッシュⅡ	1 1	2	
専攻を決定								
2春	社会統計学 データ解析Ⅰ 専門演習Ⅰ 仕事とキャリア形成 評価と実践Ⅰ	2 2 2 2 -	情報科学 データ構造とアルゴリズム ウェブプログラミング演習Ⅰ	2 2 2	日本文化論(日本文化) 比較宗教論 総合英語Ⅱ オーラルイングリッシュⅡ	2 2 2 1	21	
2夏							0	
2秋	留学(1 Semester前後) ※上限60単位までを包括認定					仮⇒	10	10
2冬	評価と実践Ⅰ	1					1	
3春	専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 評価と実践Ⅱ	2 2 -	人工知能の基礎 情報セキュリティ論 ウェブデザイン総合演習 クラウドコンピューティング	2 2 2 2	マーケティング システム思考	2 2	16	
3夏					サービスラーニングB	2	2	
3秋	専門演習Ⅳ 評価と実践Ⅱ	2 -	情報管理論 ウェブプログラミング演習Ⅱ Pythonプログラミング演習 データサイエンス論 データサイエンス実践演習	2 2 2 2 2	データ解析Ⅱ デザイン思考 ヒューマンインターフェース ソフトウェア工学基礎	2 2 2 2	20	
3冬					地域防災減災論	2	2	
4春	卒業研究Ⅰ 評価と実践Ⅱ	2 -					2	
4秋	卒業研究Ⅱ 卒業論文・制作 評価と実践Ⅱ	2 2 1					5	
合計		43		32		51	126	

グローバルスタディ等受入先一覧

No	科目名	単位	国/地域/協力大学	協力大学等(予定)	定員(予定)
1	グローバルスタディⅠ	1単位	韓国/釜山	仁徳大学	30
2	グローバルスタディⅠ	1単位	韓国/釜山	東西大学校	30
3	グローバルスタディⅠ	1単位	中国/青島	青島濱海学院	20
4	グローバルスタディⅠ	1単位	台湾/台中	国立台中教育大学①	20
5	グローバルスタディⅠ	1単位	台湾/台中	国立台中教育大学②	20
6	グローバルスタディⅠ	1単位	台湾/台中	アジア大学	15
7	グローバルスタディⅠ	1単位	カンボジア/プノンペン	ノートン大学	20
8	グローバルスタディⅠ	1単位	アメリカ/シアトル	ベルビューカレッジ	20
9	グローバルスタディⅠ(国内)	1単位	兵庫県三田市	三田市国際交流センター	20
10	グローバルスタディⅠ(国内)	1単位	兵庫県三木市	国際交流協会	20
11	グローバルスタディⅡ	2単位	中国/遼寧省	鞍山師範学院	25
12	グローバルスタディⅡ	2単位	インドネシア/ジャカルタ	ガジャマダ大学	25
13	グローバルスタディⅡ	2単位	アメリカ/ソルトレーク	ソルト・レイク・コミュニティカレッジ	20
14	グローバルスタディⅡ	2単位	ミャンマー/ヤンゴン	ヤンゴン大学	20
15	グローバルスタディⅡ	2単位	カンボジア/プノンペン	ノートン大学	30
16	グローバルスタディⅡ	2単位	ベトナム/ダナン	ダナン大学	25
17	グローバルスタディⅡ(国内)	2単位	多国籍プログラム	※協定校が複数参加	20
18	グローバルスタディⅢ	3単位	フィリピン/セブ	フィリピン大学セブ校	25
-	グローバルスタディⅠ・Ⅱ・Ⅲ (海外インターンシップ)	1~3単位	(主にアジア)	(海外現地企業)	15
-	交換留学	個別判定	(協定校の所在地域)	(海外協定校)	10

資料7

サービスラーニング等受入先一覧

No.	エリア	ステークホルダー(予定)
1	兵庫県	(行政)兵庫県、神戸市、神戸市中央区
2	兵庫県神戸市	花隈モダンタウン協議会
3	兵庫県神戸市	神戸市中央区北野町 山本地区、トアロード地区
4	兵庫県神戸市	神戸元町商店街
5	兵庫県神戸市	神戸市花と緑のまち推進センター
6	兵庫県神戸市	神戸市立相楽園
7	兵庫県神戸市	こうべまちづくり会館

※各受入人数は都度調整を行う

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	P1
① 学生の確保の見通し	P1
ア 定員充足の見込み	P1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P1
ウ 学生納付金の設定の考え方	P2
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	P2
(2) 人材需要の動向等社会の要請	P3
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P3
② 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の社会的、地域的な需要	P3

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1) 現代社会学部社会科学の学生募集状況

この度の関西国際大学の収容定員の変更は、現代社会学部総合社会科学を社会学部社会科学に、現代社会学部観光学科を国際コミュニケーション学部観光学科への改組、国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の志願者増加に対応するものである。

新しく改組する社会学部社会科学については、学部学科の人材養成上の目的は異なるものの、従前の学部である現代社会学部総合社会科学の学問分野を整理し引き継いだことから、現代社会学部総合社会科学の学生募集状況を踏まえることが前提となる。現代社会学部は総合社会科学及び観光学科の2学科を擁し、総合社会科学は2013年4月に開設され、観光学科は神戸夙川大学観光学部を改組する形で2015年5月に設置された。両学科における2015年度から2019年度の学生募集状況(資料1)は、開設当初こそ入学定員の充足ができなかったが、2018年以降は入学定員を充足させている。

また、社会学分野の学部系統別の志願者の増減(資料2)を見ると、社会学系統分野の志願者数は増加している。競合となる近隣の大学(資料3)においても、同じ傾向が見られる。

以上、本学の現状の学生募集状況や、全国的な学問系統別志願者の状況、近隣の競合校の状況から、社会学部社会科学の学生確保を図ることができると考えている。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 現代社会学部の学生募集状況(2015年度から2019年度)

社会学部社会科学は現代社会学部総合社会科学の内容を継承し、よりマーケット需要に対応した学部等に改組するものであることから、その学生募集状況は社会学部社会科学における見込みの予測に資するものである。現代社会学部における2015年度～2019年度の学生募集状況は(資料1)のとおりとなっている。2017年度までの学生募集状況は入学定員の充足は図れなかったが、2018年度、2019年度については回復し、入学定員の十分な充足が図れている。

【資料1. 現代社会学部の学生募集状況(2015年度～2019年度)】

2) 社会学の学問系統別志願者状況

『私立大学・短期大学等入学志願動向』(日本私立学校振興・共済事業団)において、毎年主な学部別の志願者・入学者動向が掲載されているが、2015年度から2019年度における全国にある社会学系統の志願者数を経年でグラフ化したものが(資料2)である。この資料から、社会学系統分野の志願者数は増加傾向にあることがわかる。

【資料2. 学部系統別志願者の状況】

3) 近隣競合校の学生募集状況

本学競合校は兵庫県の同系統の学部となる。社会学系統の学部を設置する私立大学は大手前大学現代社会学部、神戸学院大学現代社会学部、流通科学大学人間社会学部であり(資料3)には各学部の2015年度から2019年度の学生募集状況を示している。

これらの資料からは先に示した学問系統別志願者の状況を裏付けるように、競合する各学部の多くが志願者を増加させていることがわかる。

【資料3. 兵庫県内同系学部の学生募集状況】

ウ. 学生納付金の設定の考え方

関西国際大学現代社会学部における学生納付金の設定については、関西国際大学の既存学部の学生納付金及び競合となる近隣大学の同系学部等の学生納付金を考慮し、競合する学部等よりも若干高くなるものの、現状の関西国際大学の学生募集状況から学生募集上大きな影響がないと判断し、関西国際大学における人文・社会科学系学部と同額としている(表1)。

(表1) 競合する学部等との初年次納入金比較 (円)

	入学金	授業料	その他	初年次 納入金
関西国際大学社会学部	300,000	857,000	302,000	1,459,000
大手前大学現代社会学部	270,000	780,000	240,000	1,290,000
神戸学院大学現代社会学部	300,000	810,000	270,300	1,380,300
流通科学大学人間社会学部	300,000	770,000	256,140	1,326,140

出典：『大学の真の実力 情報公開 BOOK2020』旺文社

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

1) 高校への情報発信強化

安定的な学生確保のためには、高校教員における本学への信頼関係が重要であると認識している。本学における志願者の多くは兵庫県及び大阪府からの志願者であり、当該地域の高校を中心とした高校教員への情報発信を強化している。主な方法としては、高校訪問を年に3回行うとともに、高校教員向け説明会の開催も行っている。

2) 受験媒体及びホームページ強化における高校生向け情報発信強化

本学のホームページや大学案内の他、各種受験情報誌やWEB媒体などを通じて、本学ならびに各学部・学科の概要、教育の特色、教育内容、施設・設備、実習先などの、様々な情報を掲載し、受験志望者に発信している。

3) オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスを通じ、本学の特徴を高校生に実感してもらうことを学生募集活動の重点としている。2014年度のオープンキャンパスにおける高校生等の参加者数は1,409人であったが、2019年度には2,818人となるなど、年々多くの高校生に直接本学のPRを行うことができています。

【資料4. オープンキャンパス参加者推移】

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

現在、本学が設置している現代社会学部総合社会学科は、グローバル化や情報化が進んだ現代社会において、複雑に入り組んだ諸課題に対応できる人材を養成することを目的として設置された学科である。

21世紀に入り、第4次産業革命がスタートし、AIやロボットという言葉を目にするのはすでに日常化している。しかし、情報化の進展とともに生み出された科学技術のイノベーションが、我々の日常生活にどのような影響を与え、その影響をふまえて、いかなる社会を作り出していくのかについては、判然としない部分も多い。とりわけ日本社会の場合、少子化、高齢化、グローバル化がもたらす社会課題と対峙しながら、新しい社会のグランドデザインを設計していかなければならない。このような時代状況および社会状況においては、これらの社会変動の趨勢を、データにもとづいて的確に捉え、来たる社会の担い手となるべき人材が求められており、その要請に中心的な役割を果たすのが、大学であることは言うまでもない。そこでこの要請に応える教育組織とするために、現代社会学部総合社会学科を新たに「社会学部社会学科」と改称し、教育課程、教育方法、教員組織等を改編することとする。

「社会学部社会学科」においては、社会学の視点とデータサイエンスの基礎知識を身につけ、データにもとづく思考力と問題解決力を持ち、グローバル化した現代社会で活躍できる文理融合型の人材を養成する。具体的には、社会調査や統計学、情報処理の理論を駆使してデータを活用し、社会のさまざまな現場において多様な人々と共同して課題の解決や改善を図る能力や、行政や企業においてリサーチやマーケティング、企画立案ができる能力等に必要な専門知識および技能を修得させることを教育研究上の目標とする。

② 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の社会的、地域的な需要

社会学部社会学科の養成する人材は、社会学の視点を生かした問題発見・解決力に加え、データサイエンスやAI・IoT関連技術の素養を、理論と実践を通して身につけた人材である。職種としてはマーケティング、リサーチャーなどを主とし、多くの企業や公的機関などで必要とされる人材であり、人材需要の動向は新卒者に対する人材需要の見込み、マーケティングやデータサイエンスの職種に対する人材需要の見込みから説明する。

1) 大学新卒者への人材需要の見込み

令和元年度の学校基本調査(速報値)によれば、大学卒業者における就職者の割合は9年連続で増加し(表2)、この背景として、労働市場における高い求人倍率をあげている。厚生労働省

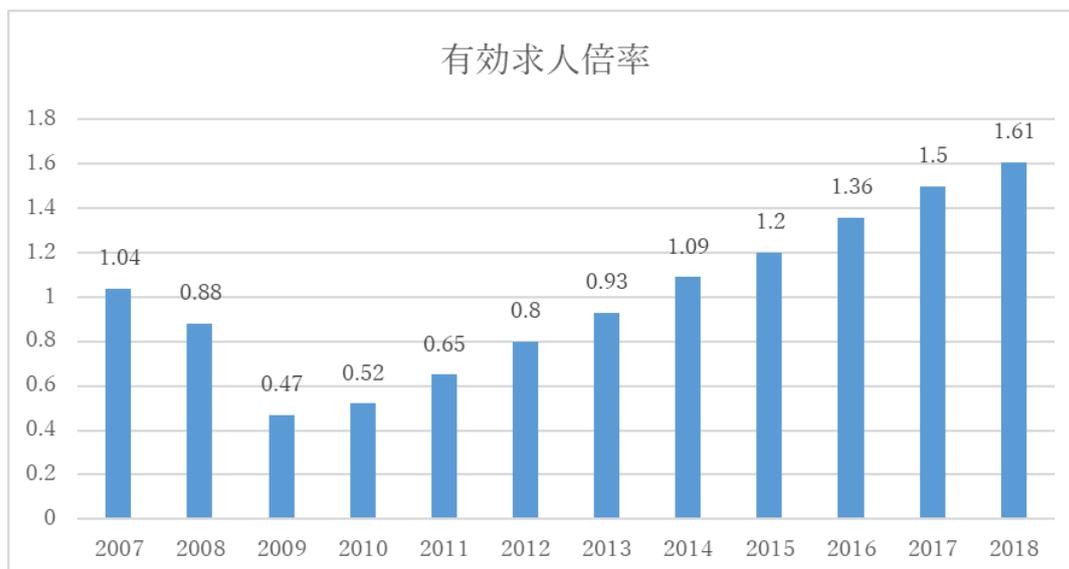
「一般職業紹介状況」によれば、2007年から2018年までの全国の有効求人倍率は、2009年度に大きく下がった後、2010年度からは一貫して上昇を続けている(表3)。今後、少子高齢化の進展による生産人口減少が見込まれており(表4)、若年層に対する人材需要は高まることが予測される。

(表2) 大学卒業者における就職者の割合推移



出典:令和元年度学校基本調査(速報値)

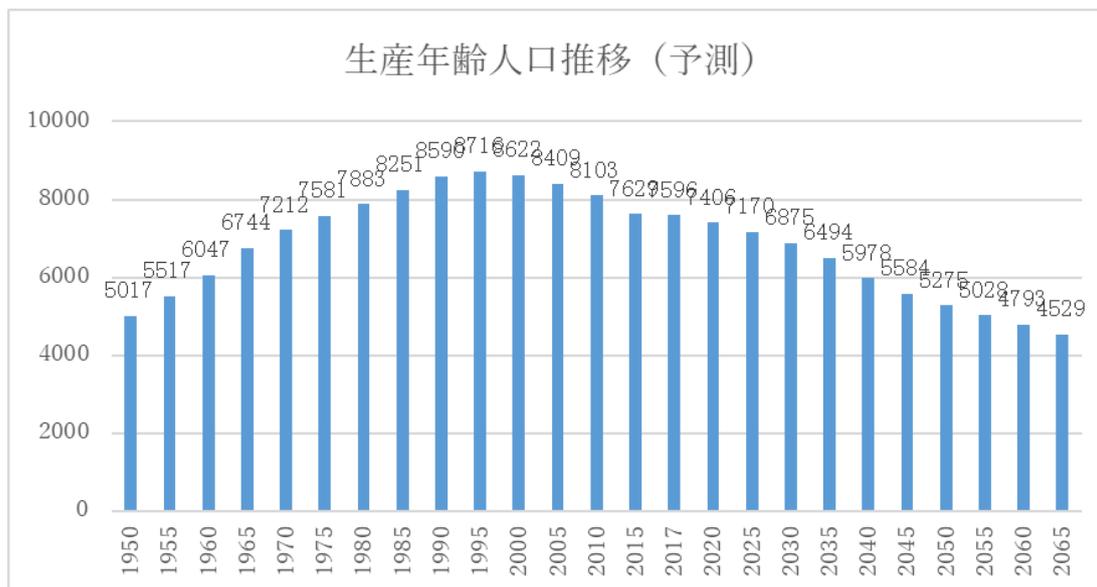
(表3) 全国の有効求人倍率



出典:一般職業紹介状況

また、平成 30 年版高齢社会白書によれば、生産年齢とされる 15～64 歳の人口は 2020 年度に 7406 万人であったものが、2030 年度には 6875 万人、2040 年度には 5978 万人と大きく減少することが予測されており(表4)、企業における AI や IoT の導入は避けて通れない課題であることから、本学部学科の養成する人材の需要は、この潮流に沿って増加することが予測される。

(表4)生産人口の推移(予測)



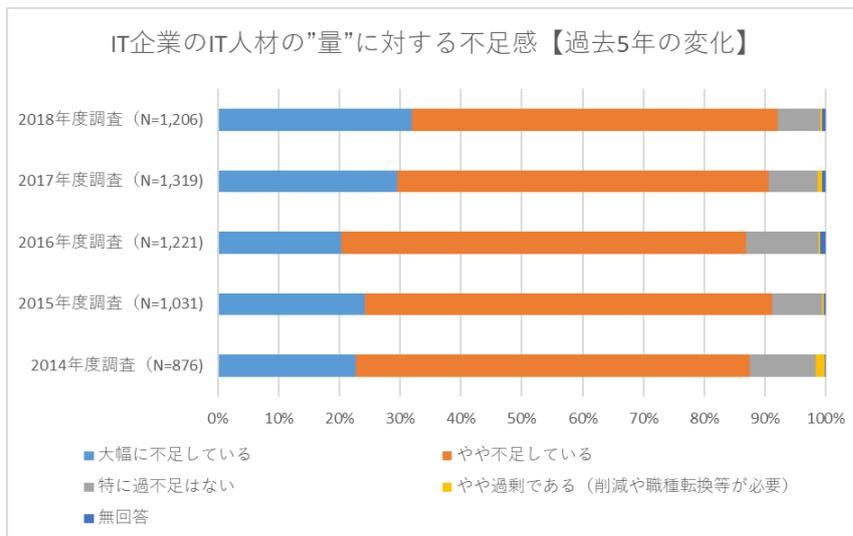
出典:平成30年版高齢者白書

2) マーケティング人材やデータサイエンス人材に関する需要予測

Society5.0 で実現される社会においては、様々な知識や情報を共有し、新たな価値を生み出すことが求められている。文部科学省中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」において、「今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。」としているなど、今後、データサイエンスやデジタルマーケティングなど、ビッグデータを分析し、新たな需要を開拓する職種に対する人材需要は高まることが予測されている。

「IT人材白書 2019」(独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター)によると、IT企業における IT 人材の“量”に対する過不足感の変化については、「大幅に不足している」「やや不足している」の合計比率が、2014 年度から 2018 年度まで一貫して 80%を超えていることがわかる(表 5)。

(表 5) IT企業のIT人材の“量”に対する不足感



出典:「IT人材白書 2019」(独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター)2019年5月

また、経済産業省委託事業「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (IT人材等育成支援のための調査分析事業)」(みずほ情報総研株式会社)において、2030年までのIT人材の需給ギャップが示されており、IT需要の伸び率が低位シナリオの場合16万人、高位シナリオにおいては79万人不足するという試算が出されている。

【資料5. IT人材需給に関する主な試算結果】

3) 兵庫県内の人材需要

「兵庫県の経済・雇用情勢」によれば、(表4)のように、兵庫県内の有効求人数は、2013年度以降一貫して上昇しており、今後の労働人口減少見込みから、更なる人材需要の上昇が見込まれる。

(表5) 兵庫県内の有効求人数推移



出典:「兵庫県の経済・雇用情勢」(産業労働部政策労働局産業政策課)令和元年5月15日

学生の確保の見通しを記載した書類 資料目次

資料 1. 現代社会学部の学生募集状況（2015 年度～2019 年度）

資料 2. 学部系統別志願者の状況

資料 3. 兵庫県内同系学部の学生募集状況

資料 4. オープンキャンパス参加者推移

資料 5. I T 人材需給に関する主な試算結果

現代社会学部の学生募集状況(2015年度～2019年度)

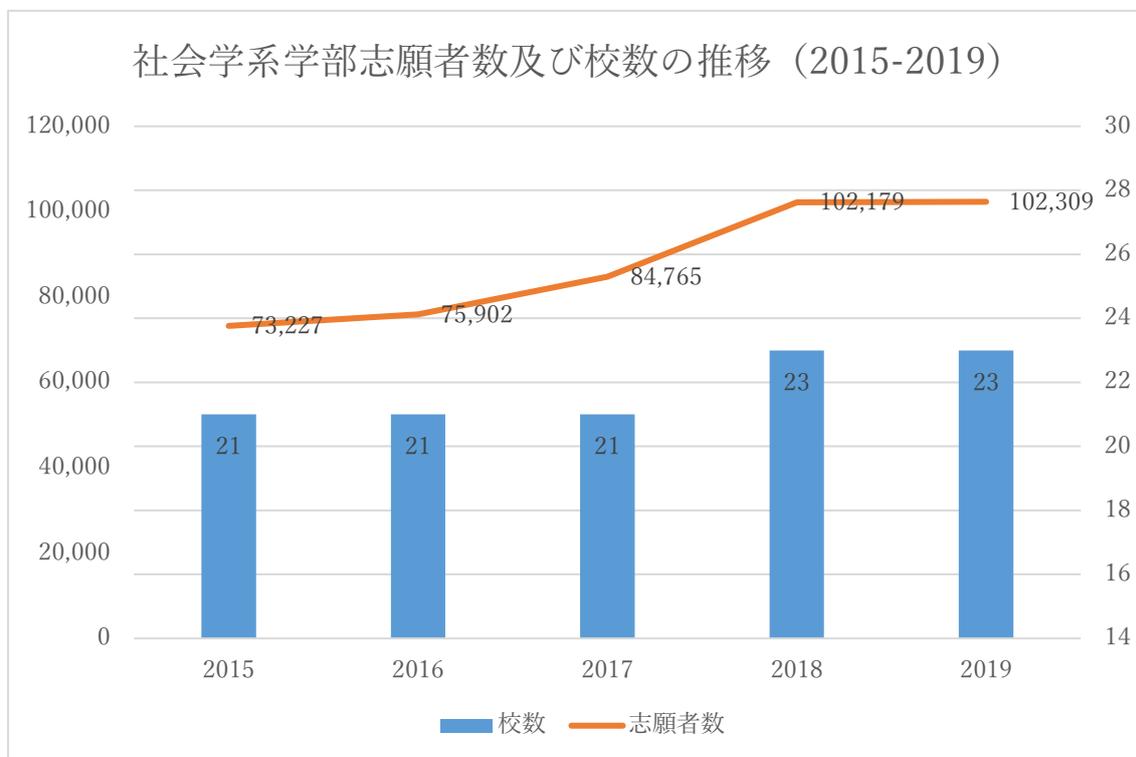
現代社会学部総合社会学科

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者	75	90	97	213	377
合格者	71	82	85	169	163
入学者	52	65	65	137	125

現代社会学部観光学科

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
入学定員	140	140	120	120	120
志願者	50	95	111	171	265
合格者	48	93	97	142	161
入学者	28	82	80	123	134

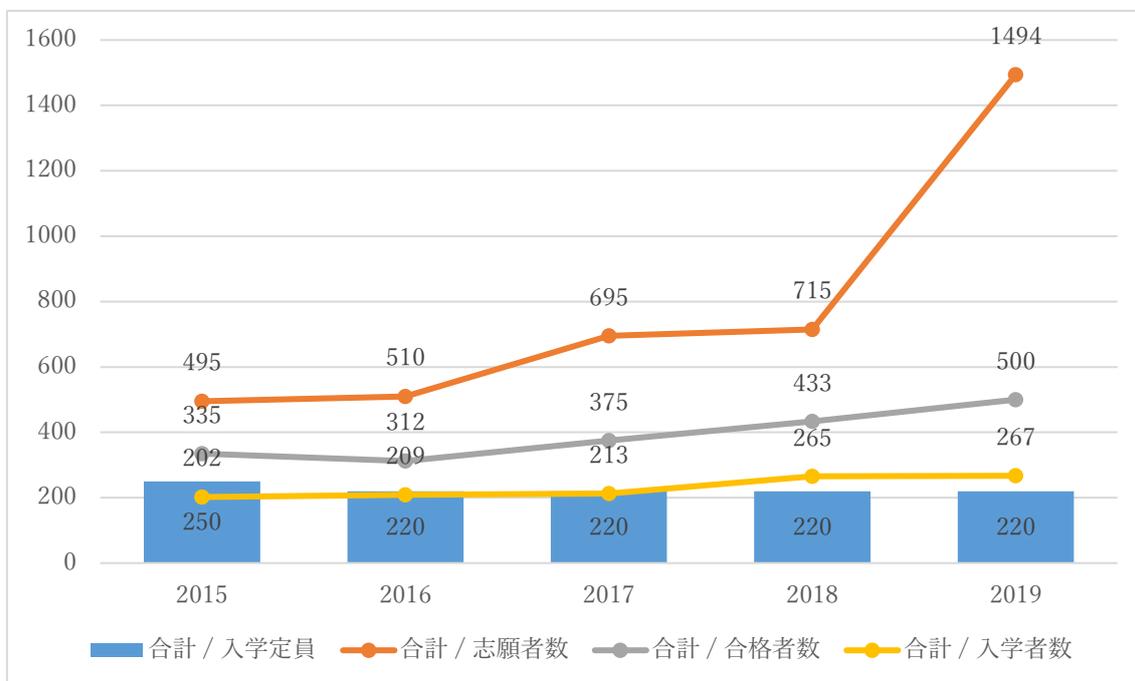
学部系統別志願者の状況



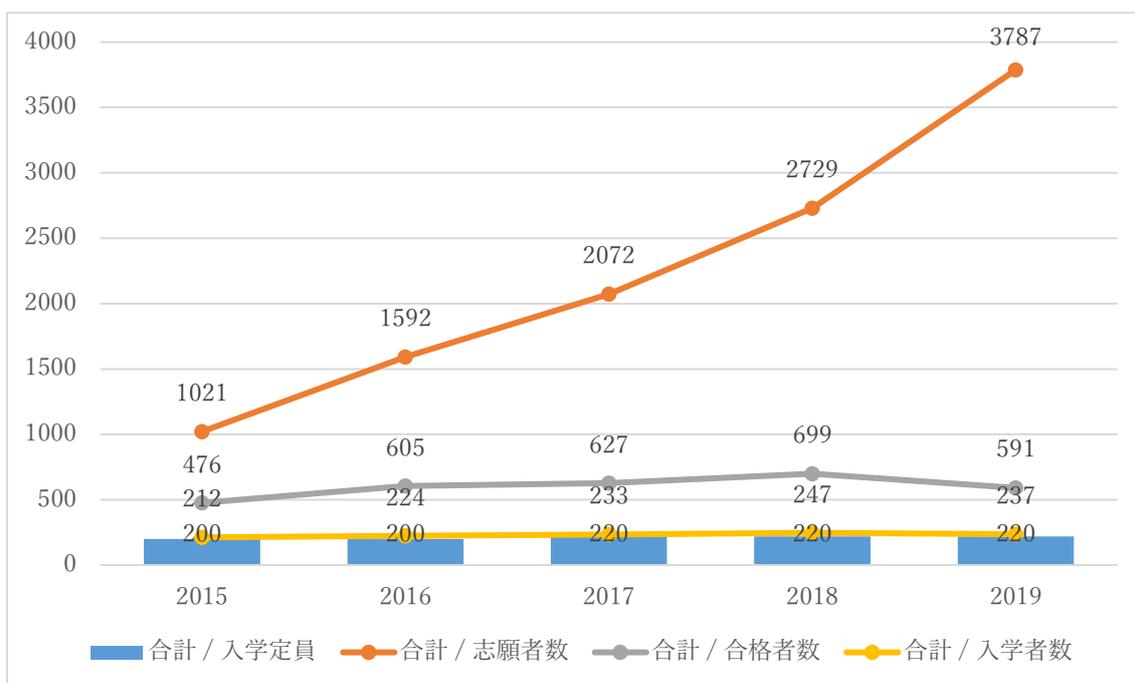
出典：私立大学・短期大学等入学志願動向 2015 年度～2019 年度
（日本私立学校振興・共済事業団）

兵庫県内同系学部 of 学生募集状況

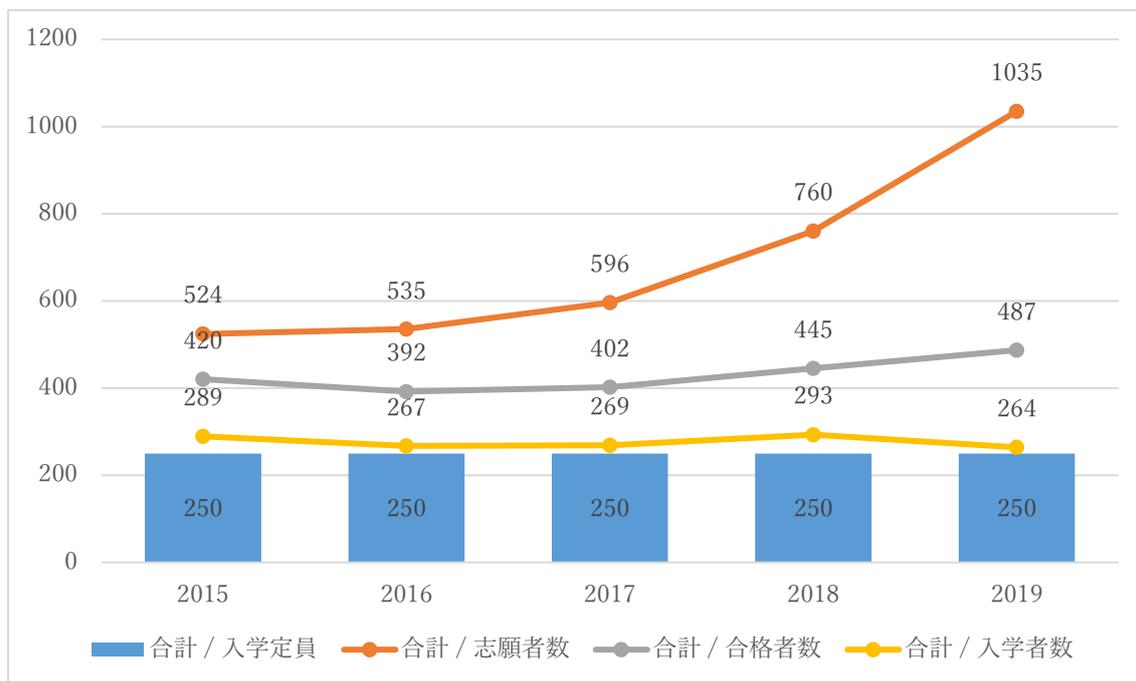
① 大手前大学現代社会学部学生募集状況(2015年度～2019年度)



② 神戸学院大学現代社会学部学生募集状況(2015年度～2019年度)



③ 流通科学大学人間社会学部学生募集条項(2015年度～2019年度)



出典:『大学の真の実力 情報公開 BOOK 2015～2019』旺文社

関西国際大学オープンキャンパス参加者推移

年度	オープンキャンパス参加者数推移		
	高校生等	保護者	計
2014	1,409	612	2,021
2015	1,853	831	2,684
2016	2,063	851	2,914
2017	1,940	903	2,843
2018	2,138	1,086	3,224
2019	2,818	1,165	3,938

IT人材需給に関する主な試算結果



図 3-11 IT人材需給に関する主な試算結果①②③の対比
(生産性上昇率 0.7%、IT 需要の伸び「低位」「中位」「高位」)

(出所) 2015 年は総務省「平成 27 年国勢調査」によるもの、
2016 年以降は試算結果をもとにみずほ情報総研作成

出典: 経済産業省委託事業「平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備
(IT 人材等育成支援のための調査分析事業)-IT 人材需給に関する調査- 調査報告書」
(2019 年 3 月みずほ情報総研株式会社)